

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

運用報告書（全体版）

第35期（決算日 2016年7月19日）

第36期（決算日 2016年10月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」は、2016年10月18日に第36期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第35期～第36期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。
運用方針	投資信託証券の投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMEマーキング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド コモディティ・インデックス マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）（以下、「ETF」という場合があります。） ※各ファンドの投資対象については次ページをご覧ください。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドおよびコモディティ・インデックス マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※コモディティへの投資はコモディティ・インデックス マザーファンドから世界のコモディティに関連するETFに変更となる予定です。詳細については後述のお知らせをご参照ください。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%~40%程度
	コモディティ・インデックス マザーファンド、世 界のコモディティに関連するE T F	コモディティ(注)	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)」の純資産総額に対する比率です。

(注) コモディティとはブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が変動するユーロ円建て債券です。コモディティへの投資はコモディティ・インデックス マザーファンドから世界のコモディティに関連するE T Fに変更となる予定です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2016年10月18日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金配分	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
27期(2014年7月18日)	10,064	30	3.5	48.7	23.0	20.6	1,066
28期(2014年10月20日)	10,023	30	△0.1	43.0	29.2	20.7	990
29期(2015年1月19日)	10,855	30	8.6	49.4	23.2	22.4	1,033
30期(2015年4月20日)	11,189	30	3.4	49.7	23.6	23.6	988
31期(2015年7月21日)	11,303	30	1.3	47.4	25.1	20.8	1,025
32期(2015年10月19日)	10,473	30	△7.1	38.5	31.8	22.8	906
33期(2016年1月18日)	9,627	30	△7.8	41.1	28.4	22.9	807
34期(2016年4月18日)	9,876	30	2.9	40.4	27.9	26.9	832
35期(2016年7月19日)	9,915	30	0.7	44.3	23.9	26.8	778
36期(2016年10月18日)	9,687	30	△2.0	47.6	24.7	25.5	718

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」、「GIM エマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の3ファンドの組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の3ファンドの組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド」の5ファンドの組入比率の合計です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

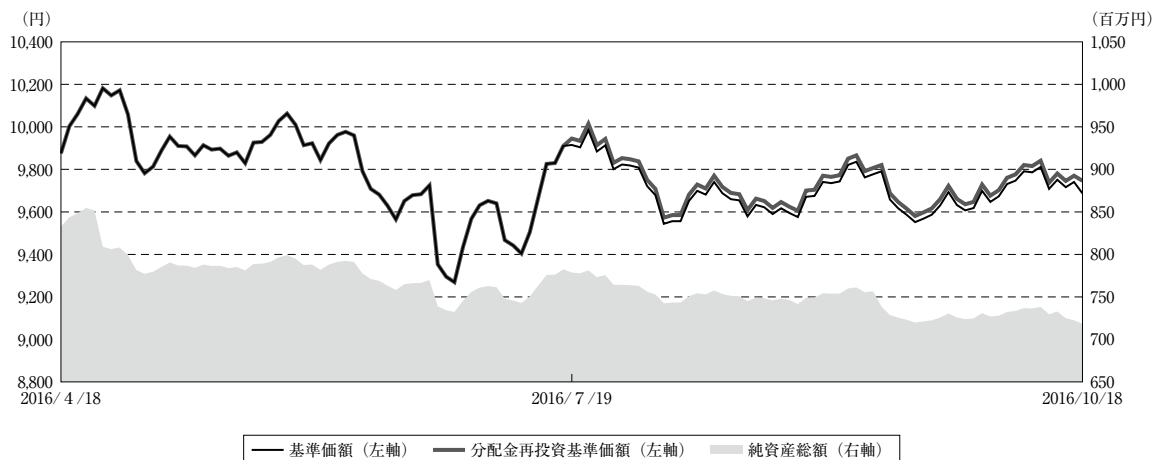
決算期	年 月 日	基準価額		株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率
		騰落率	騰落率			
第35期	(期首) 2016年4月18日	円	%	%	%	%
	4月末	9,876	—	40.4	27.9	26.9
	5月末	10,059	1.9	40.1	27.8	27.2
	6月末	10,063	1.9	41.5	27.0	26.7
	6月末	9,567	△3.1	46.0	22.6	27.5
第36期	(期末) 2016年7月19日	円	%	%	%	%
	7月末	9,945	0.7	44.3	23.9	26.8
	(期首) 2016年7月19日	9,915	—	44.3	23.9	26.8
	7月末	9,808	△1.1	44.7	23.9	27.3
	8月末	9,741	△1.8	46.8	24.0	25.7
第36期	9月末	9,647	△2.7	47.0	24.1	25.1
	(期末) 2016年10月18日	円	%	%	%	%
	9月末	9,717	△2.0	47.6	24.7	25.5
	10月18日	9,687	△2.0	47.6	24.7	25.5

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年4月19日～2016年10月18日）



第35期首：9,876円

第36期末：9,687円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率：△1.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年4月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期においては、ヨーロッパリート・マザーファンドやJリート・マザーファンド、世界高金利債券マザーファンドなどで基準価額に対しマイナスの寄与となりました。この結果、当作成期中の当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

（2016年4月19日～2016年10月18日）

日本の株式市場は、日銀の追加緩和期待などが支援材料となったものの、円高の進行などから、6月前半まで一進一退の展開となりました。その後、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱賛成票が多数を占めたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しましたが、7月の参議院議員選挙後は大規模な景気対策への期待が高まったことなどから反発に転じ、その後はもみ合う展開となりました。

欧米の株式市場は、英国のEU離脱決定を受けて先行き不透明感が高まり急落する場面がありました。7月以降は米国の企業業績に対する期待の高まりや英国の政治に対する不透明感の後退を受けて反発し、その後はもみ合う展開となりました。

新興国の株式市場は、中国経済の動向や米国の利上げペースが注目される中、6月までレンジ内での推移が続きましたが、英国のEU離脱決定を受けて先行き不透明感が高まり、その結果米国の利上げペースが緩やかになるとの憶測が強まると、上昇基調に転じました。

日本の債券市場は、英国のEU離脱決定を受けて株安円高が進行し、7月にかけて長期債利回りが急低下しました。その後は、日銀が経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うと表明し、金融政策の先行き不透明感が高まったことから、長期債利回りが急上昇し、その後は一進一退の動きとなりました。

欧米の債券市場は、欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和に踏み切ったことや米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がない姿勢を示したことなどから7月にかけて国債利回りが低下基調を辿りました。しかしその後、日欧の金融政策の限界が意識されると、国債利回りは上昇基調に転じました。

新興国の債券市場は、日欧の中央銀行が金融緩和姿勢を強め、米国の早期利上げ観測が徐々に後退する中、相対的に利回り水準の高い新興国の国債市場への投資資金の流入が強まり、国債利回りは低下基調が鮮明となりました。

日本のリート市場は、英国のEU離脱決定を受けて先行き不透明感が高まり急落した後、一旦持ち直す場面がありましたが、オフィス市況の先行き懸念や日銀の金融政策に対する不透明感などから、総じて軟調な展開となりました。

世界のリート市場は、米国の良好な経済指標を受けて総じて堅調に推移しましたが、欧州では英国のEU離脱決定を受けて先行き不透明感が高まり急落しました。その後持ち直しましたが、8月に入ると米国の利上げに対する警戒感から長期金利が上昇し、リートの資金調達費用の増加懸念が強まったことから、世界のリート市場は下落基調に転じました。

原油市場は、ナイジェリアの情勢悪化やカナダの山火事による産油量減少を受けて6月にかけて堅調に推移しました。その後、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長見通しを引き下げたことから燃料需要の増加ペースが鈍化すると観測が拡がり下落に転じましたが、8月以降は石油輸出国機構（OPEC）やロシアの増産凍結に向けた動きが好感され上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年4月19日～2016年10月18日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期の資産別組入比率については、株式の比率を引き上げる一方、債券の比率を引き下げました。オルタナティブについては、リートの比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュエーション特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の売買を行い、組入比率を概ね高水準で維持しました。

「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第34期	第35期	第36期
	2016/4/18	2016/7/19	2016/10/18
株式投資ファンド組入比率	40.4%	44.3%	47.6%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	16.5%	18.1%	22.5%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	15.8%	19.9%	19.3%
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	8.1%	6.3%	5.9%
債券投資ファンド組入比率	27.9%	23.9%	24.7%
国内債券マザーファンド	11.1%	6.8%	7.1%
世界高金利債券マザーファンド	6.0%	6.0%	6.1%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	10.8%	11.1%	11.4%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	26.9%	26.8%	25.5%
Jリート・マザーファンド	11.9%	11.8%	10.0%
北米リート・マザーファンド	5.7%	6.0%	5.7%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	1.5%	2.7%	2.6%
ヨーロッパリート・マザーファンド	1.8%	0.6%	0.8%
コモディティ・インデックス マザーファンド	6.0%	5.9%	6.4%
短期金融商品・その他	4.8%	5.0%	2.2%

(注) 構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月19日～2016年10月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2016年4月19日～2016年10月18日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から収益分配を行います。当作成期中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第35期、第36期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第35期	第36期
	2016年4月19日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年10月18日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.302%	0.309%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,939	3,954

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、堅調な展開になると予想します。企業業績に底打ち感が見られることに加え、日銀の上場投資信託証券（ETF）買入れ増額による株式需給の改善期待などが支援材料になると考えられます。ただ、海外景気や国内企業業績の先行きに対する不透明感などから、国内株式市場は値動きの荒い展開になる可能性があると考えます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、景気拡大ペースの鈍化懸念や米大統領選を巡る不透明感が上値を抑える要因になるものの、低金利環境の長期化観測や企業業績の回復期待から、高値圏で底堅い展開になると予想します。欧州の株式市場は、域内主要経済国の経済統計は月ごとにばらつきがあるものの、景気の回復基調は継続すると考えます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、中国では景気支援策への期待や深セン・香港ストック・コネクトの開始に伴う市場参加者の拡大に対する期待が続くと予想されることなどから、全体としては強含む展開になると予想します。その他のアジア地域についても、米国の追加利上げに対する警戒感が残るものの、景気回復および企業業績の持ち直しに対する期待を背景に、堅調な展開になると考えます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀が2%の物価安定目標の実現を目指し「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしていることから、長期債利回りは、マイナス金利を含むゼロ%近辺で推移することが予想されます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

先進国の債券市場は、世界的な低成長と低インフレ、各中央銀行の緩和的な金融政策を背景に、中長期的に債券利回りが低位で推移すると予想します。ただし、投資国の長期債利回りの大幅低下に対する警戒感が台頭しつつあることや米国の追加利上げが予想されていることなどから、短期的に投資国の国債利回りに上昇圧力がかかる場面も想定しておく必要があると考えます。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、先進国の低金利環境の長期化が予想される中、今後も相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が期待されることから、中長期的に利回り低下を試す展開になると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、オフィス需給の先行き悪化懸念や国内宿泊施設の稼働率低下などを受けて短期的に弱含む可能性があるものの、10年国債利回りがマイナス圏にある中で、平均的な分配金利回りが3%台と高水準にあることなどから、堅調な展開に転じると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、長期金利上昇による悪影響は限定的でリーートの堅調な業績が続くと見込まれることから、底堅い展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフアメリカエルエルシーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、緩やかな金融政策の継続や底堅い不動産価格の推移が相場を下支えすると考えられることから、持ち直す展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産及び不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイツ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

欧州のリート市場は、英国の先行きに対する過度な懸念は後退すると考えられることに加え、リーートの底堅い業績が相場を下支えするとみられ、堅調な展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）（コモディティ・インデックス マザーファンドから変更予定）

原油市場は、世界需要の拡大傾向やOPECの増産凍結に向けた動きはポジティブ要因として考えられるものの、米国でシェールオイルのリグ稼働数が増加に転じていることから、上値は限定的と考えます。当ファンドは、コモディティの主要投資対象を「コモディティ・インデックス マザーファンド」から世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）に変更する方針です。ETFの組入れにより、世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指す方針です。詳細については後述のお知らせをご参照ください。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年4月19日～2016年10月18日）

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65 (34) (27) (4)	0.661 (0.347) (0.271) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	5 (3) (2)	0.052 (0.029) (0.023)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.020 (0.013) (0.006) (0.001)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	72	0.736	
作成期間中の平均基準価額は、9,814円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、当ファンドの信託報酬率は、作成期間中に引き下げを行いましたので、上記では当作成期末の信託報酬率を使用しています。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月19日～2016年10月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄	第 35 期 ～ 第 36 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国	千口	千円	千口	千円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソリン・ ファンドF(適格機関投資家専用)	9,689	4,500	21,540	10,300
GIM海外株式・ダイナミック・ ファンドF(適格機関投資家専用)	41,970	36,900	29,404	27,300
内	千口	千円	千口	千円
GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	9,299	3,300	80,103	28,100
合 計	60,959	44,700	131,048	65,700

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 35 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	26,134	48,700	13,230	25,300
Jリート・マザーファンド	1,663	4,400	10,675	27,500
コモディティ・インデックス マザーファンド	6,945	3,100	16,690	8,000
国内債券マザーファンド	12,941	16,800	44,763	57,600
世界高金利債券マザーファンド	693	800	3,992	4,800
北米リート・マザーファンド	549	1,200	4,851	10,000
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	5,715	9,500	1,948	3,400
ヨーロッパリート・マザーファンド	2,196	2,000	9,849	9,500

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年4月19日～2016年10月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 35 期 ～ 第 36 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,320,594千円	
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,221,451千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.01	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2016年4月19日～2016年10月18日）

利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 35 期 ～			第 36 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,668	百万円 383	% 14.4	百万円 2,652	百万円 904	% 34.1

平均保有割合2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<国内債券マザーファンド>
該当事項はございません。

<世界高金利債券マザーファンド>
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 35 期 ～			第 36 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 9,082	百万円 2,174	% 23.9	百万円 6,373	百万円 1,949	% 30.6

平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<北米リート・マザーファンド>
該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>
該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<コモディティ・インデックス マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 35 期 ~ 第 36 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	401千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	78千円
(B) / (A)	19.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 34 期 末	第 36 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
G I M F O F s 用 新 興 国 現 地 通 貨 ソ プ リ ン ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	188,528	176,677	82,013	11.4
G I M 海 外 株 式 ・ ダ イ ナ ミ ッ ク ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	141,044	153,611	138,542	19.3
G I M エ マ ー ジ ン グ 株 式 フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	182,951	112,147	42,245	5.9
合 計	512,524	442,436	262,801	36.6

(注) 口数、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、第36期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘柄	第 34 期 末	第 36 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド	71,130	84,034	161,413
J リート・マザーファンド	38,071	29,059	71,593
コモディティ・インデックス マザーファンド	107,253	97,507	46,218
国内債券マザーファンド	72,130	40,307	51,191
世界高金利債券マザーファンド	41,045	37,746	43,917
北米リート・マザーファンド	24,191	19,889	40,964
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	7,226	10,994	18,533
ヨーロッパリート・マザーファンド	14,459	6,807	5,917

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年10月18日現在)

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	262,801	35.9
日本好配当割安株オープン マザーファンド	161,413	22.0
J リート・マザーファンド	71,593	9.8
コモディティ・インデックス マザーファンド	46,218	6.3
国内債券マザーファンド	51,191	7.0
世界高金利債券マザーファンド	43,917	6.0
北米リート・マザーファンド	40,964	5.6
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	18,533	2.5
ヨーロッパリート・マザーファンド	5,917	0.8
コール・ローン等、その他	30,128	4.1
投資信託財産総額	732,675	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 投資信託受益証券は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）の合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産（2,406,722千円）の投資信託財産総額（2,436,371千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 北米リート・マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産（2,972,630千円）の投資信託財産総額（3,048,533千円）に対する比率は97.5%です。

(注) オーストラリア／アジアリート・マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産（1,284,227千円）の投資信託財産総額（1,396,690千円）に対する比率は91.9%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産（1,763,171千円）の投資信託財産総額（1,942,972千円）に対する比率は90.7%です。

(注) 各マザーファンドにおける外貨建純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第36期末における邦貨換算レートは、1米ドル=103.79円、1カナダドル=79.18円、1ユーロ=114.30円、1イギリスポンド=127.04円、1スウェーデンクローナ=11.79円、1ノルウェークローネ=12.72円、1デンマーククローネ=15.36円、1オーストラリアドル=79.48円、1ニュージーランドドル=74.56円、1香港ドル=13.38円、1シンガポールドル=74.86円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2016年7月19日現在	2016年10月18日現在
	円	円
(A) 資産	787,916,643	732,675,316
コール・ローン等	47,897,868	28,624,256
投資信託受益証券(評価額)	290,001,110	262,801,743
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	141,175,090	161,413,014
Jリート・マザーファンド(評価額)	91,529,748	71,593,821
コモディティ・インデックス マザーファンド(評価額)	45,554,208	46,218,637
国内債券マザーファンド(評価額)	52,952,385	51,191,099
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	46,842,960	43,917,718
北米リート・マザーファンド(評価額)	46,463,362	40,964,193
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	21,051,369	18,533,710
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	4,448,543	5,917,125
未収入金	—	1,500,000
(B) 負債	9,267,228	14,294,073
未払収益分配金	2,355,892	2,224,837
未払解約金	4,248,830	9,600,978
未払信託報酬	2,636,739	2,444,065
未払利息	63	39
その他未払費用	25,704	24,154
(C) 純資産総額(A－B)	778,649,415	718,381,243
元本	785,297,465	741,612,395
次期繰越損益金	△ 6,648,050	△ 23,231,152
(D) 受益権総口数	785,297,465口	741,612,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,915円	9,687円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第35期0.9915円、第36期0.9687円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第35期6,648,050円、第36期23,231,152円です。

(注) 当ファンドの第35期首元本額は843,324,419円、第35～36期中追加設定元本額は1,642,979円、第35～36期中一部解約元本額は103,355,003円です。

○損益の状況

項 目	第35期	第36期
	2016年4月19日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年10月18日
	円	円
(A) 配当等収益	3,476,576	1,913,227
受取配当金	3,482,009	1,916,221
受取利息	—	31
支払利息	△ 5,433	△ 3,025
(B) 有価証券売買損益	4,474,336	△ 14,290,756
売買益	12,503,683	2,523,568
売買損	△ 8,029,347	△ 16,814,324
(C) 信託報酬等	△ 2,663,400	△ 2,468,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,287,512	△ 14,846,415
(E) 前期繰越損益金	78,291,887	76,813,490
(F) 追加信託差損益金	△ 87,871,557	△ 82,973,390
(配当等相当額)	(122,624,122)	(115,836,740)
(売買損益相当額)	(△210,495,679)	(△198,810,130)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,292,158	△ 21,006,315
(H) 収益分配金	△ 2,355,892	△ 2,224,837
次期繰越損益金(G+H)	△ 6,648,050	△ 23,231,152
追加信託差損益金	△ 87,871,557	△ 82,973,390
(配当等相当額)	(122,624,767)	(115,836,903)
(売買損益相当額)	(△210,496,324)	(△198,810,293)
分配準備積立金	186,708,214	177,467,054
繰越損益金	△105,484,707	△117,724,816

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドおよびヨーロッパリート・マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、256,337円です。

(注) 収益分配金

決算期	第35期	第36期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,059,510円	3,280,313円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	122,624,767円	115,836,903円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	185,004,596円	176,411,578円
分配対象収益(a+b+c+d)	311,688,873円	295,528,794円
分配対象収益(1万口当たり)	3,969円	3,984円
分配金額	2,355,892円	2,224,837円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

- ・ファンドが組入れているマザーファンドの運用指図に関する権限の委託先の運用委託報酬が引き下げとなり、これに伴いファンドの信託報酬率の引き下げを行うための約款の変更を行いました。（実施日：2016年7月15日）
- ・ファンドの投資対象のうち、コモディティの主要投資対象を「コモディティ・インデックス マザーファンド」（以下、マザーファンドといたします。）から世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）に変更します。当該変更に伴い、運用の基本方針、運用の指図範囲等所要の変更を行いました。
 ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。コモディティへの投資はマザーファンドを通じて行い、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券に投資します。マザーファンドは、ユーロ円建て債券1銘柄に投資しております。
 ファンドは、2014年12月1日に改正された「金融商品取引業等に関する内閣府令」第130条第1項第8号の2に基づき規定された、一般社団法人投資信託協会規則「投資信託等の運用に関する規則」第17条の2に定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（1つの発行体への投資が過度に集中しないよう、分散投資を行う。）を遵守する必要があります。
 しかしながら、ファンドの純資産額、金融市場の状況等からマザーファンドの運用にあたって新たなユーロ円債の購入、分散投資の実現が困難となっており、運用の基本方針に沿った運用が将来にわたって継続が厳しい状況となっております。
 こうしたことから、コモディティへの投資をマザーファンドを通じて行う当該ユーロ円建て債券から、世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）に変更するものです。（実施日：2016年10月7日）
- ・外貨建資産への投資を可能とするために、投資信託約款に所要の整備を行う予定です。（適用日：2016年10月21日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年10月18日現在）

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（2,950,651千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第34期末	第36	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
大東建託	14.8	5.2	88,972
大和ハウス工業	37.4	20.6	55,032
積水ハウス	102.3	51.3	83,670
食料品 (3.2%)			
日本たばこ産業	62.2	42.6	170,400
パルプ・紙 (1.1%)			
日本製紙	—	30.8	56,980
化学 (8.3%)			
デンカ	361	361	157,035
ボーラ・オルビスホールディングス	18	13.2	118,932
日東電工	23.6	23.6	168,622
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	32.1	25.1	120,956
アステラス製薬	72.4	50.6	77,544
大塚ホールディングス	42.1	18.1	84,744
石油・石炭製品 (1.8%)			
JXホールディングス	282.3	232.1	96,692
ゴム製品 (1.2%)			
ブリヂストン	41.7	16.1	61,824
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本電気硝子	—	121	65,824
鉄鋼 (1.7%)			
新日鐵住金	42.2	43	88,386
機械 (8.7%)			
アマダホールディングス	88.8	108.8	120,224
小松製作所	72.1	67.1	160,167
住友重機械工業	—	175	88,200
日本精工	—	85.9	95,177
電気機器 (14.8%)			
日立製作所	110	235	122,858
セイコーエプソン	84.8	45.8	93,890
パナソニック	—	115.6	124,443
メガチップス	—	37.9	71,365
カシオ計算機	76.2	—	—
キヤノン	12	47.2	143,157
東京エレクトロン	34.5	26.4	231,475
輸送用機器 (11.8%)			
デンソー	32.9	—	—
東海理化電機製作所	—	43.2	87,782
川崎重工業	271	382	112,308
日産自動車	145.3	143	142,899
トヨタ自動車	25.5	28.2	168,918
豊田合成	—	48	117,696

銘柄	第34期末	第36	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.1%)			
ニプロ	—	86.8	112,145
その他製品 (1.4%)			
大日本印刷	—	73	72,781
電気・ガス業 (1.2%)			
電源開発	37.7	—	—
大阪瓦斯	—	142	61,741
陸運業 (1.8%)			
ニッコンホールディングス	—	42.1	95,146
空運業 (—%)			
日本航空	30.7	—	—
情報・通信業 (11.9%)			
コーエーテクモホールディングス	35	35	69,370
大塚商会	—	23.6	119,888
日本電信電話	54.4	31.4	147,046
KDDI	53.8	61.3	187,516
NTTドコモ	70.4	43.4	111,472
卸売業 (6.6%)			
双日	—	439.3	121,246
伊藤忠商事	109.9	—	—
三井物産	95.2	95.2	135,231
阪和興業	—	148	95,756
小売業 (1.1%)			
ローソン	18.7	7.5	58,800
銀行業 (7.8%)			
あおぞら銀行	403	241	82,181
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	220.5	112,896
三井住友フィナンシャルグループ	18	33	112,200
みずほフィナンシャルグループ	—	650.1	108,566
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
大和証券グループ本社	130	—	—
松井証券	87.2	68.7	55,647
保険業 (1.7%)			
SOMPOホールディングス	33	—	—
東京海上ホールディングス	—	22.1	89,438
合計	3,362	5,107	5,325,252
銘柄数<比率>	39	49	<94.0%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、第36期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、第36期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

＜世界高金利債券マザーファンド＞

下記は、世界高金利債券マザーファンド全体（2,093,917千口）の内容です。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 36 期			期 末					
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千米ドル 4,000	千米ドル 5,226	千円 542,476	% 22.3	% —	% 9.5	% 12.8	% —	
カ ナ ダ	千カナダドル 3,000	千カナダドル 3,521	278,871	11.4	—	7.1	—	4.3	
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 800	千ユーロ 1,184	135,401	5.6	—	5.6	—	—	
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 1,194	151,764	6.2	—	4.0	—	2.2	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 10,000	千スウェーデンクローナ 11,285	133,060	5.5	—	5.5	—	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 21,000	千ノルウェークローネ 22,828	290,374	11.9	—	2.1	9.8	—	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,000	千デンマーククローネ 1,049	16,114	0.7	—	—	—	0.7	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 4,400	千オーストラリアドル 4,909	390,230	16.0	—	2.8	7.6	5.6	
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 5,400	千ニューージーランドドル 5,711	425,855	17.5	—	1.5	—	16.0	
合 計	—	—	2,364,148	97.0	—	38.0	30.2	28.9	

(注) 邦貨換算金額は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第36期末の世界高金利債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 36 期 末							
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	6.25	1,700	2,223	230,726	2023/8/15	
		US TREASURY N/B 8.125	8.125	2,300	3,003	311,749	2021/5/15	
小	計					542,476		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV' T 2.5	2.5	800	886	70,155	2024/6/1	
		CANADA-GOV' T 4	4.0	1,300	1,327	105,101	2017/6/1	
		CANADA-GOV' T 8	8.0	900	1,308	103,614	2023/6/1	
小	計					278,871		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	800	1,184	135,401	2024/1/4
小	計					135,401		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 6	6.0	500	765	97,198	2028/12/7	
		UK TSY GILT 8.75	8.75	400	429	54,566	2017/8/25	
小	計					151,764		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	6,000	6,425	75,758	2026/11/12	
		SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	4,000	4,860	57,302	2022/6/1	
小	計					133,060		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	4,000	4,054	51,571	2026/2/19	
		NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	5,000	5,621	71,508	2021/5/25	
		NORWEGIAN GOV' T 4.5	4.5	12,000	13,152	167,293	2019/5/22	
小	計					290,374		
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ			
	国債証券	DENMARK - BULLET 4	4.0	1,000	1,049	16,114	2017/11/15	
小	計					16,114		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	700	846	67,243	2023/4/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	2,000	2,340	186,016	2021/5/15	
		AUSTRALIAN GOVT. 6	6.0	1,700	1,723	136,969	2017/2/15	
小	計					390,230		
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	400	478	35,649	2023/4/15	
		NEW ZEALAND GVT 6	6.0	5,000	5,233	390,206	2017/12/15	
小	計					425,855		
合	計					2,364,148		

(注) 邦貨換算金額は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（9,691,901千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第 34 期 末	第 36 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	61	1,041	473,134	2.0
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,072	618	198,378	0.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	3,213	300	44,280	0.2
産業ファンド投資法人 投資証券	267	48	25,488	0.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,741	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	767	1,647	471,536	2.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	319	2,644	751,424	3.1
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,832	924	474,936	2.0
GLP投資法人 投資証券	7,959	10,546	1,377,307	5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	105	2,620	628,276	2.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,858	3,024	748,137	3.1
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	343	214	266,858	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,872	4,877	888,589	3.7
日本リート投資法人 投資証券	—	300	80,070	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,881	5,893	884,539	3.7
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,683	2,488	271,440	1.1
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,334	1,115	263,028	1.1
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	100	10,710	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,276	9,128	1,510,684	6.3
いちごホテルリート投資法人 投資証券	3,031	374	45,590	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	600	8,780	946,484	4.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	—	286	89,375	0.4
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	300	24,690	0.1
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,799	3,034	1,814,332	7.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,797	2,676	1,554,756	6.5
日本リテールファンド投資法人 投資証券	5,348	4,234	956,884	4.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,576	5,436	930,643	3.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,288	1,518	669,438	2.8
プレミア投資法人 投資証券	829	2,029	268,233	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	159	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,146	3,186	562,329	2.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	143	43	7,340	0.0
インヴェンシブル投資法人 投資証券	13,669	15,470	835,380	3.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	3,000	246,000	1.0

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 34 期 末	第 36 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
福岡リート投資法人 投資証券	135	—	千円 —	% —
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,646	1,236	737,892	3.1
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	994	4,766	559,051	2.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,656	100	7,410	0.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,630	1,480	889,480	3.7
スターツプロシード投資法人 投資証券	500	134	22,029	0.1
トップリート投資法人 投資証券	167	—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	3,610	1,034,987	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	10,922	6,477	494,842	2.1
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	537	8,998	740,535	3.1
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	3,041	439,424	1.8
合 計	口 数 ・ 金 額	101,155	127,735	23,245,947
	銘 柄 数<比 率>	38	41	<97.4%>

(注) 合計欄の< >内は、第36期末のJリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

<北米リート・マザーファンド>

下記は、北米リート・マザーファンド全体（1,480,142千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第34期末	第36期末			比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	38	17	846	87,885	2.9
ALEXANDER'S INC	0.994	—	—	—	—
CHESAPEAKE LODGING TRUST	8	15	358	37,240	1.2
DDR CORP	—	34	562	58,345	1.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	18	6	583	60,610	2.0
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	17	14	602	62,534	2.1
EASTGROUP PROPERTIES INC	6	—	—	—	—
EDUCATION REALTY TRUST INC	4	—	—	—	—
EPR PROPERTIES	14	—	—	—	—
WELLTOWER INC	34	36	2,528	262,400	8.6
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	62	45	1,436	149,047	4.9
HIGHWOODS PROPERTIES INC	20	—	—	—	—
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	8	9	287	29,829	1.0
LEXINGTON REALTY TRUST	0.2	29	290	30,164	1.0
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	16	671	69,673	2.3
MACERICH CO/THE	4	—	—	—	—
NATL HEALTH INVESTORS INC	23	18	1,452	150,781	4.9
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	40	—	—	—	—
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	25	20	439	45,666	1.5
RLJ LODGING TRUST	—	20	415	43,127	1.4
REGENCY CENTERS CORP	14	—	—	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	59	35	560	58,158	1.9
SENIOR HOUSING PROP TRUST	95	69	1,522	158,046	5.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	1	340	35,296	1.2
SABRA HEALTH CARE REIT INC	—	36	873	90,696	3.0
VENTAS INC	45	37	2,533	262,915	8.6
WASHINGTON REIT	27	19	585	60,799	2.0
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	—	17	641	66,568	2.2
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	0.1	—	—	—	—
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	0.1	20	534	55,519	1.8
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	136	91	1,151	119,558	3.9
PHYSICIANS REALTY TRUST	45	37	753	78,160	2.6
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	—	26	577	59,931	2.0
STORE CAPITAL CORP	42	30	866	89,934	3.0
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	—	29	775	80,438	2.6
VEREIT INC	0.1	162	1,567	162,698	5.3
VEREIT INC PFD F	—	16	452	46,942	1.5

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 34 期 末		第 36 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	17	18	388	40,282	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	813 29	938 29	24,600 —	2,553,256 <83.8%>
(カナダ)			千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	30	27	953	75,514	2.5
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	29	27	813	64,420	2.1
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	111	79	1,221	96,688	3.2
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	60	—	—	—	—
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	30	28	394	31,226	1.0
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	19	42	950	75,234	2.5
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	—	40	489	38,782	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	282 6	245 6	4,822 —	381,866 <12.5%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,095 35	1,184 35	— —	2,935,123 <96.3%>

(注) 邦貨換算金額は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、第36期末時点の北米リート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ー印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

＜オーストラリア／アジアリート・マザーファンド＞

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（828,479千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第 34 期 末	第 36 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	0.08	0.616	54,392	3.9
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	—	0.224	38,236	2.7
合 計	口 数 ・ 金 額	0.08	0.84	92,629	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	< 6.6% >	

(注) 合計欄の< >内は、第36期末のオーストラリア／アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	第34期末		第36期末		比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	103	—	—	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	114	133	1,153	91,702	6.6
GPT GROUP	189	295	1,392	110,673	7.9
INVESTA OFFICE FUND	156	255	1,090	86,662	6.2
MIRVAC GROUP	475	678	1,417	112,699	8.1
STOCKLAND	177	291	1,314	104,497	7.5
WESTFIELD CORP	—	91	843	67,003	4.8
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	382	1,225	97,403	7.0
VICINITY CENTRES	290	474	1,404	111,638	8.0
ASIA PACIFIC DATA CENTRE	—	379	578	45,990	3.3
SCENTRE GROUP	217	308	1,340	106,503	7.6
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,724 8	3,289 10	11,761 —	934,774 <66.9%>
(香港)			千香港ドル		
FORTUNE REIT	315	422	3,958	52,962	3.8
LINK REIT	120	—	—	—	—
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	89	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	524 3	422 1	3,958 —	52,962 <3.8%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	167	274	664	49,779	3.6
ASCOTT RESIDENCE TRUST	6	6	7	571	0.0
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	397	566	880	65,933	4.7
CAPITALAND MALL TRUST	187	308	650	48,665	3.5
KEPPEL REIT	317	395	440	32,986	2.4
SUNTEC REIT	260	427	740	55,408	4.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,335 6	1,979 6	3,384 —	253,344 <18.1%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,585 17	5,690 17	— —	1,241,082 <88.9%>

(注) 邦貨換算金額は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、第36期末のオーストラリア/アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（2,235,369千円）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第34期末		第36期末		比率
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)	千円	千円	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	52	55	657	75,123	3.9
HAMBORNER REIT AG	231	—	—	—	—
小計	283	55	657	75,123	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<3.9%>	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	3	11	879	100,502	5.2
GECINA SA	6	9	1,298	148,425	7.6
ICADE	6	5	337	38,594	2.0
KLEPIERRE	55	36	1,401	160,220	8.2
MERCIALYS	104	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO SE	—	6	1,406	160,760	8.3
小計	176	69	5,323	608,503	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<31.3%>	
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	19	26	1,022	116,839	6.0
VASTNED RETAIL NV	56	—	—	—	—
WERELDHAVE NV	48	30	1,351	154,488	8.0
小計	123	56	2,373	271,328	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<14.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ		
MERLIN PROPRIETIES SOCIMI SA	26	—	—	—	—
小計	26	—	—	—	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<—%>	
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ		
BEFIMMO	3	—	—	—	—
小計	3	—	—	—	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<—%>	
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	41	33	44	5,129	0.3
HIBERNIA REIT PLC	398	281	363	41,535	2.1
小計	440	314	408	46,665	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<2.4%>	
ユーロ計	1,053	495	8,763	1,001,621	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<51.6%>	
(イギリス)			千イギリスポンド		
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	191	146	161	20,519	1.1
BRITISH LAND CO PLC	220	213	1,247	158,433	8.2
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	94	164	1,000	127,137	6.5
HAMMERSON PLC	195	113	629	80,028	4.1
LAND SECURITIES GROUP PLC	137	127	1,259	160,039	8.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	224	144	215	27,349	1.4
SEGRO PLC	260	209	901	114,588	5.9
SAFESTORE HOLDINGS PLC	104	66	249	31,653	1.6
ASSURA PLC	595	532	311	39,581	2.0
小計	2,023	1,718	5,977	759,332	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<39.1%>	
合計	3,076	2,214	—	1,760,954	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<90.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、第36期末のヨーロッパリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

<コモディティ・インデックス マザーファンド>

下記は、コモディティ・インデックス マザーファンド全体（382,715千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 36 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
					%	%	%
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 180,000 (180,000)	千円 152,550 (152,550)	% 84.1 (84.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 84.1 (84.1)
合 計	180,000 (180,000)	152,550 (152,550)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第36期末のコモディティ・インデックス マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody' s の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) ー印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 36 期 末			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
UBS-COMMODITY 20161130	0	180,000	152,550	2016/11/30
合 計		180,000	152,550	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) UBS-COMMODITY 20161130は、スイスのユービーエス・エージーのロンドン支店 (UBS AG, London Branch) 発行のユーロ円建て債券です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2016年9月12日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、2016年9月12日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
9期 (2012年9月11日)	9,972	△ 3.4	732.26	△ 1.2	8,807.38	3.2	93.3	—	4,399
10期 (2013年9月11日)	16,093	61.4	1,189.25	62.4	14,425.07	63.8	93.5	—	5,944
11期 (2014年9月11日)	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

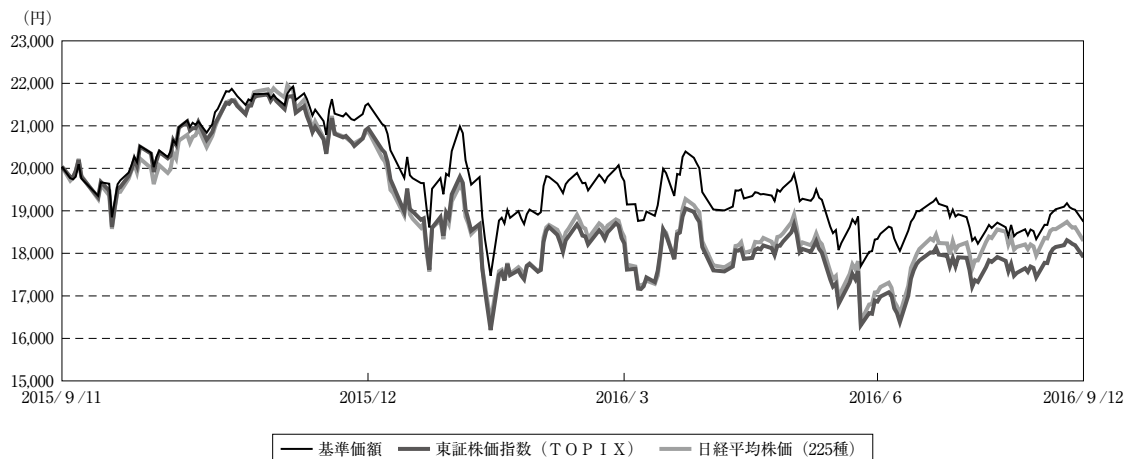
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
	20,039	—	1,480.23	—	18,264.22	—	98.7	—
9月末	19,247	△ 4.0	1,411.16	△ 4.7	17,388.15	△ 4.8	90.6	—
10月末	21,104	5.3	1,558.20	5.3	19,083.10	4.5	96.4	—
11月末	21,487	7.2	1,580.25	6.8	19,747.47	8.1	96.0	—
12月末	21,522	7.4	1,547.30	4.5	19,033.71	4.2	93.3	—
2016年1月末	20,405	1.8	1,432.07	△ 3.3	17,518.30	△ 4.1	91.4	—
2月末	18,911	△ 5.6	1,297.85	△ 12.3	16,026.76	△ 12.3	87.3	—
3月末	19,698	△ 1.7	1,347.20	△ 9.0	16,758.67	△ 8.2	92.0	—
4月末	19,443	△ 3.0	1,340.55	△ 9.4	16,666.05	△ 8.8	94.3	—
5月末	19,868	△ 0.9	1,379.80	△ 6.8	17,234.98	△ 5.6	92.4	—
6月末	18,341	△ 8.5	1,245.82	△ 15.8	15,575.92	△ 14.7	87.0	—
7月末	18,920	△ 5.6	1,322.74	△ 10.6	16,569.27	△ 9.3	90.6	—
8月末	18,910	△ 5.6	1,329.54	△ 10.2	16,887.40	△ 7.5	92.6	—
(期末) 2016年9月12日	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月12日～2016年9月12日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2015年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、建設業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、大東建託、ポーラ・オルビスホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、銀行業、輸送用機器、証券、商品先物取引業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月12日～2016年9月12日)

国内株式市場は、米国の利上げ開始が意識される中、中国の景気減速懸念から世界的に投資家のリスク回避の動きが強まり、期首から2015年9月下旬にかけて軟調に推移しました。その後は、日欧の追加金融緩和への期待などから11月下旬にかけて戻りを試す局面もありましたが、円高の進行や世界的な景気の先行き懸念などを背景に、国内株式市場は2016年2月中旬にかけて下落しました。その後、円高の進行や、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどが嫌気される一方、政府による経済政策、日銀の追加金融緩和などが下支えとなり、もみあいの展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月12日～2016年9月12日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別には、期首は安定的な業績推移が見込まれる情報・通信業などの内需関連業種や、相対的に配当利回りが高い銀行業など金融関連業種の組入比率を高めとしておりましたが、外部環境や物色動向を勘案し、期末にかけて業種別組入比率の変更を行いました。具体的には、相対的に株価が堅調に推移し割安感が乏しくなった情報・通信業などの組入比率を引き下げた一方、円高ドル安の進行が一服したことや、株価の割安感が強まったと判断した電気機器や輸送用機器などの外需関連業種の組入比率を引き上げました。

規模別には、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月12日～2016年9月12日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇すると考えております。短期的には世界経済、為替相場などの先行きに対する懸念が残りますが、企業業績の悪化は年初来の株価下落にかなりの程度織り込まれたと考えております。経済成長を促す政策や日銀による上場投資信託（ETF）の買入れ額拡大などが国内株式市場を押し上げる要因になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月12日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.243 (0.243)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	48	0.243	
期中の平均基準価額は、19,821円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月12日～2016年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,236 (24)	千円 4,954,842 (-)	千株 3,199	千円 3,872,872

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月12日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,827,715千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,294,313千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月12日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	4,954	1,293	26.1	3,872	1,919	49.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	13,970千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5,081千円
(B) / (A)	36.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
大東建託	12.6	5.2	82,862
大和ハウス工業	—	20.6	56,392
積水ハウス	87.7	51.3	87,953
食料品 (3.2%)			
日本たばこ産業	53.3	42.6	168,270
パルプ・紙 (1.1%)			
日本製紙	—	30.8	57,411
化学 (8.1%)			
デンカ	310	361	158,479
ポーラ・オルビスホールディングス	35.4	13.2	115,632
日東電工	20.3	23.6	154,532
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	24.2	25.1	117,166
アステラス製薬	90	50.6	79,391
大塚ホールディングス	36.1	18.1	80,888
石油・石炭製品 (1.8%)			
J Xホールディングス	—	232.1	92,863

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	—	16.1	57,010
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本電気硝子	—	121	61,952
鉄鋼 (1.7%)			
新日鐵住金	—	43	88,472
機械 (8.5%)			
アマダホールディングス	—	108.8	111,411
小松製作所	—	67.1	154,028
住友重機械工業	—	175	89,075
アマノ	64	—	—
日本精工	—	85.9	90,882
電気機器 (15.6%)			
日立製作所	—	235	112,283
オムロン	17.7	—	—
セイコーエプソン	72.6	45.8	85,462
パナソニック	—	115.6	119,125
フォスター電機	—	30.9	57,906

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メガチップス	—	37.9	69,470
カシオ計算機	65.4	—	—
キヤノン	—	47.2	136,950
東京エレクトロン	—	26.4	239,474
輸送用機器 (12.1%)			
東海理化電機製作所	—	43.2	84,456
川崎重工業	—	382	118,420
日産自動車	153.5	143	147,504
トヨタ自動車	28.3	28.2	171,822
豊田合成	—	48	113,472
精密機器 (2.1%)			
ニプロ	—	86.8	111,972
その他製品 (1.4%)			
大日本印刷	—	73	74,679
電気・ガス業 (1.1%)			
電源開発	32.3	—	—
大阪瓦斯	—	142	58,390
陸運業 (1.7%)			
ニッコンホールディングス	—	42.1	91,778
空運業 (1.8%)			
日本航空	45.8	30.7	95,784
情報・通信業 (9.7%)			
コーエーテクモホールディングス	108.3	35	65,485
日本電信電話	46.6	31.4	144,157
KDDI	53.6	61.3	188,436
NTTドコモ	101	43.4	111,863

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.1%)			
伊藤忠商事	94.2	—	—
兼松	356	—	—
三井物産	—	95.2	130,328
阪和興業	—	148	86,728
小売業 (1.0%)			
ローソン	16	7.5	54,750
銀行業 (9.5%)			
あおぞら銀行	346	241	87,724
三菱UFJフィナンシャル・グループ	201.5	253.3	134,831
三井住友フィナンシャルグループ	49.6	39.5	139,040
みずほフィナンシャルグループ	—	795.2	141,545
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
大和証券グループ本社	164	—	—
松井証券	133.1	87.2	80,572
保険業 (2.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	34.5	—	—
東京海上ホールディングス	—	28.1	110,826
合 計	株 数・金 額	2,853	4,915
	銘柄 数<比率>	30	49
			5,269,916
			<93.2%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,269,916	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	382,544	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,652,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,652,460,677
コール・ローン等	375,100,977
株式(評価額)	5,269,916,600
未収配当金	7,443,100
(B) 負債	6,321
未払利息	487
その他未払費用	5,834
(C) 純資産総額(A-B)	5,652,454,356
元本	3,015,794,685
次期繰越損益金	2,636,659,671
(D) 受益権総口数	3,015,794,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,743円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.8743円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,410,027,061円、期中追加設定元本額は1,066,055,968円、期中一部解約元本額は460,288,344円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)	1,916,966,889円
ラップ・アプローチ (成長コース)	624,210,705円
日本好配当割安株オープンII (愛称 竹取物語)	178,677,927円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	150,872,842円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	85,332,494円
ラップ・アプローチ (安定コース)	59,733,828円

○損益の状況 (2015年9月12日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	150,886,140
受取配当金	150,674,050
受取利息	27,957
その他収益金	263,067
支払利息	△ 78,934
(B) 有価証券売買損益	△ 580,913,109
売買益	293,642,735
売買損	△ 874,555,844
(C) その他費用等	△ 19,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 430,046,289
(E) 前期繰越損益金	2,419,373,584
(F) 追加信託差損益金	1,068,044,032
(G) 解約差損益金	△ 420,711,656
(H) 計(D+E+F+G)	2,636,659,671
次期繰越損益金(H)	2,636,659,671

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2015年11月20日)

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

第 19 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2016年6月8日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、去る6月8日に第19期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 （運用）対象	当ファンド	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回（原則として6月8日、12月8日）決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあ
ります。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額				MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配迄)	税 分	込 金	期 騰 落	中 率	騰 落 率			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
15期 (2014年6月9日)	9,747	190	7.6	12,328	9.4	96.9	—	1,071	
16期 (2014年12月8日)	11,360	150	18.1	14,757	19.7	97.8	—	1,367	
17期 (2015年6月8日)	11,764	150	4.9	15,507	5.1	98.5	—	1,188	
18期 (2015年12月8日)	10,952	150	△5.6	14,697	△5.2	97.1	—	1,940	
19期 (2016年6月8日)	9,285	150	△13.9	13,055	△11.2	97.9	—	2,236	

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。
(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております (以下同)。
(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
	円	%	%	%	%	%
(期首) 2015年12月8日	10,952	—	14,697	—	97.1	—
12月末	10,701	△2.3	14,374	△2.2	94.3	—
2016年1月末	9,694	△11.5	12,882	△12.3	97.2	—
2月末	9,204	△16.0	12,606	△14.2	95.8	—
3月末	9,678	△11.6	13,283	△9.6	97.6	—
4月末	9,596	△12.4	13,411	△8.8	98.7	—
5月末	9,675	△11.7	13,383	△8.9	98.7	—
(期末) 2016年6月8日	9,435	△13.9	13,055	△11.2	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金迄です。また、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス (価格指数、現地通貨ベース) は前期末比で上昇しました。

- ◆2015年12月中旬にFRB (米連邦準備制度理事会) は市場の予想通りに利上げを実施しましたが、発表された声明文などで利上げのペースが緩やかになると言及した点などが好感され、株式市場は12月末にかけて堅調に推移しました。
- ◆2016年1月に入ると、中国の政策動向や人民元切り下げに係る不透明感に加え、米国の2015年10-12月期のGDP (国内総生産) 速報値が市場の予想を大きく下回ったことや、原油価格の一段安などを背景に、投資家心理が悪化したことから、2月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。
- ◆2月中旬以降は、原油価格が堅調に推移したことに加え、ECB (欧州中央銀行) が追加の金融緩和策を発表したことなどが好感され株価は反発しました。その後、FOMC (米連邦公開市場委員会) の結果を受けて米国の追加利上げのペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから4月にかけて株価は更に上昇しました。
- ◆5月に入ると、米国や中国の主要な経済指標が市場予想を下回ったことなどをを受けて世界経済への警戒感が強まったことから株価が反落したものの、その後発表された堅調な米国の経済指標などを背景に再び投資家心理が改善したことから期末にかけて株価が上昇し、前期末比でも上昇となりました。

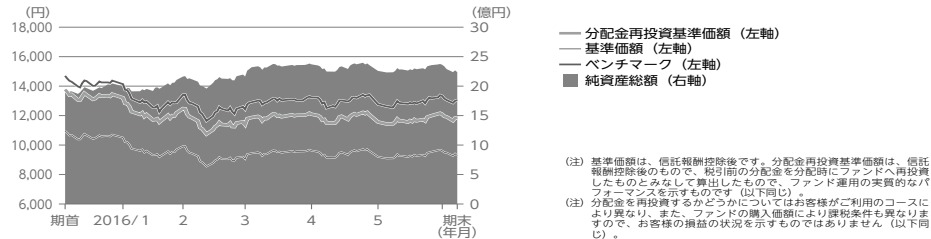
*各市場の動向は、MSCIの各指数 (価格指数、現地通貨ベース) を使用しています。

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-13.9%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-13.5%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、主に米ドルなどの投資通貨が対円で下落したことが、当ファンドの基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

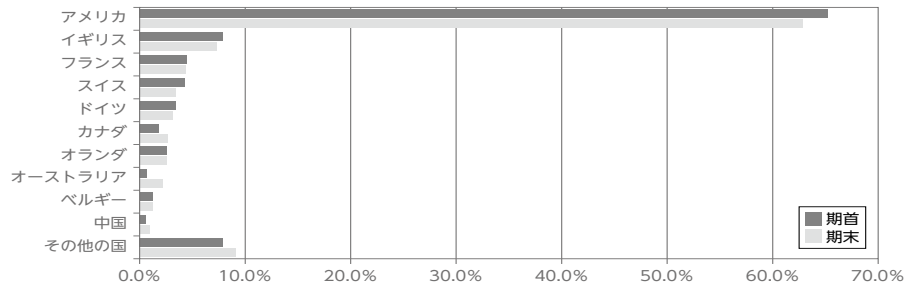
◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。エマージング市場への投資は当期末時点で約4%であり中国、韓国、インド、ロシアなどの銘柄を組み入れました。商品市況の回復による新興国株式市場の落ち着いた動きを受け割安感が強い銘柄を組入れたものの、引き続き低めの組入比率を維持しました。

◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。

◆一方、バリュエーション（株価評価）面での妙味が薄いと見ている生活必需品と公益事業セクターのアンダーウェイトを維持しました。

◆世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、ややシクリカル（景気敏感）寄りのポートフォリオを維持しました。

<国別構成比率の推移>



◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-11.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-11.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

・ヘルスケアセクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

・金融や素材セクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループでは引き続き、緩やかながらも世界経済の拡大が続き、景気後退に陥る可能性は低いと見ています。ユーロ圏では積極的な金融緩和策の結果、経済活動の勢いが徐々に増してきていると見られ、米国では利上げが景気拡大の向かい風となるものの、雇用市場の堅調さが景気を下支えすると見込まれます。

◆世界の株式市場にとって最大の障害は、2016年の業績成長予想が低いことに加え、バリュエーション（株価評価）が過去と比較して割安とは言えない点にあると見られるものの、足元の業績期待は過去20年間の中でも非常に低い水準に落ち込むなど、上記材料を織り込んでおり、ポジティブな材料に反応しやすいと考えます。

◆一方、英国のEU（欧州連合）残留か離脱かを問う国民投票が6月23日に控えていることや、米国大統領選挙、米国の利上げによる日本や欧州との金利差拡大、新たなテロの脅威、商品価格の乱高下など多くの注目材料があるため、株式市場は当面神経質な展開となると予想されます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

○マザーファンド

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース/モメンタムとバリュエーションの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2015年12月9日～2016年6月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	41	0.421	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率、期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は9,758円です。
(投信会社)	(37)	(0.378)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(4)	(0.043)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.025	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(2)	(0.024)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	29	0.298	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(28)	(0.287)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	76	0.787	

(注) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です (以下同じ)。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年12月9日～2016年6月8日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	561,696 千口	739,300 千円	118,751 千口	160,082 千円

(注) 単位未満は切捨てです。

◎ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,274,772千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,181,930千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎ 利害関係人との取引状況 (2015年12月9日～2016年6月8日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年12月9日～2016年6月8日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎ 組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年6月8日)

種 類	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	1,317,466 千口		1,760,412 千口	2,282,022 千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2016年6月8日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	2,282,022	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	3,600	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,285,622	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
 (注) コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨運用資産(2,286,851千円)の投資信託資産総額(2,310,767千円)に対する比率は99.0%です。
 (注) 外貨証券資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.12円、1カナダドル=84.04円、1アラブドル=31.11円、1ユーロ=121.68円、1豪ドル=155.77円、1スイスフラン=110.98円、1ニューゼalandドル=13.18円、1ノルウェー kroner=13.19円、1デンマーククローネ=16.36円、1オーストラリアドル=79.82円、1香港ドル=13.79円、100インドネシアルピア=0.81円、100韓国ウォン=9.27円、1インドルピー=1.62円、1南アフリカランド=7.18円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年6月8日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,285,622.203円
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	2,282,022.203
未 収 入 金	3,600.000
(B) 負 債	49,142.558
未 払 収 益 分 配 金	36,130.824
未 払 解 約 金	3,600.000
未 払 信 託 報 酬	9,176.501
そ の 他 未 払 費 用	235.233
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,236,479.645
元 本	2,408,721.632
次 期 繰 越 損 益 金	△172,241.987
(D) 受 益 権 総 口 数	2,408,721.632口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9.285円

<注記事項>
 期首元本額 1,772,095,467円
 期中追加設定元本額 769,366,335円
 期中一部解約元本額 132,740,170円
 当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
 未払委託者報酬 823,537円
 未払委託者報酬 8,352,964円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

◎損益の状況

当期 自2015年12月9日 至2016年6月8日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△257,424,922円
売 買 益	12,920,501
売 買 損	△270,345,423
(B) 信 託 報 酬 等	△9,411,734
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△266,836,656
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	232,313,472
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△101,587,979
(配 当 等 相 当 額)	(867,955,559)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△969,543,538)
(F) 計 (C+D+E)	△136,111,163
(G) 収 益 分 配 金	△36,130,824
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△172,241,987
追 加 信 託 差 損 益 金	△101,587,979
(配 当 等 相 当 額)	(869,157,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△970,745,102)
分 配 準 備 積 立 金	263,515,270
繰 越 損 益 金	△334,169,278

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,897,572円)、費用控除後の有価証券損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(869,157,123円)および配分準備積立金(282,748,522円)より分配対象収益は1,168,803,217円(10,000口当たり14,892円)であり、うち36,130,824円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。
 (注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
 委託者報酬 823,537円
 委託者報酬 8,352,964円

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
 (注) 「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。
 (注) 「JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は、2015年5月29日よりファンド名称を「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」に変更しました。

GIMコクサイ・ダイナミック ・マザーファンドⅡ （適格機関投資家専用）

第 9 期 運用報告書

（決算日：2015年10月9日）
 （計算期間：2014年10月10日～2015年10月9日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	%	期騰落率	期騰落率			
5期 (2011年10月11日)	5,687	△11.2	5,656	△8.4	98.3	—	百万円 4,362
6期 (2012年10月9日)	6,945	22.1	6,868	21.4	99.0	—	3,270
7期 (2013年10月9日)	10,230	47.3	9,905	44.2	98.5	—	1,281
8期 (2014年10月9日)	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—	933
9期 (2015年10月9日)	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	—	1,691

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注) ベンチマークは投資時を10,000として指数化しています（以下同し）。
 (注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性及び完全性はMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです（以下同し）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%			%	%
2014年10月9日	12,818	—	12,523	—	96.5	—
10月末	13,028	1.6	12,738	1.7	98.3	—
11月末	14,613	14.0	14,277	14.0	98.9	—
12月末	14,842	15.8	14,510	15.9	97.2	—
2015年1月末	14,269	11.3	13,868	10.7	97.6	—
2月末	15,038	17.3	14,688	17.3	97.5	—
3月末	15,030	17.3	14,617	16.7	97.5	—
4月末	15,020	17.2	14,790	18.1	96.4	—
5月末	15,824	23.5	15,482	23.6	96.2	—
6月末	15,312	19.5	14,836	18.5	96.6	—
7月末	15,859	23.7	15,262	21.9	97.8	—
8月末	14,588	13.8	13,995	11.8	98.5	—
9月末	13,573	5.9	13,048	4.2	95.5	—
(期末)						
2015年10月9日	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。
 (注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎海外株式市況

- M S C Iコクサイ・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で上昇しました。
- ◆期首から2014年11月にかけては、10月末に日銀が電撃的な追加金融緩和を発表したことから、世界的に投資マインドが改善し、11月に入っても株価は上昇基調を継続しました。
 - ◆12月に入ると、原油価格の急落やスイスフランの暴騰により投資家心理が悪化し、株価は急落する局面があったものの、1月下旬にE C B（欧州中央銀行）が市場予想を上回る規模の量的緩和を発表したことを受け、ユーロ圏の景気の下振れに対する懸念が後退し、株価は大幅に反発する展開となりました。
 - ◆2月は、原油価格の下げ止まりやF R B（米連邦準備制度理事会）のハト派スタンス継続などが支援材料となり、投資家心理が改善したことで株価が大幅に反発しました。その後は、米国の経済指標の下振れや経済成長率見通しの下方修正、欧米の中央銀行による金融緩和の継続に対する思惑などで一進一退となりながらも、上昇基調を維持しました。
 - ◆6月から7月にかけては、欧米経済において明るい兆しが確認されながらも、ギリシャ問題や、米国の利上げ時期に対する不透明感、原油価格の下落、更には中国本土市場が大幅下落したことなどが、投資家心理を悪化させ、株価は一進一退の展開となりました。
 - ◆8月は、企業の景況感の悪化を背景に中国人民銀行（中央銀行）が予想外の人民元切り下げを実施したことを受けて、中国の景気減速懸念が高まったほか、世界の経済成長率予想が下方修正されたことなどを背景に、世界の株式市場は大きく下落しました。
 - ◆9月は、F R Bが利上げを見送ったことに加え、世界のインフレ見通しの引き下げや経済成長率および金融市場に対する懸念に言及したこと、また欧州ではフォルクスワーゲンの排ガス問題などが、株価下落に拍車をかけました。
 - ◆期末にかけては、中国経済の減速に対する懸念が行き過ぎであったとの見方が台頭する中、株価は持ち直し、前期末比で上昇となりました。

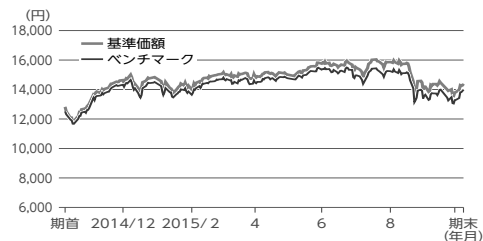
*各市場の動向は、M S C Iの各指数（価格指数、現地通貨ベース）を使用しています。M S C Iの各指数は、M S C I Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をM S C I Inc.は例ら保証するものではありません。著作権はM S C I Inc.に帰属しております。

*文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+12.2%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が堅調であったことに加え、米ドルなどの投資通貨が対円で上昇したことが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

- ◆業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感はあるものの、依然として景気及び業績の先行き不透明感が高かったため、低めの組入比率を維持しました。期間中に投資していたエマージング市場は、中国、韓国、インド、ロシアです。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術と金融セクターの銘柄を高め組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や公益セクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+11.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

・金融セクターや情報技術セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

・ヘルスケアセクターや、電気通信サービスセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆世界の株式市場には明るい兆候が多く見られます。しかし、今後の株式市場のリターンは金融危機後の回復局面ほど高くはならないと予想されることから、市場平均からの超過収益を追求するアクティブ運用の重要性が増すと考えられます。

◆夏場の金融市場の混乱にもかかわらず企業業績が堅調であることが7-9月期の業績発表で確認されたものの、好業績は売上の増加よりもむしろコスト管理などの経営努力がもたらした面が強いと見られます。

◆世界経済の成長加速が企業売上の成長加速につながるという状況は想定しにくい環境下、個別要因で高い売上成長が期待できる企業がアウトパフォームすると予想されます。

◆米国の利上げによるドル高が米国企業の業績や新興国経済にもたらす影響が懸念される中、先進国経済の回復基調の持続性が注目される状況に変わりはないものの、個別企業レベルでは割安な株価への修正が期待できる企業は多く存在すると見られることから、そうした企業に投資することの重要度がより高まっていると考えています。

◎今後の運用方針

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース/モメンタムとバリュウの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

◎1万口当たりの費用明細 (2014年10月10日～2015年10月9日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料	13	0.090
(株式)	(13)	(0.089)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	9	0.061
(株式)	(9)	(0.059)
(投資信託証券)	(0)	(0.002)
(c) その他費用	134	0.911
(保管費用)	(129)	(0.873)
(その他)	(6)	(0.038)
合計	156	1.062

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により計算し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は14,749円です。
 (注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です (以下同じ)。

◎期中の売買及び取引の状況（2014年10月10日～2015年10月9日）

(1) 株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 1,817 (48)	千米ドル 10,048 (73)	百株 1,204 (7)	千米ドル 6,400 (91)	
	カナダ	99 (6)	千カナダドル 502 (-)	52	千カナダドル 271	
	ヨーロッパ	ドイツ	45	千ユーロ 370	26	千ユーロ 276
		イタリア	578	162	174	46
		フランス	191	664	153	372
		オランダ	87	214	31	98
	イギリス	スペイン	291 (165)	212 (7)	235 (159)	149 (3)
		ベルギー	40	164	14	106
		オーストリア	15	41	15	33
		フィンランド	19	32	14	39
	その他	ギリシャ	2	6	8	25
		ポルトガル	33	10	79	25
		イギリス	1,357 (-)	千英ポンド 575 (1)	822 (5)	千英ポンド 422 (1)
		スイス	83	千スイスフラン 528	42 (-)	千スイスフラン 203 (4)
スウェーデン	72	千スウェーデン クローネ 1,383	32	千スウェーデン クローネ 708		
	ノルウェー	164	千ノルウェー クローネ 1,280	90	千ノルウェー クローネ 641	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	デンマーク	15	千デンマーククローネ 448	6	千デンマーククローネ 199
	オーストラリア	295	千オーストラリアドル 221	200	千オーストラリアドル 202
	ニュージーランド	156	千ニュージーランド ドル 50	156	千ニュージーランド ドル 48
	香港	711 (40)	千香港ドル 868 (362)	1,106 (20)	千香港ドル 1,038 (362)
	シンガポール	39	千シンガポールドル 77	4	千シンガポールドル 8
	韓国	0.5	千韓国ウォン 30,138	1	千韓国ウォン 39,444

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
 (注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
 (注) 下段に()がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	イギリス	2,787	千英ポンド 22	757	千英ポンド 6
	オーストラリア	2,555	千オーストラリア ドル 38	404	千オーストラリア ドル 6

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,915,592千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,232,955千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄（2014年10月10日～2015年10月9日）

株 式

銘	当 期				銘	期 中			
	株 数	金 額	平均単価	円		株 数	金 額	平均単価	円
APPLE INC	2	29,442	13,487	千円	1	18,835	14,601	千円	
MICROSOFT CORP	3	21,728	5,447	円	1	12,922	12,693	円	
JOHNSON & JOHNSON	1	19,526	12,165	円	1	12,750	10,119	円	
AMAZON.COM INC	0.343	19,447	56,697	円	1	12,512	12,218	円	
GOOGLE INC-CL C	0.233	16,163	69,372	円	0.916	11,933	13,027	円	
WELLS FARGO COMPANY	2	14,935	6,440	円	2	11,883	5,331	円	
BANK OF AMERICA CORP	7	14,708	1,970	円	1	11,224	8,057	円	
EXXON MOBIL CORPORATION	1	14,606	10,366	円	1	11,214	5,807	円	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	4	14,226	3,501	円	1	10,553	6,961	円	
PFIZER INC	3	13,925	3,910	円	1	10,323	6,639	円	
APPLE INC	1	18,835	14,601	千円	1	18,835	14,601	千円	
THE WALT DISNEY CO.	1	12,922	12,693	円	1	12,922	12,693	円	
PROCTER & GAMBLE CO	1	12,750	10,119	円	1	12,750	10,119	円	
JOHNSON & JOHNSON	1	12,512	12,218	円	1	12,512	12,218	円	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	0.916	11,933	13,027	円	0.916	11,933	13,027	円	
MICROSOFT CORP	2	11,883	5,331	円	2	11,883	5,331	円	
CONOCOPHILLIPS	1	11,224	8,057	円	1	11,224	8,057	円	
VERIZON COMMUNICATIONS	1	11,214	5,807	円	1	11,214	5,807	円	
MERCK & CO INC	1	10,553	6,961	円	1	10,553	6,961	円	
CAMERON INTERNATIONAL CORPORATION	1	10,323	6,639	円	1	10,323	6,639	円	

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況（2014年10月10日～2015年10月9日）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2014年10月10日～2015年10月9日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2015年10月9日)

下記は、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ全体 (1,319,687千口) の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)					
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	6	8	47	5,660	保険
ANADARKO PETROLEUM CORP	3	7	53	6,448	エネルギー
ALCOA INC	21	—	—	—	素材
ABBOTT LABORATORIES	9	16	69	8,366	ヘルスケア機器・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	—	7	74	8,883	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	3	5	59	7,141	ヘルスケア機器・サービス
ACE LTD	3	5	61	7,417	保険
ARCHER-DANIELS-MIDLAND COMPANY	6	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC	11	21	121	14,555	食品・飲料・タバコ
APACHE CORP	3	—	—	—	エネルギー
ALLERGAN INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAKER HUGHES INC	4	—	—	—	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	44	101	160	19,272	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	—	10	61	7,333	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	—	9	52	6,284	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	—	35	58	7,057	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	—	11	41	4,925	小売
CHEVRON CORP	—	7	71	8,576	エネルギー
CITIGROUP INC	20	31	163	19,646	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3	8	62	7,510	各種金融
CIGNA CORPORATION	—	3	44	5,387	ヘルスケア機器・サービス
CORNING INC	12	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMERICA INC	6	7	31	3,785	銀行
CVS HEALTH CORPORATION	5	10	102	12,296	食品・生活必需品小売り
CAMERON INTERNATIONAL CORPORATION	4	—	—	—	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	9	—	—	—	エネルギー
DEVON ENERGY CORPORATION	5	—	—	—	エネルギー
DELTA AIR LINES INC	9	13	63	7,643	運輸
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	4	—	—	—	各種金融
DARDEN RESTAURANTS INC	—	6	45	5,495	消費者サービス
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	6	7	62	7,483	食品・飲料・タバコ
DOW CHEMICAL	7	15	75	9,020	素材
DANAHER CORPORATION	3	5	49	5,887	資本財
EXXON MOBIL CORPORATION	—	12	100	12,041	エネルギー
EMC CORP/MASS	13	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	2	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
EXELON CORPORATION	9	—	—	—	公益事業
EOG RESOURCES INC	3	—	—	—	エネルギー
ENTERGY CORPORATION	3	—	—	—	公益事業
EATON CORP PLC	—	9	54	6,555	資本財
NEXTERA ENERGY INC	—	4	49	5,953	公益事業
FREEMONT-MCMORAN INC	7	—	—	—	素材
FLUOR CORPORATION	—	11	55	6,627	資本財
FOOT LOCKER INC	6	7	50	6,065	小売
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HEWLETT-PACKARD COMPANY	10	17	51	6,183	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	8	11	53	6,438	保険
HOSPIRA INC	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALLIBURTON COMPANY	5	15	63	7,617	エネルギー
HUMANA INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HESS CORPORATION	3	—	—	—	エネルギー
HDFC BANK LTD-ADR	6	8	55	6,679	銀行
HELMERICH & PAYNE INC	2	—	—	—	エネルギー
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3	—	—	—	資本財
HANESBRANDS INC	3	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HCA HOLDINGS INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HILL-ROM HOLDINGS INC	—	10	56	6,768	ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	7	79	9,520	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	3	53	6,468	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	5	9	54	6,569	資本財
ITT CORP	7	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	14	20	193	23,170	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
J.C.PENNEY COMPANY INC	34	—	—	—	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			千 米 ド ル	千 円			
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株					
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	2	3	54	6,528			不動産
JARDEN CORPORATION	4	8	42	5,084			耐久消費財・アパレル
JUNIPER NETWORKS INC	-	21	62	7,544			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	7	14	56	6,780			食品・生活必需品小売り
KIRBY CORPORATION	3	-	-	-			運輸
KORN/FERRY INTERNATIONAL	-	11	38	4,605			商業・専門サービス
ELI LILLY AND COMPANY	5	7	64	7,699			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEGGETT & PLATT INC	-	11	51	6,222			耐久消費財・アパレル
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A	3	7	73	8,797			素材
LEAR CORPORATION	3	3	44	5,316			自動車・自動車部品
LOWE'S COMPANIES INC	-	10	78	9,394			小売
MERCK & CO INC	15	10	52	6,244			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	2	2	51	6,214			ヘルスケア機器・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	-	2	49	5,948			耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	9	-	-	-			エネルギー
MCCORMICK & COMPANY INC-NON VTG SHRS	-	6	54	6,533			食品・飲料・タバコ
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	4	-	-	-			食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	5	-	-	-			小売
THE MOSAIC COMPANY	-	16	57	6,843			素材
MORGAN STANLEY	16	22	75	9,025			各種金融
METLIFE INC	6	14	72	8,727			保険
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	2	3	63	7,630			資本財
NORFOLK SOUTHERN CORP	2	-	-	-			運輸
NIKE INC-CL B	-	4	53	6,414			耐久消費財・アパレル
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	3	9	69	8,309			エネルギー
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	3	8	78	9,409			銀行
PROCTER & GAMBLE CO	7	-	-	-			家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	32	52	173	20,837			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4	-	-	-			保険
PENTAIR PLC	-	7	43	5,246			資本財
PULTEGROUP INC	-	28	56	6,804			耐久消費財・アパレル
RALPH LAUREN CORPORATION	1	-	-	-			耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	6	11	55	6,640			保険
PHILLIPS 66	3	9	83	10,067			エネルギー
PG&E CORPORATION	-	11	60	7,249			公益事業
QUANTA SERVICES INC	7	-	-	-			資本財
RAYTHEON COMPANY	3	5	56	6,792			資本財
RYDER SYSTEM INC	3	-	-	-			運輸
REYNOLDS AMERICAN INC	-	14	66	7,965			食品・飲料・タバコ
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4	-	-	-			消費者サービス
REPUBLIC SERVICES INC	7	12	52	6,281			商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	3	4	45	5,507			保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	-	4	45	5,477			資本財
SCHLUMBERGER LIMITED	3	7	58	7,071			エネルギー
STRYKER CORPORATION	-	4	45	5,501			ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORP	5	-	-	-			各種金融
SUNTRUST BANKS INC	-	14	56	6,804			銀行
ST JUDE MEDICAL INC	-	6	41	5,019			ヘルスケア機器・サービス
TIME WARNER INC	7	13	98	11,813			メディア
THE WALT DISNEY CO.	3	-	-	-			メディア
TERADYNE INC	-	28	54	6,482			半導体・半導体製造装置
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	5	10	62	7,499			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2	-	-	-			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TE CONNECTIVITY LIMITED	5	9	57	6,855			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED STATES STEEL CORPORATION	8	-	-	-			素材
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	-	8	45	5,455			運輸
UGI CORPORATION	7	16	58	7,068			公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	2	3	45	5,504			ヘルスケア機器・サービス
VALERO ENERGY CORPORATION	-	8	53	6,410			エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	-	13	103	12,387			ソフトウェア・サービス
VERIFONE SYSTEMS INC	7	-	-	-			ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	-	11	45	5,417			各種金融
VERIZON COMMUNICATIONS	19	11	48	5,853			電気通信サービス
WELLS FARGO COMPANY	22	37	195	23,477			銀行
ALLERGAN PLC	1	3	101	12,194			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE WESTERN UNION COMPANY	-	28	55	6,658			ソフトウェア・サービス
WHITING PETROLEUM CORPORATION	2	-	-	-			エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価価額		千円	千ドル	
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千ドル	千円			
WABTEC CORPORATION	—	5	48	5,827	資本財		
XL GROUP PLC	8	14	52	6,249	保険		
XEROX CORPORATION	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	3	5	48	5,840	ヘルスケア機器・サービス		
AMERIPRISE FINANCIAL INC	2	—	—	—	各種金融		
ADVANCE AUTO PARTS INC	2	—	—	—	小売		
BALL CORPORATION	4	—	—	—	素材		
CENTURYLINK INC	8	—	—	—	電気通信サービス		
CONAGRA FOODS INC	1	13	54	6,570	食品・飲料・タバコ		
COVIDIEN PLC	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3	3	53	6,380	食品・飲料・タバコ		
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	11	46	5,563	家庭用品・パーソナル用品		
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	—	9	49	5,963	エネルギー		
MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORPORATION	—	7	51	6,195	消費者サービス		
MALLINCKRODT PLC	—	5	36	4,416	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MURPHY USA INC	5	—	—	—	小売		
PINNACLE FOODS INC	—	10	46	5,598	食品・飲料・タバコ		
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	5	8	46	5,623	商業・専門サービス		
SM ENERGY COMPANY	3	—	—	—	エネルギー		
SNAP-ON INC	2	3	54	6,558	資本財		
SEALED AIR CORPORATION	—	8	40	4,915	素材		
TRINITY INDUSTRIES INC	5	—	—	—	資本財		
TRIUMPH GROUP INC	4	—	—	—	資本財		
TIME INC	7	27	54	6,541	メディア		
THE ADT CORPORATION	8	—	—	—	商業・専門サービス		
STANLEY BLACK & DECKER INC	2	5	55	6,628	資本財		
SANTANDER CONSUMER USA HOLDINGS INC	—	23	49	5,886	各種金融		
(アメリカ・・・米国店頭市場)	—	3	161	19,320	小売		
AMAZON.COM INC	—	30	337	40,533	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
APPLE INC	21	30	49	5,931	半導体・半導体製造装置		
BROADCOM CORPORATION-CL A	7	9	109	13,161	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CISCO SYSTEMS INC	22	39	129	15,592	メディア		
COMCAST CORP-CL A	10	21	—	—	メディア		
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-A	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
DECKERS OUTDOOR CORPORATION	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
EBAY INC	—	18	44	5,395	ソフトウェア・サービス		
ELECTRONIC ARTS INC	—	7	49	5,953	ソフトウェア・サービス		
EXPEDIA INC	4	—	—	—	小売		
EAST WEST BANCORP INC	7	14	56	6,818	銀行		
FS NETWORKS INC	—	4	55	6,664	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
FORTINET INC	—	11	47	5,658	ソフトウェア・サービス		
FACEBOOK INC-A	9	15	146	17,519	ソフトウェア・サービス		
GILEAD SCIENCES INC	5	10	107	12,846	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
GOOGLE INC-CL A	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
GARMIN LTD	5	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
HOLOGIC INC	—	11	41	4,985	ヘルスケア機器・サービス		
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	13	62	7,545	食品・飲料・タバコ		
LAM RESEARCH CORPORATION	4	7	52	6,283	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	33	51	243	29,202	ソフトウェア・サービス		
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	20	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
NASDAQ INC	—	11	60	7,208	各種金融		
NXP SEMICONDUCTORS NV	4	5	47	5,697	半導体・半導体製造装置		
NORTHERN TRUST CORPORATION	—	1	11	1,418	各種金融		
ORACLE CORPORATION	10	16	60	7,310	ソフトウェア・サービス		
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC	4	—	—	—	運輸		
PACCAR INC	—	11	63	7,619	資本財		
PRICELINE GROUP INC/THE	—	0.44	57	6,886	小売		
ROSS STORES INC	4	10	53	6,405	小売		
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	3	7	53	6,477	運輸		
SANDISK CORPORATION	1	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
TEXAS INSTRUMENTS INC	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
WESTERN DIGITAL CORPORATION	3	4	34	4,194	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
YAHOO! INC	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	4	4	49	5,992	半導体・半導体製造装置		
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP-A	—	8	58	7,070	ソフトウェア・サービス		
CELGENE CORP	3	7	91	11,012	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
FAIRCHILD SEMICONDUCTOR INTL INC	15	—	—	—	半導体・半導体製造装置		

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
GOOGLE INC-CL C	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NAVIENT CORPORATION	—	21	25	3,048	各種金融
PAYPAL HOLDINGS INC	—	13	42	5,061	ソフトウェア・サービス
AMAG PHARMACEUTICALS INC	—	8	31	3,788	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	—	3	198	23,851	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 : 金 額	1,025	1,680	9,247	1,109,574
	銘柄数 < 比率 >	140	135	—	<65.6%>
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC-CL A	—	18	77	7,161	不動産
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	2	7	75	6,946	銀行
CENOVUS ENERGY INC	—	28	62	5,764	エネルギー
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	12	—	—	—	素材
LOBLAW COMPANIES LIMITED	5	10	69	6,431	食品・生活必需品小売り
MAGNA INTERNATIONAL INC	2	10	68	6,321	自動車・自動車部品
SUNCOR ENERGY INC	8	17	66	6,096	エネルギー
THE TORONTO-DOMINION BANK	6	—	—	—	銀行
小 計	株 数 : 金 額	39	92	419	38,720
	銘柄数 < 比率 >	6	6	—	<2.3%>
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG	2	—	—	—	保険
BAYER AG	4	8	93	12,691	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	2	—	—	—	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG	1	2	46	6,281	自動車・自動車部品
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	4	4	32	4,355	自動車・自動車部品
FRESSENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	3	7	53	7,201	ヘルスケア機器・サービス
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	2	4	46	6,254	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT AG	3	7	47	6,437	素材
OSRAM LICHT AG	—	10	50	6,788	資本財
VOLKSWAGEN AG PFD	1	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 : 金 額	26	44	369	50,009
	銘柄数 < 比率 >	9	7	—	<3.0%>
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL SPA	51	120	48	6,518	公益事業
INTESA SANPAOLO	128	258	82	11,147	銀行
MEDIOBANCA SPA	—	49	45	6,146	各種金融
TELECOM ITALIA SPA	238	423	45	6,197	電気通信サービス
UBI BANCA-UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	29	—	—	—	銀行
小 計	株 数 : 金 額	447	852	221	30,009
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	<1.8%>
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AXA	15	31	72	9,826	保険
ALTRAN TECHNOLOGIES SA	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BNP PARIBAS	—	11	62	8,509	銀行
CAP GEMINI	3	5	46	6,289	ソフトウェア・サービス
CREDIT AGRICOLE SA	19	35	39	5,335	銀行
ORANGE SA	—	40	54	7,386	電気通信サービス
ENGIE	10	—	—	—	公益事業
KERING	1	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PUBLICIS GROUPE	—	5	36	4,966	メディア
RENAULT SA	—	5	41	5,621	自動車・自動車部品
SOCIETE GENERALE-A	7	—	—	—	銀行
SANOFI	7	11	96	13,019	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAFRAN SA	—	7	49	6,766	資本財
TECHNICOLOR SA-REGR	31	—	—	—	メディア
TOTAL SA	10	—	—	—	エネルギー
TELEPERFORMANCE	4	6	44	6,054	商業・専門サービス
VINCI S.A.	—	7	46	6,233	資本財
VALEO SA	1	3	45	6,182	自動車・自動車部品
小 計	株 数 : 金 額	134	172	636	86,193
	銘柄数 < 比率 >	12	12	—	<5.1%>
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
APERAM	7	—	—	—	素材
HEINEKEN NV	3	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ING GROEP NV-CVA	26	53	68	9,293	銀行
NN GROUP NV	—	19	53	7,306	保険
UNILEVER NV-CVA	—	20	77	10,436	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 : 金 額	38	93	199	27,036
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	<1.6%>

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BANKINTER SA	18	—	—	—	銀行	
FERROVIAL SA	12	23	52	7,075	資本財	
IBERDROLA SA	37	82	50	6,859	公益事業	
REPSOL SA	10	34	43	5,827	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	79 4	140 3	145 —	19,763 <1.2%>	
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AGEAS	—	13	53	7,213	保険	
BPOST SA	10	21	46	6,269	運輸	
DELHAIZE GROUP	—	5	47	6,396	食品・生活必需品小売り	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15 2	40 3	146 —	19,879 <1.2%>	
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SAMPO OYJ-A SHS	5	—	—	—	保険	
UPM-KYMMENE OYJ	17	27	40	5,436	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	22 2	27 1	40 —	5,436 <0.3%>	
(ユーロ・・・ギリシャ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
FF GROUP	6	—	—	—	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	— —	— —	<-%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円		
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	46	—	—	—	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	46 1	— —	— —	<-%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	817 38	1,372 33	1,760 —	238,327 <14.1%>	
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ASTRAZENECA PLC	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AVIVA PLC	28	—	—	—	保険	
BT GROUP PLC	44	73	31	5,860	電気通信サービス	
BARCLAYS PLC	106	200	50	9,395	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	11	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	41	55	35	6,605	耐久消費財・アパレル	
CARILLION PLC	40	—	—	—	資本財	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC	55	91	34	6,365	保険	
GLENCORE PLC	60	—	—	—	素材	
HOME RETAIL GROUP PLC	86	—	—	—	小売	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	9	13	47	8,668	食品・飲料・タバコ	
3I GROUP PLC	39	67	32	5,980	各種金融	
ITV PLC	75	143	35	6,602	メディア	
INVESTEC PLC	27	—	—	—	各種金融	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	248	573	43	8,054	銀行	
PREMIER OIL PLC	45	—	—	—	エネルギー	
PERSIMMON PLC	12	17	34	6,428	耐久消費財・アパレル	
PRUDENTIAL ORD GBP0.05	13	27	41	7,641	保険	
RIO TINTO PLC	8	24	60	11,185	素材	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	29	57	104	19,181	エネルギー	
SHIRE PLC	—	8	36	6,718	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STANDARD CHARTERED PLC	13	—	—	—	銀行	
SMITH & NEPHEW PLC	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
VODAFONE GROUP PLC	135	333	69	12,889	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,157 23	1,686 14	659 —	121,579 <7.2%>	
(スイス・・・スイス電子市場)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
ADECCO SA-REG	—	7	57	7,101	商業・専門サービス	
ACTELION LTD-REG	2	3	37	4,593	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	11	—	—	—	各種金融	
LONZA GROUP AG -REG	2	3	52	6,573	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NOVARTIS AG-REG SHS	10	18	164	20,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	2	5	132	16,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SWISS RE AG	—	5	44	5,493	保険	
UBS AG-REG	22	—	—	—	各種金融	
UBS GROUP AG	—	48	92	11,453	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	50 6	92 7	580 —	72,090 <4.3%>	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円		
ELECTROLUX AB-SER B	9	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SVENSKA CELLULOSA AB-B	—	15	344	5,015	—	家庭用品・パーソナル用品
SWEDBANK AB-A SHARES	11	—	—	—	—	銀行
SWEDISH MATCH AB	—	14	369	5,373	—	食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS	—	30	401	5,840	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20 2	60 3	1,116 —	16,228 —	<1.0%>
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円		
NORSK HYDRO ASA	34	77	241	3,550	—	素材
STATOIL ASA	11	39	549	8,100	—	エネルギー
YARA INTERNATIONAL ASA	5	8	289	4,268	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	51 3	125 3	1,080 —	15,920 —	<0.9%>
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
DANSKE BANK A/S	8	16	335	6,088	—	銀行
PANDORA A/S	3	4	361	6,555	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11 2	20 2	697 —	12,643 —	<0.7%>
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	11	—	—	—	—	銀行
CHALLENGER LIMITED	37	—	—	—	—	各種金融
ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	—	143	70	6,190	—	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48 2	143 1	70 —	6,190 —	<0.4%>
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BANK OF CHINA LTD-H	620	—	—	—	—	銀行
CHEUNG KONG	20	—	—	—	—	不動産
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	120	100	251	3,893	—	不動産
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	420	720	401	6,219	—	銀行
WYNN MACAU LIMITED	80	—	—	—	—	消費者サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	—	25	256	3,970	—	資本財
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD	—	40	233	3,619	—	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,260 5	885 4	1,143 —	17,702 —	<1.0%>
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	35	60	5,219	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	35 1	60 —	5,219 —	<0.3%>
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HYUNDAI MOTOR COMPANY	1	—	—	—	—	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	0.32	0.43	54,610	5,706	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1 2	0.43 1	54,610 —	5,706 —	<0.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,483 229	6,194 210	—	1,659,902 —	<98.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の「>」内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は四捨五入です。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に「-」印がある場合は組入れなしを表します。
(注) 「>」内には、各証券の発行通貨の国名および取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しております。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
(アメリカ)				千米ドル	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	200	200	35	4,277	
小 計	口 数 金 額	200	200	35	4,277
	銘柄数 < 比率 >	1	1	-	<0.3%>
(イギリス)				千英ポンド	千円
BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	2,157	4,187	35	6,496	
小 計	口 数 金 額	2,157	4,187	35	6,496
	銘柄数 < 比率 >	1	1	-	<0.4%>
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千円
LEND LEASE GROUP-STPL	2,032	4,183	51	4,508	
小 計	口 数 金 額	2,032	4,183	51	4,508
	銘柄数 < 比率 >	1	1	-	<0.3%>
合 計	口 数 金 額	4,389	8,570	-	15,281
	銘柄数 < 比率 >	3	3	-	<0.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する国別投資証券評価額の比率です。
 (注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。
 (注) 一部がある場合は組入れなしをします。
 (注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステープル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。
 LEND LEASE GROUP-STPLは、株式会社であるLend Lease Corporationおよび外国投資信託受益権であるLend Lease Trustで構成されています。

◎投資信託財産の構成

(2015年10月9日)

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
株 式	1,659,902		1,659,902	95.3
投 資 信 託 証 券	15,281		15,281	0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	66,042		66,042	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,741,225		1,741,225	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
 (注) 当期末における外貨純資産(1,692,961千円)の投資信託財産総額(1,741,225千円)に対する比率は97.2%です。
 (注) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.99円、1カナダドル=92.32円、1ユーロ=135.36円、1豪ポンド=184.26円、1スイスフラン=124.15円、1スウェーデンのクローナ=14.54円、1トルクメニスタンのマンナト=1.473円、1チンマーククローナ=18.14円、1オーストラリアドル=87.20円、1香港ドル=15.48円、1シンガポールドル=85.60円、100韓国ウォン=10.45円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月9日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,742,338,151円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,593,338
株 式(評価額)	1,659,902,903
投 資 信 託 証 券(評価額)	15,281,567
未 収 入 金	31,545,476
未 収 配 当 金	1,014,863
未 収 利 息	4
(B) 負 債	50,440,522
未 払 金	41,440,523
未 払 解 約 金	8,999,999
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,691,897,629
本 金	1,176,386,028
次 期 繰 越 損 益 金	515,511,601
(D) 受 益 権 総 口 数	1,176,386,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,382円

<注記事項>
 期首元本額 728,069,781円
 期中追加設定元本額 848,147,839円
 期中一部解約元本額 399,831,592円
 元本の内訳
 G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) 1,174,005,425円
 J F M資産分散ファンド 2,380,603円

◎損益の状況

当期 自2014年10月10日 至2015年10月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	27,714,164円
受 取 配 当 金	24,937,941
受 取 利 息	10,656
そ の 他 取 益 金	2,765,567
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	111,653,454
売 買 損 益	228,125,053
売 買 損 益	△116,471,599
(C) そ の 他 費 用 等	△11,563,624
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	127,803,994
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	205,137,113
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	378,148,111
(G) 解 約 差 損 益 金	△195,577,617
(H) 計 (D+E+F+G)	515,511,601
次 期 繰 越 損 益 金(H)	515,511,601

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- 平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。
- 平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第38期 (決算日: 2016年6月6日)

第39期 (決算日: 2016年9月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る9月6日に第39期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投資信託／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回 (原則として3月、6月、9月、12月の各6日) 決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) TGI Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) は以下「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額 (分配先)	期 中		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 分	配 込	期 騰	期 落			
30期 (2014年6月6日)	4,499	円	円	%		%	%	百万円
31期 (2014年9月8日)	4,813	30	30	8.0	12.364	8.8	97.4	598
32期 (2014年12月8日)	5,183	30	30	7.6	13,554	9.6	97.5	587
33期 (2015年3月6日)	4,946	30	30	8.3	14,147	4.4	99.5	561
34期 (2015年6月8日)	5,143	30	30	△4.0	13,901	△1.7	99.7	503
35期 (2015年9月7日)	3,863	30	30	4.6	14,729	6.0	96.8	465
36期 (2015年12月7日)	4,190	30	30	△24.3	11,338	△23.0	98.1	547
37期 (2016年3月7日)	3,637	30	30	9.2	12,107	6.8	95.7	798
38期 (2016年6月6日)	3,511	30	30	△12.5	10,943	△9.6	95.1	911
39期 (2016年9月6日)	3,829	30	30	△2.6	10,647	△2.7	96.9	860
				9.9	11,627	9.2	96.4	856

(注) 基準価額の騰落率は分配込みです。
 (注) 株組入比率には、オプション証券を含みます。(以下同じ)。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
 (注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。(以下同じ)。
 (注) MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は自ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです。(以下同じ)。
 (注) 株式先物比率は騰建比率＝元建比率です。
 (注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券 (オプションを表示する証券または証券) のことです。(以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第38期	(期 首) 2016年3月7日	円	%			%	%
	3月末	3,637	3.5	10,943	4.3	96.6	—
	4月末	3,717	2.2	11,437	4.5	97.2	—
	5月末	3,617	△0.5	10,956	0.1	95.7	—
	(期 末) 2016年6月6日	3,541	△2.6	10,647	△2.7	96.9	—
第39期	(期 首) 2016年6月6日	3,511	—	10,647	—	96.9	—
	6月末	3,386	△3.6	10,370	△2.6	96.6	—
	7月末	3,703	5.5	11,318	6.3	97.8	—
	8月末	3,776	7.5	11,412	7.2	95.3	—
	(期 末) 2016年9月6日	3,859	9.9	11,627	9.2	96.4	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は騰建比率＝元建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (価格指数、現地通貨ベース) は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首から2016年4月中旬にかけては、原油価格の上昇や米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから概ね堅調に推移しました。
- ◆4月下旬から5月中旬にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどを受けて、世界経済に対する警戒感が強まったことなどから株価は下落基調で推移しました。
- ◆5月下旬以降は堅調な原油相場が株価を下支えたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、英国のEU (欧州連合) 離脱問題も新興国株式市場への影響は限定的となったことなどから、上昇基調となりました。
- ◆8月は、米国の早期追加利上げの可能性が意識され上値の重い展開となる場面もあったものの、その後作成期末にかけては8月の米国の雇用者数の伸びが予想を下回ったことを受けて早期利上げ観測が後退したことなどから、株価は再び上昇しました。

*市場の動向は、MSCIの各指数 (Price Index : 現地通貨ベース) を使用しております。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は自ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

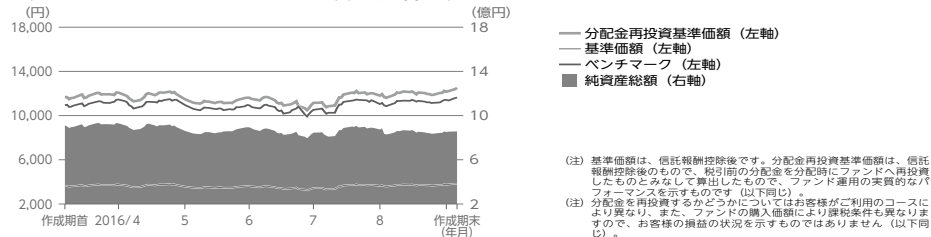
ブラジル・リアルなどは対円で堅調な展開となった一方で、トルコ・リラやインド・ルピーをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+7.0%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.5%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で下落したことはマイナス要因となったものの、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

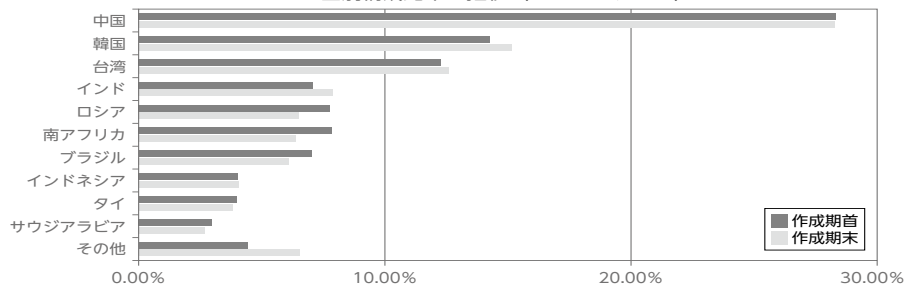
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、メキシコや韓国などの投資比率が上昇した一方、南アフリカやロシアの投資比率が低下しました。セクター別では、テクノロジー・ハードウェアおよび機器や銀行の投資比率が上昇した一方、自動車・自動車部品や半導体・半導体製造装置の投資比率は低下しました。

<国別構成比率の推移(マザーファンド)>



*比率は組入有価証券を100%として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+6.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+6.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・軟調に推移したマレーシアを非保有としたことや、軟調に推移したメキシコの投資比率を低めにしたこと
- ・ロシアや台湾などの銘柄選択が奏功したこと
- ・半導体・半導体製造装置や小売セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・軟調に推移したベンチマーク外のサウジアラビアやベラルーシの銘柄を保有していたこと
- ・中国やブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・自動車・自動車部品やソフトウェア・サービスセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国株式の上昇が持続的なものとなるのに必要な企業収益の安定が実現しつつあると考えます。安定化が定着するかを確認するにははまだ時間がかかると見られますが、すでに投資家はこうした状況に反応し、新興国株式に資金が流れ始めました。
- ◆新興国への投資にあたって、国や銘柄の選別が進んできていることは良い兆候と考えており、理にかなった経済政策を進める国の株価は米ドルベースでも安定した動きを見せています。
- ◆中国も安定成長に向けた政策を実施に移し始め、通貨を対米ドルで急激に切り下げるリスクが低下したと考えます。変動性が高く、全ての新興国株式が同じような方向に動いた時期から、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が重視され、企業業績によって株価が動く状態に移行してきたと見ています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

(2016年3月8日～2016年9月6日)

項目	第38期～第39期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	17	0.466	(a) 信託報酬 = (当作成期中の平均基準価額) × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は3,660円です。
(投信会社)	(15)	(0.406)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.064	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(2)	(0.064)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.036	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.036)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.140	(d) その他費用 = $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.129)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	25	0.706	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを示します。
 (注) 各項目の円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年3月8日～2016年9月6日)

決算期	第 38 期 ～ 第 39 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 20,123	千円 29,200	千口 97,344	千円 147,567

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 38 期 ～ 第 39 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,293,147千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,439,660千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況 (2016年3月8日～2016年9月6日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年3月8日～2016年9月6日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年9月6日)

種 類	前作成期末 (第37期末)		当 作 成 期 末 (第39期末)	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	611,717	千円	534,497	千円
		865,137		千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2016年9月6日)

項 目	当 作 成 期 末 (第39期末)	
	評 価 額	率
エマージング株式マザーファンド受益証券	865,137	98.6 %
コーポレートローン等、その他	12,000	1.4
投資信託財産総額	877,137	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コーポレートローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
 (注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (6,577,858千円) の投資信託財産総額 (6,695,267千円) に対する比率は98.2%です。
 (注) 外貨建資産は、当作成期末の時間をわが国の対価電報伝送時刻の特記により取崩ししたものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.60円、1メキシコペソ=5.58円、1ブラジルレアル=31.55円、1英ポンド=137.85円、1トルコリラ=35.17円、1ポーランドズロチ=26.60円、1香港ドル=13.36円、1タイバツ=2.98円、100インドネシアピア=0.79円、100韓国ウォン=9.38円、1新台幣ドル=3.30円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.20円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年6月6日) (2016年9月6日)

項 目	第 38 期 末	第 39 期 末
(A) 資 産	877,885,837円	877,137,112円
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	869,885,839	865,137,114
未 取 入 金	7,999,998	11,999,998
(B) 負 債	17,459,922	20,565,369
未 払 収 益 分 配 金	7,351,541	6,708,959
未 払 解 約 金	7,999,998	11,999,998
未 払 信 託 報 酬	2,060,494	1,999,936
その他未払費用	47,889	46,476
(C) 純資産総額(A-B)	860,425,915	856,381,743
元 本	2,450,513,874	2,236,319,916
次 期 繰 越 損 益 金	△1,590,087,959	△1,379,938,173
(D) 受 益 権 総 口 数	2,450,513,874口	2,236,319,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,511円	3,829円

<注記事項>
 期首元本額 2,506,057,015円 2,450,513,874円
 期中追加設定元本額 68,911,671円 14,677,649円
 期中一部解約元本額 124,454,612円 228,871,607円
 各期末における未払信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。
 未払受託者報酬 239,596円 232,556円
 未払委託者報酬 1,820,898円 1,767,380円

◎損益の状況

第38期 (自2016年3月8日 至2016年6月6日)
 第39期 (自2016年6月7日 至2016年9月6日)

項 目	第 38 期	第 39 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△20,567,853円	80,066,380円
売 買 益	740,004	84,350,506
売 買 損	△21,307,857	△4,284,126
(B) 信 託 報 酬 等	△2,108,383	△2,046,412
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△22,676,236	78,019,968
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△76,949,397	△97,045,324
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,483,110,785	△1,354,203,858
(配当等相当額)	(345,983,589)	(316,356,856)
(売買損益相当額)	(△1,829,094,374)	(△1,670,560,714)
(F) 計 (C+D+E)	△1,582,736,418	△1,373,229,214
(G) 収 益 分 配 金	△7,351,541	△6,708,959
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△1,590,087,959	△1,379,938,173
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,483,110,785	△1,354,203,858
(配当等相当額)	(346,081,344)	(316,378,256)
(売買損益相当額)	(△1,829,192,129)	(△1,670,582,114)
分 配 準 備 積 立 金	96,341,657	89,053,974
繰 越 損 益 金	△203,318,831	△114,788,289

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換入によるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額をいいます。
 (注) 第38期計算期末における費用控除後の配当等収益 (2,945,800円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (346,081,344円) および分配準備積立金 (100,747,398円) より分配対象収益は449,774,542円 (10,000口当たり1,835円) であり、うち7,351,541円 (10,000口当たり73円) を分配金としております。
 (注) 第39期計算期末における費用控除後の配当等収益 (8,365,716円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (316,378,256円) および分配準備積立金 (87,597,171円) より分配対象収益は412,141,189円 (10,000口当たり1,842円) であり、うち6,708,959円 (10,000口当たり67円) を分配金としております。
 (注) 各期における信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。

	第38期	第39期
受託者報酬	239,596円	232,556円
委託者報酬	1,820,898円	1,767,380円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円 (税込) としました。留保金の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

GIMエマーシング株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 10 期 運用報告書

(決算日：2016年7月26日)

(計算期間：2015年7月28日～2016年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指す運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は以下「エマーシング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期(2012年7月26日)	11,035	△12.2	9,342	△19.0	97.5	—	百万円 2,333
7期(2013年7月26日)	15,466	40.2	12,958	38.7	96.0	—	2,437
8期(2014年7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	—	2,144
9期(2015年7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—	4,081
10期(2016年7月26日)	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	—	6,156

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注) 株式先物比率は興建比率-先建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証券)のことであり(以下同じ)。

(注) MSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社に円ベースに換算したものです(以下同じ)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)	—	—	—	—	—	—
2015年7月27日	18,874	—	15,976	—	95.7	—
7月末	18,516	△1.9	15,775	△1.3	95.8	—
8月末	16,577	△12.2	14,110	△11.7	95.6	—
9月末	15,622	△17.2	13,270	△16.9	96.2	—
10月末	17,303	△8.3	14,621	△8.5	97.2	—
11月末	17,299	△8.3	14,479	△9.4	95.2	—
12月末	16,532	△12.4	13,787	△13.7	93.4	—
2016年1月末	14,805	△21.6	12,271	△23.2	95.5	—
2月末	14,090	△25.3	12,081	△24.4	95.1	—
3月末	15,587	△17.4	13,463	△15.7	96.5	—
4月末	15,407	△18.4	13,485	△15.6	97.1	—
5月末	15,006	△20.5	12,918	△19.1	95.5	—
6月末	14,176	△24.9	12,226	△23.5	96.5	—
(期末)	—	—	—	—	—	—
2016年7月26日	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は興建比率-先建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCI エマージング・マーケッツ・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で僅かに下落しました。

- ◆期首から2015年8月にかけては、米国の早期利上げ観測や、中国本土株の急落などが重石となり株価は軟調な展開となりました。9月から10月にかけては、原油価格が反発したことや米国の利上げ先送り観測が台頭したことから投資家心理に改善が見られたことなどを背景に株価は概ね堅調に推移しました。
- ◆11月に入ると米国の利上げが年内に実施されるとの見方が強まったことなどを背景に資金流出や通貨安が懸念されたことから株価は下落し、その後は原油安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2016年1月中旬にかけて統落しました。
- ◆2016年1月下旬から4月中旬にかけては、原油価格の反発や米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから株価は堅調に推移しましたが、その後は米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどを受けて世界経済に対する警戒感が強まったことなどから株価は軟調に推移しました。
- ◆5月下旬以降は、堅調な原油相場が株価を下支えしたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、英国のEU（欧州連合）離脱問題も新興国株式市場への影響は限定的となり株価は概ね堅調に推移しましたが、期を通しては僅かに下落となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

南アフリカ・ランドやトルコ・リラをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調に推移しました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-18.3%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価下落に加え、多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、国別では、インドネシアなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率が低下しました。セクター別では、保険などの投資比率が上昇した一方、自動車・自動車部品などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-16.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ロシアやペルーなどの投資比率を高めとしていたこと
- ・ロシアやインドネシアなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・保険や銀行セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・ベンチマーク外のサウジアラビアやパナマの銘柄を保有していたこと
- ・中国やブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・運輸や食品・生活必需品小売りセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆英国が国民投票でEU離脱を選択したことで、新興国株式市場は一時的に大きく売られました。戻りも早く、市場はすぐに平静さを取り戻しました。株式市場が再び乱高下する可能性はあるものの、英国のEU離脱が世界経済や欧州以外の市場に与える影響は限定的と見ています。
- ◆米国の追加利上げの可能性が後退したことが新興国市場にとってはプラスに働き、ブラジルレアルや南アフリカランドなどは対米ドルで上昇しました。欧州に焦点が当たったことで、中国に向けられていた懸念が相対的に弱まったことも同市場に有利に働いたと考えます。当面は、市場が調整して株価が割安な水準になったところで株式を買い入れ、新興国経済が成長軌道に乗り、企業収益が回復し、長期の上昇トレンドが始まるのを待つ方針です。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎1万口当たりの費用明細 (2015年7月28日～2016年7月26日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	27 (27)	0.169 (0.169)
(b) 有価証券取引税 (株式) (公社債)	18 (18) (0)	0.115 (0.115) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	56 (55) (1)	0.353 (0.346) (0.007)
合計	101	0.637

- (注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は勘定法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は15,910円です。

◎期中の売買及び取引の状況

(2015年7月28日～2016年7月26日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 3,564	千米ドル 6,420	百株 1,524	千米ドル 2,893
	メキシコ	1,491	千メキシコペソ 14,329	—	千メキシコペソ —
	ブラジル	7,973 (642)	千ブラジルレアル 14,608 (—)	6,100 (—)	千ブラジルレアル 9,167 (0.00001)
	イギリス	231	千英ポンド 158	608	千英ポンド 390
	トルコ	3,517	千トルコリラ 3,183	2,137	千トルコリラ 2,399
	ポーランド	580	千ポーランドズロチ 1,666	—	千ポーランドズロチ —
	香港	57,102 (2,938)	千香港ドル 88,551 (65)	56,631 (—)	千香港ドル 39,607 (65)
	マレーシア	486	千マレーシア リンギット 872	486	千マレーシア リンギット 894
	タイ	2,823	千タイバート 61,430	1,665	千タイバート 27,207
	インドネシア	44,396	千インドネシア ルピア 21,334,501	—	千インドネシア ルピア —
国	韓国	652	千韓国ウォン 5,395,508	156	千韓国ウォン 2,380,107
	台湾	20,535	千新台幣ドル 208,947	12,360	千新台幣ドル 98,602
	インド	3,400	千インドルピー 244,209	2,300	千インドルピー 84,371
	カタール	9	千カタールリアル 170	50	千カタールリアル 886
	南アフリカ	5,411	千南アフリカランド 44,973	1,670	千南アフリカランド 21,810

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。表示単位未満の場合は小数で記載しております。
 (注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

外国	アメリカ	買 付		売 付	
		証券数 千米ドル	金額 千米ドル	証券数 千米ドル	金額 千米ドル
		251,470 (73,435)	1,672 (—)	119,000	579

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。
 (注) 下段に()がある場合は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(3) 公社債

外国	アメリカ	買 付 額	売 付 額
		千米ドル 327	千米ドル 403

- (注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は四捨五入です。
 (注) 社債には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。
 (注) 株債連動社債とは、ある株式 (複数の銘柄の場合を含まず、) の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます (以下同)。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,689,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,566千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.70

- (注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2015年7月28日～2016年7月26日)

株 式

買 銘柄	当 期			買 銘柄	期 末		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	千株 387	千円 190,128	円 491	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	千株 678	千円 120,545	円 177
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTDH	746	173,673	232	AMBEV SA	174	105,883	606
TENCENT HOLDINGS LIMITED	72	162,594	2,255	INFOSYS LIMITED-SP ADR	41	86,936	2,106
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	75	160,424	2,137	TURKIYE HALK BANKASI	206	86,537	418
AIA GROUP LTD	259	153,989	594	BIDVEST GROUP LIMITED	33	83,160	2,479
JD COM INC-ADR	46	147,304	3,177	LG CHEM LTD	3	80,745	26,825
BANCO DO BRASIL SA	191	121,350	634	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINH	1,435	80,278	55
PTT PCL-NVDR	127	111,879	874	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	1,335	78,146	58
HCL TECHNOLOGIES LIMITED	75	108,999	1,437	MEDIATEK INC	94	75,368	801
CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	694	105,355	151	NAVER CORP	1	74,826	63,412

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況 (2015年7月28日～2016年7月26日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年7月28日～2016年7月26日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2016年7月26日)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体 (3,990,667千口) の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED	17	56	912	95,824	銀行
EPAM SYSTEMS INC	54	145	1,025	107,689	ソフトウェア・サービス
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	453	550	491	51,655	電気通信サービス
SK TELECOM CO LTD-ADR	177	343	765	80,438	電気通信サービス
VIPSHOP HOLDINGS LTD-ADR	—	365	489	51,439	小売
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	53	—	—	—	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	60	—	—	—	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
INFOSYS LIMITED-SP ADR	328	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JD COM INC-ADR	—	389	850	89,332	小売
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)					
LUKOIL PJSC-SPON ADR	126	159	688	72,255	エネルギー
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	191	335	1,308	137,372	食品・生活必需品小売り
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	9	16	1,085	113,999	テクノロジ・ハードウェアおよび機器
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	609	1,760	1,533	161,029	銀行
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘柄数 < 比率 >	11	10	9,150	961,036	<15.6%>
(メキシコ・・・メキシコ市場)			千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-O	—	1,491	14,816	82,824	銀行
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘柄数 < 比率 >	—	1	14,816	82,824	<1.3%>
(ブラジル・・・サンパウロ市場)			千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	477	1,439	4,872	155,713	銀行
BANCO DO BRASIL SA	699	1,473	3,137	100,274	銀行
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	—	403	1,183	37,839	保険
AMBEV SA	918	—	—	—	食品・飲料・タバコ
COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	110	—	—	—	公益事業
CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO-PREF	86	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CCR SA	580	—	—	—	運輸
LOJAS RENNER S.A.	144	1,451	3,780	120,833	小売
MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	693	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A	—	1,459	1,576	50,391	素材
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘柄数 < 比率 >	3,711	6,226	14,551	465,051	<7.6%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス・・・ロンドン市場)	株 数	株 数	千英ポンド	千円	
STANDARD CHARTERED PLC	377	—	—	—	銀行
小 計	株 数	株 数	—	—	
	金 額	金 額	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	<-%>	<-%>	
(トルコ・・・イスタンブール市場)			千トルコリラ		
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	70	—	—	—	自動車・自動車部品
TURKIYE GARANTI BANKASI	—	1,803	1,314	45,467	銀行
TURKIYE HALK BANKASI	1,565	1,212	938	32,461	銀行
小 計	株 数	株 数	2,252	77,929	
	金 額	金 額	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	<1.3%>	<1.3%>	
(ポーランド・・・ワルシャワ市場)			千ポーランドズロチ		
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	—	580	1,764	46,659	保険
小 計	株 数	株 数	1,764	46,659	
	金 額	金 額	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	<0.8%>	<0.8%>	
(香港・・・香港市場)			千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	825	—	—	—	素材
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	295	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	—	2,592	12,700	171,968	保険
BANK OF CHINA LTD-H	4,622	—	—	—	銀行
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,160	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,580	3,440	8,926	120,868	不動産
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	—	6,940	5,614	76,019	電気通信サービス
CHINA TAIPIING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	—	2,652	4,089	55,370	保険
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	1,180	2,720	3,209	43,457	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,295	—	—	—	エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	3,914	4,059	7,030	95,189	銀行
DONGFENG MOTOR GROUP COMPANY LIMITED-H	1,960	—	—	—	自動車・自動車部品
GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	770	—	—	—	自動車・自動車部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	8,650	—	—	—	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	8,550	—	—	—	銀行
MGM CHINA HOLDINGS LTD	1,156	—	—	—	消費者サービス
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	—	6,260	7,637	103,407	保険
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	495	2,310	8,385	113,536	保険
SANDS CHINA LTD	1,356	2,088	5,919	80,149	消費者サービス
SUN ART RETAIL GROUP LTD	2,630	6,235	3,460	46,854	食品・生活必需品小売り
TENCENT HOLDINGS LIMITED	642	1,340	25,192	341,099	ソフトウェア・サービス
WEICHAI POWER CO LTD-H	670	—	—	—	資本財
WEICHAI POWER CO LTD-H NEW	610	—	—	—	資本財
CHINA VANKE CO LTD-H	—	2,396	3,828	51,842	不動産
CAR INC	1,480	1,230	963	13,040	運輸
(香港・・・深セン市場)					
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	—	3,987	4,672	63,269	自動車・自動車部品
小 計	株 数	株 数	101,630	1,376,074	
	金 額	金 額	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	<22.4%>	<22.4%>	
(タイ・・・タイ市場)			千タイバーツ		
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	927	1,981	35,856	107,568	銀行
PTT PCL-NVDR	—	1,279	43,358	130,074	エネルギー
SIAM CEMENT PCL NVDR	262	—	—	—	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NVDR	913	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	79,214	237,642	
	金 額	金 額	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	<3.9%>	<3.9%>	
(インドネシア・・・インドネシア市場)			千インドネシアピア		
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	7,287	13,776	10,332,000	82,656	自動車・自動車部品
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	—	4,679	6,784,550	54,276	銀行
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	—	33,228	13,889,304	111,114	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	31,005,854	248,046	
	金 額	金 額	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	<4.0%>	<4.0%>	
(韓国・・・韓国市場)			千韓国ウォン		
SK HYNIX INC	177	346	1,126,450	103,746	半導体・半導体製造装置
HANKOOK TIRE CO LTD	86	—	—	—	自動車・自動車部品
HANA TOUR SERVICE INC	—	32	243,324	22,410	消費者サービス
KIA MOTORS CORPORATION	181	324	1,400,534	128,989	自動車・自動車部品
LG CHEM LTD	30	26	654,156	60,247	素材
NAVER CORP	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2	7	1,182,074	108,869	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	—	239	959,192	88,341	銀行
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	23	19	528,610	48,685	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	2	11	1,430,191	131,720	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数	株 数	7,524,532	693,009	
	金 額	金 額	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	<11.3%>	<11.3%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(台湾・・・台北市場)	百株	百株	千新台湾ドル	千円			
ASUSTEK COMPUTER INC	490	960	26,928	88,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	—	490	11,515	37,654	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CHAILEASE HOLDING CO LTD	—	2,520	13,633	44,580	各種金融		
DELTA ELECTRONICS INC	780	2,045	34,255	112,015	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ECLAT TEXTILE CO LTD	—	420	14,826	48,481	耐久消費財・アパレル		
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	2,370	5,490	21,877	71,539	各種金融		
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	1,930	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	—	40	13,360	43,687	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MEDIATEK INC	750	410	9,676	31,640	半導体・半導体製造装置		
RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION	400	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	3,810	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	2,760	47,334	154,782	半導体・半導体製造装置		
TAIWAN MOBILE CO LTD	—	1,170	12,870	42,084	電気通信サービス		
(台湾・・・台湾店頭市場)							
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	—	2,400	13,584	44,419	半導体・半導体製造装置		
小 計	株 数	10,530	18,705	219,859	718,940		
	銘柄数 < 比率 >	7	11	—	<11.7%>		
(インド・・・インド国立証券市場)							
AXIS BANK LIMITED	—	1,005	54,084	84,912	銀行		
HCL TECHNOLOGIES LIMITED	290	783	57,979	91,027	ソフトウェア・サービス		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	255	1,006	139,084	218,362	銀行		
ITC LIMITED	614	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
TATA MOTORS LIMITED	765	—	—	—	自動車・自動車部品		
TECH MAHINDRA LTD	725	957	48,658	76,394	ソフトウェア・サービス		
小 計	株 数	2,652	3,751	299,807	470,697		
	銘柄数 < 比率 >	5	4	—	<7.6%>		
(カタール・・・カタール証券取引所)							
QATAR NATIONAL BANK	40	—	—	—	銀行		
小 計	株 数	40	—	—	—		
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<-%>		
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場)							
BIDVEST GROUP LIMITED	196	—	—	—	資本財		
FIRSTSTRAND LTD	—	3,154	15,375	112,396	各種金融		
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS PTE LTD	558	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
MTN GROUP LTD	405	—	—	—	電気通信サービス		
MR PRICE GROUP LIMITED	262	529	11,794	86,216	小売		
NASPERS LIMITED-N SHS	37	92	20,678	151,158	メディア		
SANLAM LIMITED	—	1,426	9,501	69,454	保険		
小 計	株 数	1,460	5,202	57,349	419,226		
	銘柄数 < 比率 >	5	4	—	<6.8%>		
合 計	株 数	77,235	147,297	—	5,797,139		
	銘柄数 < 比率 >	72	65	—	<94.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株数に一切がある場合は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			証 券 数	証 券 数		評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)							
MIDEA GROUP(UBS)20160608 P-NT CW	—	証券	証券	千米ドル	千円		
MIDEA GROUP(UBS)20160620 P-NT CW	91,200	—	—	—	—		
MIDEA GROUP(UBS)2017 P-NT CW	7,700	—	—	—	—		
MIDEA GROUP(BNP)2018 P-NT CW	—	178,500	712	74,853			
NATIONAL COMMERCIAL(ML)2017 P-NT CW	—	65,905	263	27,627			
AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW	21,680	55,060	575	60,426			
AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW	19,733	46,753	725	76,203			
合 計	証 券 数	140,313	346,218	2,276	239,110		
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	<3.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、証券数が単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 証券数に一切がある場合は組入れなしを表します。

(3) 公社債
(A) 債券種類別開示
外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	末		
		外 貨 建 金 額	評 価 額			残 存 期 間	別 組 入 比 率	比 率
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	29	40,983	千円	0.7	—	—	—	0.7
合 計	29	390	40,983	0.7	—	—	—	0.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 一切は組入れなしを表します。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。
(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoodyが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示
外国 (外貨建) 公社債

種 類	銘 柄 名	利 率	当 期		組 入 比 率	償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額		
		%	千米ドル	千円	%	
株 債 連 動 社 債 券	(アメリカ) NATIONAL COMMERCIAL(HSBC)2017 P-NT ELN AL RAJHI BANK(HSBC)2018 P-NT ELN	—	12	133	13,971	2017/11/20
合 計	—	—	16	257	27,011	2018/1/22
			29	390	40,983	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2016年7月26日)

項 目	当 期		比 率
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
株 式	5,797,139	92.9	
オ ブ シ ョ ン 証 券 等	239,110	3.8	
公 社 債	40,983	0.7	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	163,237	2.6	
投 資 信 託 財 産 総 額	6,240,469	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 当期末における外貨純資産 (6,174,442千円) の投資信託財産総額 (6,240,469千円) に対する比率は98.9%です。
(注) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.02円、1メキシコペソ=5.59円、1ブラジルレアル=31.95円、1英ポンド=137.40円、1トルコリラ=34.55円、1南アフリカランド=7.31円、1タイバーツ=3.00円、1インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.21円、1新台幣=3.27円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.31円です。

◎特定資産の価格調査 (2015年7月28日~2016年7月26日)

当期において、当ファンドが行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中 (2015年7月28日~2016年7月26日) に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る1件があり、これらの有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。この取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月26日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,252,786,956円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	105,785,167
株 式(評価額)	5,797,139,161
オ ブ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	239,110,275
公 社 債	40,983,574
未 収 入 金	46,658,307
未 収 配 当 金	23,110,472
未 払 約 金	77,458,998
未 払 解 約 金	18,833,699
未 払 利 息	2
(B) 負 債	6,156,494,257
元 本	3,990,667,544
次 期 繰 越 損 益 金	2,165,826,713
(D) 受 益 権 総 数	3,990,667,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,427円

<注記事項>
期元本額 2,162,552,166円
期中追加設定元本額 2,442,933,915円
期一部解約元本額 614,818,537円
期の内訳
J P M エマージング株式ファンド 447,175,559円
J P M エマージング株式ファンド F (適格機関投資家専用) 573,547,843円
J P M エマージング株式ファンド (毎月決算型) 194,870,620円
J P M 資産分散ファンド 860,675円
G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) 2,774,212,847円

◎損益の状況

当期 自2015年7月28日 至2016年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 得 益	113,197,012円
受 取 配 当 金	112,977,314
受 取 利 息	199,377
そ の 他 取 得 益	26,329
支 払 利 息	△6,008
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△886,832,562
売 益	671,692,590
買 損	△1,558,525,152
(C) そ の 他 費 用 等	△17,368,108
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△791,003,658
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,918,996,719
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,386,648,997
(G) 解 約 差 損 益 金	△348,815,345
(H) 計 (D+E+F+G)	2,165,826,713
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,165,826,713

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換入によるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の運用取組の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日：2016年10月18日

「国内債券マザーファンド」は、2016年10月18日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	ポイント	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2012年10月18日)	11,239	2.0	342.988	2.3	94.8	—	1,631
6期(2013年10月18日)	11,466	2.0	351.198	2.4	94.3	—	501
7期(2014年10月20日)	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	—	100
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884
9期(2016年10月18日)	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—	1,466

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

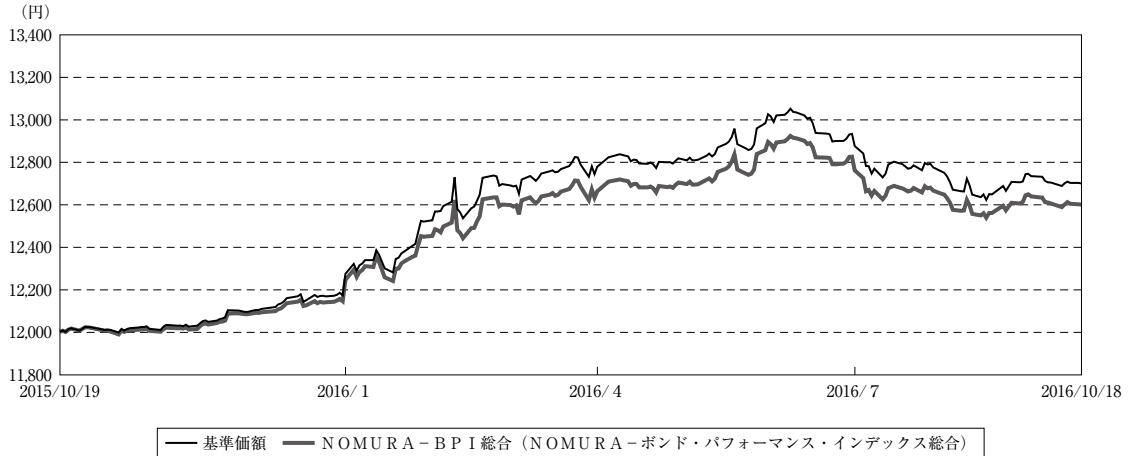
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2015年10月19日	12,003	—	366.084	—	73.9	—
10月末	12,024	0.2	366.655	0.2	72.3	—
11月末	12,031	0.2	366.578	0.1	74.0	—
12月末	12,110	0.9	368.877	0.8	71.6	—
2016年1月末	12,275	2.3	373.520	2.0	77.2	—
2月末	12,527	4.4	379.830	3.8	72.6	—
3月末	12,652	5.4	382.913	4.6	69.7	—
4月末	12,779	6.5	386.253	5.5	70.4	—
5月末	12,822	6.8	387.599	5.9	71.8	—
6月末	12,990	8.2	392.355	7.2	72.9	—
7月末	12,877	7.3	389.242	6.3	76.3	—
8月末	12,733	6.1	385.240	5.2	78.6	—
9月末	12,735	6.1	385.504	5.3	80.3	—
(期末)						
2016年10月18日	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年10月20日～2016年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2015年10月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入が積み上がったことや債券利回りの低下に伴う債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2015年10月20日～2016年10月18日)

日本銀行による「量的・質的金融緩和」が継続される中、2016年1月末にマイナス金利の導入を決定したことから、10年国債利回りは低下が進み、2月にはマイナス利回りとなりました。その後も、良好な需給環境から10年国債利回りは低下基調を辿りました。さらに、6月には英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、株安円高が進行したことから、10年国債利回りは一時、 -0.300% まで低下しました。しかし、日本銀行が7月の金融政策決定会合において、経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うと表明し、金融政策の先行き不透明感が強まったことから、10年国債利回りは急上昇しました。9月には、日本銀行が、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、10年国債利回りの水準を概ねゼロ%程度としたため、10年国債利回りは一時、 0.005% とプラス圏へ上昇しました。その後は、日本銀行の許容する金利水準を探る動きとなり、10年国債利回りは -0.05% 近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月20日～2016年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね66%台～85%台で推移させ、当期末は82.2%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね7.2年程度～9.3年程度の範囲で推移させ、当期末は8.12年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月20日～2016年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.8%上回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内景気は、緩やかな回復に向かうと見ています。足元の景気は、節約志向の強まりや円高に伴う企業業績の悪化懸念などから消費に力強さが見られず、横這い圏での推移となっています。しかし、生産や輸出に持ち直しの動きが見られることや2016年度補正予算に盛り込まれた公共投資の増加が、景気を下支えすると見込まれます。ただ、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比マイナスで推移しています。こうした経済状況の中、日本銀行は2%の物価安定の目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしています。このため、長期債利回りは、マイナス金利を含むゼロ%近辺で推移することが想定されます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、12,546円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年10月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 724,424	千円 243,076

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年10月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
				うちBB格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 1,084,000 (231,000)	千円 1,204,924 (254,523)	% 82.2 (17.4)	% — (—)	% 56.3 (14.0)	% 25.9 (3.3)	% — (—)
合 計	1,084,000 (231,000)	1,204,924 (254,523)	82.2 (17.4)	— (—)	56.3 (14.0)	25.9 (3.3)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

国内債券マザーファンド

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第116回	利付国債（5年）	0.2	80,000	80,828	2018/12/20
第121回	利付国債（5年）	0.1	19,000	19,198	2019/9/20
第122回	利付国債（5年）	0.1	30,000	30,335	2019/12/20
第123回	利付国債（5年）	0.1	15,000	15,175	2020/3/20
第124回	利付国債（5年）	0.1	48,000	48,594	2020/6/20
第126回	利付国債（5年）	0.1	150,000	152,050	2020/12/20
第306回	利付国債（10年）	1.4	5,000	5,281	2020/3/20
第309回	利付国債（10年）	1.1	10,000	10,491	2020/6/20
第311回	利付国債（10年）	0.8	10,000	10,405	2020/9/20
第318回	利付国債（10年）	1.0	7,000	7,419	2021/9/20
第322回	利付国債（10年）	0.9	20,000	21,204	2022/3/20
第323回	利付国債（10年）	0.9	15,000	15,945	2022/6/20
第326回	利付国債（10年）	0.7	4,000	4,223	2022/12/20
第328回	利付国債（10年）	0.6	5,000	5,258	2023/3/20
第332回	利付国債（10年）	0.6	10,000	10,566	2023/12/20
第335回	利付国債（10年）	0.5	13,000	13,677	2024/9/20
第337回	利付国債（10年）	0.3	30,000	31,090	2024/12/20
第338回	利付国債（10年）	0.4	23,000	24,036	2025/3/20
第339回	利付国債（10年）	0.4	25,000	26,138	2025/6/20
第340回	利付国債（10年）	0.4	60,000	62,755	2025/9/20
第49回	利付国債（30年）	1.4	40,000	49,861	2045/12/20
第98回	利付国債（20年）	2.1	30,000	36,938	2027/9/20
第100回	利付国債（20年）	2.2	30,000	37,533	2028/3/20
第105回	利付国債（20年）	2.1	40,000	49,892	2028/9/20
第108回	利付国債（20年）	1.9	30,000	36,823	2028/12/20
第109回	利付国債（20年）	1.9	20,000	24,610	2029/3/20
第114回	利付国債（20年）	2.1	40,000	50,660	2029/12/20
第146回	利付国債（20年）	1.7	16,000	19,862	2033/9/20
第148回	利付国債（20年）	1.5	14,000	16,920	2034/3/20
第149回	利付国債（20年）	1.5	31,000	37,492	2034/6/20
第150回	利付国債（20年）	1.4	34,000	40,531	2034/9/20
第151回	利付国債（20年）	1.2	57,000	65,951	2034/12/20
第153回	利付国債（20年）	1.3	53,000	62,258	2035/6/20
第154回	利付国債（20年）	1.2	70,000	80,915	2035/9/20
合 計			1,084,000	1,204,924	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,204,924	82.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	261,466	17.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,466,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,466,390,140
コール・ローン等	259,519,063
公社債(評価額)	1,204,924,350
未収利息	1,731,468
前払費用	215,259
(B) 負債	1,816
未払利息	359
その他未払費用	1,457
(C) 純資産総額(A-B)	1,466,388,324
元本	1,154,669,607
次期繰越損益金	311,718,717
(D) 受益権総口数	1,154,669,607口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,700円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2700円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は736,588,996円、期中追加設定元本額は657,410,894円、期中一部解約元本額は239,330,283円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	564,983,825円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	368,260,762円
ラップ・アプローチ (成長コース)	181,117,068円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	40,307,952円

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,194,126
受取利息	7,285,436
支払利息	△ 91,310
(B) 有価証券売買損益	70,281,310
売買益	72,671,510
売買損	△ 2,390,200
(C) その他費用等	△ 22,111
(D) 当期損益金(A+B+C)	77,453,325
(E) 前期繰越損益金	147,546,003
(F) 追加信託差損益金	149,589,106
(G) 解約差損益金	△ 62,869,717
(H) 計(D+E+F+G)	311,718,717
次期繰越損益金(H)	311,718,717

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年1月15日)

世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

世界高金利債券マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日：2016年4月18日

「世界高金利債券マザーファンド」は、2016年4月18日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期 (2012年4月18日)	9,629	2.8	298.41	1.0	95.6	—	3,876
6期 (2013年4月18日)	11,924	23.8	379.41	27.1	94.6	—	4,408
7期 (2014年4月18日)	12,231	2.6	414.27	9.2	94.8	—	3,614
8期 (2015年4月20日)	13,326	9.0	464.07	12.0	96.5	—	3,236
9期 (2016年4月18日)	12,077	△ 9.4	435.68	△ 6.1	89.3	—	2,584

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりません。参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) 参考指数は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

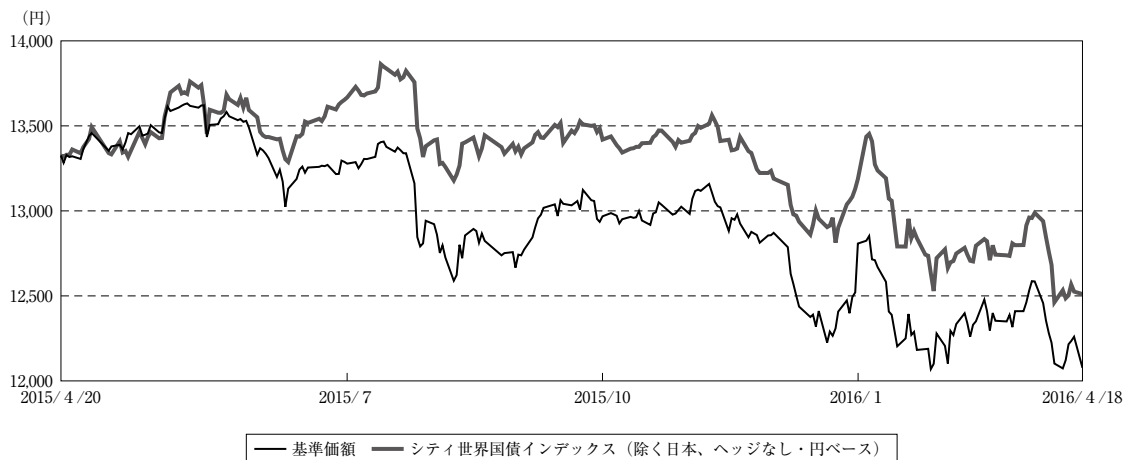
年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年4月20日	円 13,326	% —	ポイント 464.07	% —	% 96.5	% —
4月末	13,440	0.9	467.47	0.7	96.1	—
5月末	13,588	2.0	477.01	2.8	96.1	—
6月末	13,369	0.3	468.92	1.0	97.3	—
7月末	13,278	△0.4	475.96	2.6	95.3	—
8月末	12,922	△3.0	467.18	0.7	95.6	—
9月末	12,743	△4.4	465.88	0.4	92.2	—
10月末	12,968	△2.7	467.32	0.7	95.6	—
11月末	12,982	△2.6	467.10	0.7	94.8	—
12月末	12,871	△3.4	459.32	△1.0	95.6	—
2016年1月末	12,808	△3.9	459.28	△1.0	94.7	—
2月末	12,206	△8.4	444.84	△4.1	95.3	—
3月末	12,587	△5.5	451.28	△2.8	95.8	—
(期 末) 2016年4月18日	12,077	△9.4	435.68	△6.1	89.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年4月21日～2016年4月18日)



(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2015年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国やカナダなどの国債の利回り低下により、価格が上昇したこと。
- ・保有債券の利息収入を獲得したこと。

(主なマイナス要因)

- ・オーストラリアなどの国債の利回り上昇により、価格が下落したこと。
- ・投資対象国の通貨が全般的に対円で下落したこと。

投資環境

(2015年4月21日～2016年4月18日)

債券市場は、ドイツの物価下振れ観測の後退等を背景に、ドイツ10年国債利回りが急上昇した影響を受けて、投資対象国の国債利回りが上昇して始まりました。しかし、2015年半ば以降、中国株の下落や商品市況の悪化等を受けて質への逃避の動きが強まったことや、日欧の金融緩和を背景に、利回りが低下しました。

為替市場は、中国景気減速懸念等を背景に、市場でリスク警戒感が強まったことから、主要通貨が対円で軟調に推移しました。特に、2016年1月以降については、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測の後退を背景に、米ドルが対円で下値を試す展開となりました。また、欧州通貨は、英国の欧州連合（EU）離脱懸念が強まったことも、対円での下落要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年4月21日～2016年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しましたが、期末にかけては、為替変動リスク抑制のため、組入比率を若干低下させて運用を行いました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年4月21日～2016年4月18日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を3.3%下回りました。

今後の運用方針

債券市場は、原油価格など商品市況が底堅く推移すると見込まれるものの、日欧の強力な金融緩和を背景とした債券投資需要の高まり等を背景に、利回りが低位で推移すると予想されます。米国債については、追加利上げ観測の高まりから利回りが上昇する局面も想定されますが、先進国の中でも相対的に利回りの高い米国債への需要は強いと考えており、利回りの上昇は限定的となると見えています。

為替市場は、日本の経常黒字拡大や、年初来の急速な円高局面を受けた市場参加者のリスク警戒感により、当面は主要通貨が対円で下値不安が残る展開が予想されます。しかし、日銀の金融緩和策の継続や中国経済指標の改善、商品市況の反発等を背景に、主要通貨が対円で下支えされる展開を想定しています。

運用方針は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.028 (0.028)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	4	0.028	
期中の平均基準価額は、12,980円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 136	千米ドル 2,855
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,536	千カナダドル 912 (2,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	299
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 810	千イギリスポンド 1,031
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 24,025	千スウェーデンクローナ 26,261
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 3,449	千ノルウェークローネ 3,381
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 2,842	千オーストラリアドル 3,341
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,293	千ニュージーランドドル 2,329

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2016年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 2,900	千米ドル 3,870	千円 418,034	% 16.2	% —	% 16.2	% —	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 3,600	千カナダドル 4,145	345,286	13.4	—	7.1	—	6.2
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	800	1,198	146,291	5.7	—	5.7	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 1,200	千イギリスポンド 1,544	236,689	9.2	—	4.5	2.1	2.6
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 12,000	千スウェーデンクローナ 13,335	176,962	6.8	—	6.8	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 15,000	千ノルウェークローネ 16,907	220,140	8.5	—	1.7	6.8	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,000	千デンマーククローネ 1,071	17,570	0.7	—	—	—	0.7
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 3,600	千オーストラリアドル 4,112	339,967	13.2	—	10.2	—	3.0
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 5,100	千ニューージーランドドル 5,474	407,541	15.8	—	1.4	—	14.4
合 計	—	—	2,308,484	89.3	—	53.6	8.8	26.9

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国 (外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 6.25	6.25	600	796	86,040	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	2,300	3,073	331,994	2021/5/15	
小計					418,034		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	CANADA-GOV' T 2.5	2.5	800	881	73,396	2024/6/1	
	CANADA-GOV' T 4	4.0	1,100	1,104	91,986	2016/6/1	
	CANADA-GOV' T 4	4.0	800	830	69,162	2017/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	900	1,329	110,741	2023/6/1	
小計					345,286		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	800	1,198	146,291	2024/1/4
小計					146,291		
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド				
国債証券	TREASURY 4.75	4.75	300	348	53,327	2020/3/7	
	TREASURY 6	6.0	500	750	115,056	2028/12/7	
	TREASURY 8.75	8.75	400	445	68,305	2017/8/25	
小計					236,689		
スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	6,000	6,126	81,299	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	6,000	7,209	95,663	2022/6/1	
小計					176,962		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	3,000	3,446	44,870	2021/5/25	
	NORWEGIAN GOV' T 4.5	4.5	12,000	13,461	175,270	2019/5/22	
小計					220,140		
デンマーク		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ				
国債証券	DENMARK - BULLET 4	4.0	1,000	1,071	17,570	2017/11/15	
小計					17,570		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	700	840	69,522	2023/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	2,000	2,342	193,661	2021/5/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 6	6.0	900	928	76,784	2017/2/15	
小計					339,967		
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル				
国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	400	477	35,547	2023/4/15	
	NEW ZEALAND GVT 6	6.0	4,700	4,997	371,993	2017/12/15	
小計					407,541		
合計					2,308,484		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,308,484	% 89.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	275,875	10.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,584,359	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,354,165千円)の投資信託財産総額(2,584,359千円)に対する比率は91.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.01円、1カナダドル=83.29円、1ユーロ=122.04円、1イギリスポンド=153.22円、1スウェーデンクローナ=13.27円、1ノルウェークローネ=13.02円、1デンマーククローネ=16.40円、1オーストラリアドル=82.67円、1ニュージーランドドル=74.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,586,610,281 円
コール・ローン等	232,434,736
公社債(評価額)	2,308,484,432
未収入金	2,261,580
未収利息	38,953,131
前払費用	4,476,402
(B) 負債	2,251,767
未払金	2,251,205
未払利息	562
(C) 純資産総額(A-B)	2,584,358,514
元本	2,139,889,706
次期繰越損益金	444,468,808
(D) 受益権総口数	2,139,889,706口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,077円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.2077円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,428,684,923円、期中追加設定元本額は329,855,710円、期中一部解約元本額は618,650,927円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、私募08-03世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)1,352,966,855円、私募世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)423,563,261円、世界3資産分散ファンド136,738,437円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)41,045,342円、ラップ・アプローチ(安定コース)29,606,965円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)47,540,817円、ラップ・アプローチ(成長コース)108,428,029円です。

○損益の状況 (2015年4月21日~2016年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	139,099,572 円
受取利息	139,100,134
支払利息	△ 562
(B) 有価証券売買損益	△436,139,468
売買益	18,984,997
売買損	△455,124,465
(C) 保管費用等	△ 891,436
(D) 当期損益金(A+B+C)	△297,931,332
(E) 前期繰越損益金	807,757,008
(F) 追加信託差損益金	96,044,290
(G) 解約差損益金	△161,401,158
(H) 計(D+E+F+G)	444,468,808
次期繰越損益金(H)	444,468,808

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年1月15日)

GIM F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第105期 (決算日: 2016年4月26日) 第108期 (決算日: 2016年7月26日)
 第106期 (決算日: 2016年5月26日) 第109期 (決算日: 2016年8月26日)
 第107期 (決算日: 2016年6月27日) 第110期 (決算日: 2016年9月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る9月26日に第110期の決算を行いました。

当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券 (政府または政府機関の発行する債券) を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日 (原則毎月26日) に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

T E L 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan Global Emerging Markets Bond (円ベース)		債組入比率	債券優先物比率	純資産額
	(分配落)	税込入金	期中騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
81期 (2014年4月28日)	6,142	23	2.1	12,037	2.3	96.7	—	2,014
82期 (2014年5月26日)	6,311	30	3.2	12,416	3.1	94.8	—	2,036
83期 (2014年6月26日)	6,308	29	0.4	12,482	0.5	97.4	—	1,981
84期 (2014年7月28日)	6,272	94	0.9	12,623	1.1	98.7	—	1,937
85期 (2014年8月26日)	6,254	25	0.1	12,634	0.1	97.6	—	1,891
86期 (2014年9月26日)	6,280	21	0.8	12,755	1.0	97.3	—	1,856
87期 (2014年10月27日)	6,216	22	△0.7	12,688	△0.5	98.2	—	1,805
88期 (2014年11月26日)	6,726	20	8.5	13,714	8.1	97.0	—	1,886
89期 (2014年12月26日)	6,397	32	△4.4	13,090	△4.5	98.6	—	1,754
90期 (2015年1月26日)	6,339	97	0.6	13,175	0.6	98.4	—	1,720
91期 (2015年2月26日)	6,143	23	△2.7	12,782	△3.0	94.8	—	1,637
92期 (2015年3月26日)	5,938	18	△3.0	12,487	△2.3	95.9	—	1,583
93期 (2015年4月27日)	5,992	19	1.2	12,569	0.7	96.9	—	1,596
94期 (2015年5月26日)	6,048	21	1.3	12,814	1.9	97.8	—	1,600
95期 (2015年6月26日)	5,985	25	△0.6	12,765	△0.4	96.5	—	1,554
96期 (2015年7月27日)	5,689	78	△3.6	12,341	△3.3	98.1	—	1,467
97期 (2015年8月26日)	5,108	22	△9.8	11,301	△8.4	90.5	—	1,424
98期 (2015年9月28日)	4,981	15	△2.2	10,942	△3.2	92.7	—	1,469
99期 (2015年10月26日)	5,200	18	4.8	11,452	4.7	96.0	—	1,607
100期 (2015年11月26日)	5,223	22	0.9	11,539	0.8	95.8	—	1,666
101期 (2015年12月28日)	4,941	19	△5.0	10,950	△5.1	96.3	—	1,604
102期 (2016年1月26日)	4,598	63	△5.7	10,409	△4.9	94.0	—	1,540
103期 (2016年2月26日)	4,589	18	0.2	10,366	△0.4	94.8	—	1,614
104期 (2016年3月28日)	4,854	15	6.1	10,944	5.6	97.5	—	1,719
105期 (2016年4月26日)	4,902	20	1.4	11,202	2.4	91.9	—	1,715
106期 (2016年5月26日)	4,666	19	△4.4	10,763	△3.9	92.8	—	1,638
107期 (2016年6月27日)	4,423	16	△4.9	10,288	△4.4	94.6	—	1,574
108期 (2016年7月26日)	4,624	49	5.7	10,939	6.3	97.8	—	1,603
109期 (2016年8月26日)	4,512	23	△1.9	10,646	△2.7	97.2	—	1,575
110期 (2016年9月26日)	4,492	14	△0.1	10,727	0.8	98.4	—	1,554

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを扱いますので、各比率は実質比率を記載しております。
 (注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注) JPMorgan Global Emerging Markets Bond (円ベース) は、設定日から2010年5月31日までは JPMorgan Global Emerging Markets Bond (円ベース) を使用し、2010年6月1日からは JPMorgan Global Emerging Markets Bond (円ベース) を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、ベンチマークではありません。(以下同し)。
 (注) JPMorgan Global Emerging Markets Bond、及び、JPMorgan Global Emerging Markets Bond (円ベース) は、JPMorgan Global Emerging Markets Bond、JPMorgan Global Emerging Markets Bond (円ベース) を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、ベンチマークではありません。(以下同し)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		JPMorgan Global Emerging Markets Bond (円ベース)		債組入比率	債券優先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
		円	%	円	%	%	%
第105期	(期首) 2016年3月28日	4,854	—	10,944	—	97.5	—
	3月末	4,923	1.4	11,224	2.6	97.1	—
	(期末) 2016年4月26日	4,922	1.4	11,202	2.4	91.9	—
第106期	(期首) 2016年4月26日	4,902	—	11,202	—	91.9	—
	4月末	4,890	△0.2	11,291	0.8	91.7	—
	(期末) 2016年5月26日	4,685	△4.4	10,763	△3.9	92.8	—
第107期	(期首) 2016年5月26日	4,666	—	10,763	—	92.8	—
	5月末	4,718	1.1	10,834	0.7	92.0	—
	(期末) 2016年6月27日	4,439	△4.9	10,288	△4.4	94.6	—
第108期	(期首) 2016年6月27日	4,423	—	10,288	—	94.6	—
	6月末	4,611	4.3	10,611	3.1	93.9	—
	(期末) 2016年7月26日	4,673	5.7	10,939	6.3	97.8	—
第109期	(期首) 2016年7月26日	4,624	—	10,939	—	97.8	—
	7月末	4,607	△0.4	10,843	△0.9	97.3	—
	(期末) 2016年8月26日	4,535	△1.9	10,646	△2.7	97.2	—
第110期	(期首) 2016年8月26日	4,512	—	10,646	—	97.2	—
	8月末	4,571	1.3	10,753	1.0	96.8	—
	(期末) 2016年9月26日	4,506	△0.1	10,727	0.8	98.4	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを扱いますので、各比率は実質比率を記載しております。
 (注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

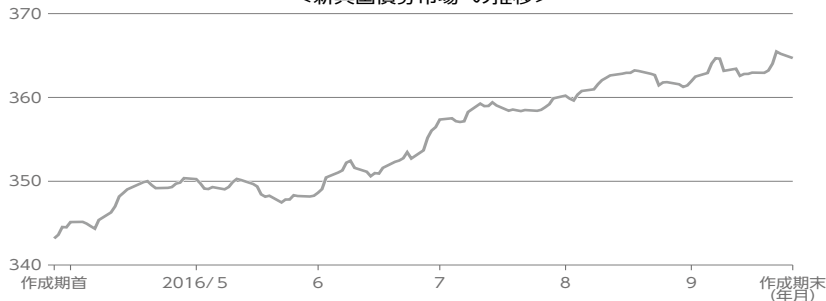
◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から4月半ばまでは、原油などの商品市況が回復したことなどを背景に上昇しました。
- ◆その後、下落する場面もあったものの、6月に入ると米国の雇用統計が予想を下回り、米国の早期利上げ観測が後退したことから、再び上昇しました。下旬に英国が国民投票でEU（欧州連合）離脱を選択したことから一時世界経済に対する懸念が高まる場面がありましたが、主要中央銀行が金融緩和策を検討及び実施したことにより市場は一段と上昇しました。
- ◆7月以降も主要中央銀行が緩和的な金融政策を維持するとの安心感を背景にリスク資産に資金が流入しましたが、作成期末にかけては米国の利上げ観測が高まったことから上昇は一段落しました。

*市場の動向は、JPMorgan Global Emerging Markets Global Index (現地通貨ベース) を使用しています。

<新興国債券市場*の推移>

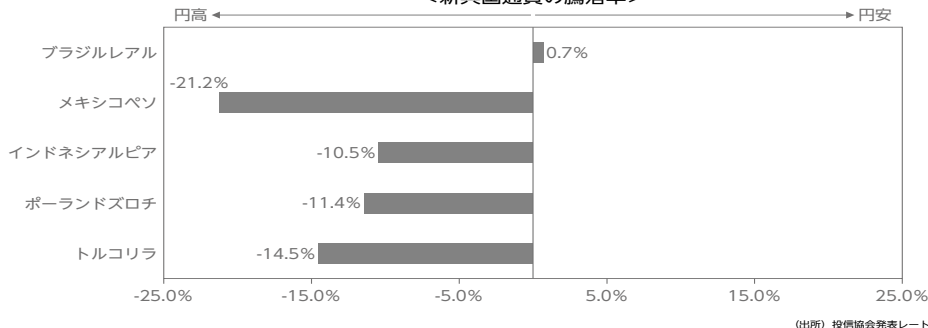


* JPMorgan Global Emerging Markets Global Index (現地通貨ベース)
(出所) フルームバーグ

◎為替市場

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で下落した中、特にメキシコペソやトルコリラの下落が目立ちました。メキシコペソは、米国の大統領選挙の行方を巡る不透明感の高まりなどが重石となり、対円で軟調な推移となりました。

<新興国通貨の騰落率>

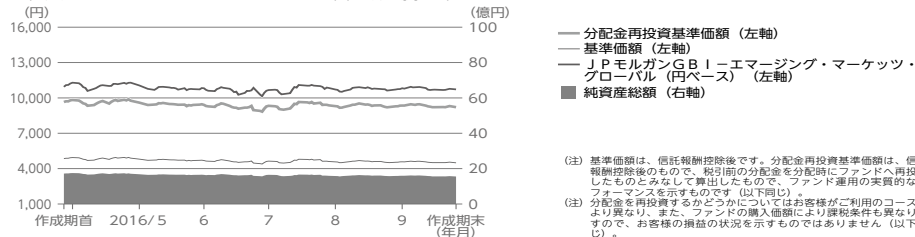


運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-4.6%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-4.2%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格上昇や利息収入はプラス寄与となったものの、投資通貨が対円で下落したことが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

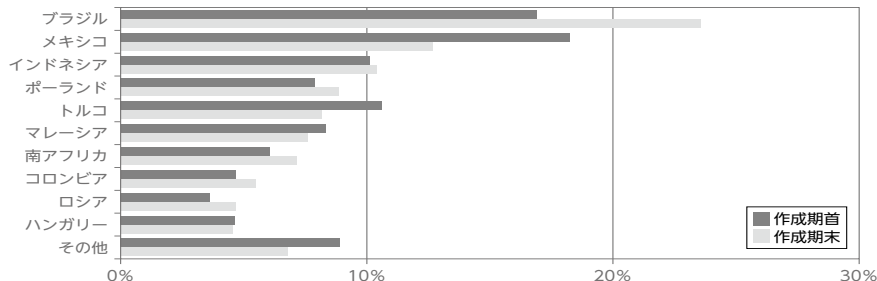
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ブラジルへの投資比率を引き続き高めに維持しました。主な投資行動については、ブラジルやアルゼンチンなどの投資比率が上昇した一方、メキシコやタイなどの投資比率が低下しました。

< 国別構成比率の推移 (マザーファンド) >



*組入有価証券を100%として計算しています。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆今後の新興国債券市場の見通しについては前向きな見方をしています。当面、主要中央銀行は緩和的な金融政策を維持すると見られることから低金利環境の継続が予想される中、投資家がより高い利回りを求める動きが強まることは、新興国債券市場の支援材料になると見えています。

◆中国については、同国経済の安定が世界的な金融市場の安定につながる鍵になると見ていることから、引き続き今後の動向を注視しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2016年3月29日～2016年9月26日)

項目	第105期～第110期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	19	0.398	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)は4,720円です。
(投信会社)	(18)	(0.377)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	11	0.214	(b) その他費用＝ $\frac{[当作成期中の平均受益権口数]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(10)	(0.203)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	30	0.612	

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各項目の円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年3月29日～2016年9月26日)

決算期	第 105 期 ～ 第 110 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	39,541	44,500	122,559	138,593

(注) 単位未満は四捨五入です。

◎利害関係人との取引状況 (2016年3月29日～2016年9月26日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年3月29日～2016年9月26日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年9月26日)

種 類	第18作成期末(第104期末)		第19作成期末(第110期末)	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,476,201	1,393,183	1,560,644	1,560,644

(注) 口数・評価額の単位未満は四捨五入です。
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2016年9月26日)

項 目	第19作成期末(第110期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,560,644	100.0
投資信託財産総額	1,560,644	100.0

(注) 評価額の単位未満は四捨五入です。
 (注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,052,051千円)の投資信託財産総額(7,208,518千円)に対する比率は97.8%です。
 (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対称客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=100.75円、1アルゼンチンペソ=6.64円、1メキシコペソ=5.09円、1ブラジルレアル=31.07円、100コロンビアペソ=3.45円、1ペルーヌビオソル=30.02円、1トルコリラ=33.73円、100ハンガリーフォリント=37.00円、1ポーランドズロチ=26.30円、1ロシアルーブル=1.58円、100ルーマニアレイ=2,545.00円、1マレーシアリンギット=24.43円、1タイバーツ=2.91円、1フィリピンペソ=2.10円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.14円、1南アフリカランド=7.33円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年4月26日)、(2016年5月26日)、(2016年6月27日)、(2016年7月26日)、(2016年8月26日)、(2016年9月26日)

項目	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末
(A) 資産	1,729,524,982円	1,646,364,931円	1,581,327,731円	1,622,053,261円	1,584,629,224円	1,560,644,068円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,723,424,983	1,646,364,931	1,581,327,731	1,622,053,261	1,584,629,224	1,560,644,068
未収入金	6,099,999	-	-	-	-	-
(B) 負債	14,217,417	7,801,073	6,877,030	18,058,476	9,147,912	5,950,420
未払収益分配金	6,998,089	6,672,286	5,696,097	16,997,578	8,031,216	4,845,539
未払解約金	6,099,999	-	-	-	-	-
未払信託報酬	1,089,883	1,099,089	1,149,868	1,032,990	1,087,319	1,075,813
その他未払費用	29,446	29,698	31,065	27,908	29,377	29,068
(C) 純資産総額(A-B)	1,715,307,565	1,638,563,858	1,574,450,701	1,603,994,785	1,575,481,312	1,554,693,648
元本	3,499,044,641	3,511,729,631	3,560,060,822	3,468,893,529	3,491,833,159	3,461,099,902
次期繰越損益金	△1,783,737,076	△1,873,165,773	△1,985,610,121	△1,864,898,744	△1,916,351,847	△1,906,406,254
(D) 受益権総口数	3,499,044,641口	3,511,729,631口	3,560,060,822口	3,468,893,529口	3,491,833,159口	3,461,099,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	4.902円	4.666円	4.423円	4.624円	4.512円	4.492円
<注記事項> 前期元本額 3,542,211,773円 3,499,044,641円 3,511,729,631円 3,560,060,822円 3,468,893,529円 3,491,833,159円 期中追加元本額 2,089,428円 1,624,890円 48,331,191円 0円 33,510,630円 0円 期中一部解約元本額 478,558円 0円 0円 91,167,293円 10,571,000円 30,733,257円 各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。 未払委託者報酬 44,183円 44,558円 46,617円 41,878円 44,080円 43,613円 未払委託者報酬 1,045,700円 1,054,531円 1,103,251円 991,112円 1,043,239円 1,032,200円						

◎損益の状況

第105期(自2016年3月29日 至2016年4月26日) 第108期(自2016年6月28日 至2016年7月26日)
 第106期(自2016年4月27日 至2016年5月26日) 第109期(自2016年7月27日 至2016年8月26日)
 第107期(自2016年5月27日 至2016年6月27日) 第110期(自2016年8月27日 至2016年9月26日)

項目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
(A) 有価証券売買損益	25,155,257円	△74,942,634円	△79,636,128円	87,919,702円	△29,577,952円	△97,148,317円
売買益	25,491,106	-	-	88,718,504	6,731	122,085
売買損	△335,849	△74,942,634	△79,636,128	△798,802	△29,584,683	△1,093,568
(B) 信託報酬等	△1,119,329	△1,128,787	△1,180,933	△1,060,898	△1,116,696	△1,104,881
(C) 当期損益金(A+B)	24,035,928	△76,071,421	△80,817,061	86,858,804	△30,694,648	△2,076,364
(D) 前期繰越損益金	△738,072,696	△721,034,857	△803,451,973	△867,173,717	△794,882,633	△826,080,816
(E) 追加信託差損益金(配当等相当額)(売買損益相当額)	△1,062,702,219 (2,285,498) (△1,064,987,717)	△1,069,387,209 (2,299,650) (△1,071,686,859)	△1,095,644,990 (2,008,067) (△1,097,653,075)	△1,067,586,253 (2,005,206) (△1,069,591,459)	△1,082,743,350 (2,038,062) (△1,084,781,412)	△1,073,403,535 (1,867,850) (△1,075,271,385)
(F) 計(C+D+E)	△1,776,738,987	△1,866,493,487	△1,979,914,024	△1,847,901,166	△1,908,320,331	△1,901,560,715
(G) 収益分配金(配当等相当額)(売買損益相当額)	△6,998,089 (2,286,955) (△1,064,989,174)	△6,672,286 (1,980,747) (△1,071,694,574)	△5,696,097 (2,057,908) (△1,097,702,898)	△5,696,097 (2,005,206) (△1,069,591,459)	△16,997,578 (1,884,436) (△1,084,819,837)	△4,845,539 (1,867,850) (△1,075,271,385)
次期繰越損益金(F+G)	△1,783,737,076	△1,873,165,773	△1,985,610,121	△1,864,898,744	△1,916,351,847	△1,906,406,254
追加信託差損益金(配当等相当額)(売買損益相当額)	△1,062,702,219 (2,286,955) (△1,064,989,174)	△1,069,713,800 (1,980,747) (△1,071,694,574)	△1,095,644,990 (2,057,908) (△1,097,702,898)	△1,067,586,253 (2,005,206) (△1,069,591,459)	△1,082,935,401 (1,884,436) (△1,084,819,837)	△1,073,403,535 (1,867,850) (△1,075,271,385)
分配準備積立金	1,214,743	4,204	468,402	2,028,330	1,936	800,481
繰越損益金	△722,249,600	△803,456,177	△890,433,533	△799,340,821	△833,418,382	△833,803,200

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,367,462円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,286,955円)および分配準備積立金(1,845,370円)より分配対象収益は10,499,787円(10,000口当たり30円)であり、うち6,998,089円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。
 (注) 第106期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,135,156円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,207,338円)および分配準備積立金(1,214,743円)より分配対象収益は8,657,237円(10,000口当たり24円)であり、うち6,672,286円(10,000口当たり19円)を分配金額としております。
 (注) 第107期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,160,295円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,057,908円)および分配準備積立金(4,204円)より分配対象収益は8,222,407円(10,000口当たり23円)であり、うち5,696,097円(10,000口当たり16円)を分配金額としております。
 (注) 第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,816,927円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,005,206円)および分配準備積立金(456,407円)より分配対象収益は8,280,540円(10,000口当たり24円)であり、うち16,997,578円(10,000口当たり49円)を分配金額としております。
 (注) 第109期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,816,927円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,076,487円)および分配準備積立金(2,022,149円)より分配対象収益は9,917,588円(10,000口当たり28円)であり、うち8,031,216円(10,000口当たり23円)を分配金額としております。
 (注) 第110期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,644,101円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,867,850円)および分配準備積立金(1,919円)より分配対象収益は7,513,870円(10,000口当たり21円)であり、うち4,845,539円(10,000口当たり14円)を分配金額としております。
 (注) 各期末における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
委託者報酬	44,183円	44,558円	46,617円	41,878円	44,080円	43,613円
委託者報酬	1,045,700円	1,054,531円	1,103,251円	991,112円	1,043,239円	1,032,200円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で141円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

GIM新興国現地通貨 ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 19 期 運用報告書

(決算日：2016年8月15日)
(計算期間：2016年2月16日～2016年8月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
(注) 「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPMorganGB1-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
15期(2014年8月15日)	13,322	9.7	13,848	8.7	96.2	—	百万円 13,184
16期(2015年2月16日)	13,693	2.8	14,198	2.5	93.5	—	11,351
17期(2015年8月17日)	12,829	△6.3	13,385	△5.7	94.3	—	9,454
18期(2016年2月15日)	10,895	△15.1	11,325	△15.4	93.0	—	7,593
19期(2016年8月15日)	11,460	5.2	12,013	6.1	97.4	—	7,390

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
(注) JPMorganGB1-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPMorganGB1-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPMorganGB1-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものではありません(以下同じ)。
(注) JPMorganGB1-エマージング・マーケット、及び、JPMorganGB1-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、資料はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPMorganGB1-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2016年2月15日	10,895	—	11,325	—	93.0	—
2月末	10,943	0.4	11,535	1.8	94.3	—
3月末	11,860	8.9	12,440	9.8	97.1	—
4月末	11,836	8.6	12,514	10.5	91.6	—
5月末	11,476	5.3	12,008	6.0	92.0	—
6月末	11,264	3.4	11,761	3.8	93.9	—
7月末	11,381	4.5	12,018	6.1	97.3	—
(期末) 2016年8月15日	11,460	5.2	12,013	6.1	97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

当期の新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆期首から4月半ばまでは原油などの商品市況が回復し、リスク資産に資金が戻ってきたことから上昇基調が続きました。しかしその後は、米国の追加利上げに対する懸念が浮上したことを受けて、軟調に推移しました。
- ◆6月に入ると米国の雇用統計が予想を下回り、米国の早期利上げ観測が後退したことから、再び上昇基調となりました。下旬に英国が国民投票でEU（欧州連合）離脱を選択したことを受けて、世界経済に対する懸念が高まったため、一時下落する場面もありましたが、各中央銀行が金融緩和策を検討及び実施したことによって反発しました。
- ◆7月以降は各中央銀行が緩やかな金融政策を維持するとの安心感を背景に、リスク資産に資金が流れ、新興国現地通貨建て債券市場も期末にかけて堅固な地合いを維持しました。

*市場の動向は、JPMorgan Global Emerging Markets Global（現地通貨ベース）を使用しています。

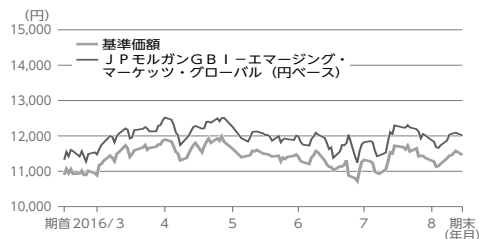
◎為替市況

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で下落しました。商品市況の回復を背景にブラジルレアルやロシアルーブルが上昇した一方、中東情勢やクーデター未遂事件の影響を受けたトルコリラに加え、英国の国民投票の影響を受けたハンガリーフォリントの下落が目立ちました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+5.2%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で下落したことはマイナスに寄与したものの、保有債券の価格上昇や保有債券からの利金収入がプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。国別では、ブラジルや南アフリカへの投資が奏功しました。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、ブラジルやアルゼンチンの投資比率を引き上げた一方、メキシコやタイの投資比率を引き下げたものの、引き続きブラジル及びメキシコの配分を高位に維持しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆足元の新興国債券市場では、良好な需給環境などを背景に堅調に推移しています。
- ◆当面、主要中央銀行は緩やかな金融政策を維持すると見られ、低金利環境の継続が予想される中、投資家がより高い利回りを求める動きが強まることは新興国債券市場の支援材料になると見えています。
- ◆中国については、同国経済の安定が世界的な金融市場の安定につながる鍵になると見ていることから、今後の動向を注視しています。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細 (2016年2月16日～2016年8月15日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	23 (23) (0)	0.201 (0.201) (0.000)
合計	23	0.201

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,460円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2016年2月16日～2016年8月15日)

公社債

			買付額	売付額	
			千円	千円	
外	アルゼンチン	国債証券	千アルゼンチンペソ 32,487	千アルゼンチンペソ 20,625	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 106,493	千メキシコペソ 127,164	
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 12,961	千ブラジルレアル 10,124	
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ 2,363,933	千コロンビアペソ 1,591,347	
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 10,176	千トルコリラ 11,805	
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント 1,105,418	千ハンガリーフォリント 1,172,732	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 10,974	千ポーランドズロチ 10,029	
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 98,758	千ロシアルーブル 69,875	
	国	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ 3,128	千ルーマニアレイ 2,971
		マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 3,449	千マレーシアリンギット 4,440

			買付額	売付額
			千タイバーツ	千タイバーツ
外	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 19,897,097	千インドネシアルピア 22,304,517
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 33,731	千南アフリカランド 25,881

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。
 (注) 下段に () がある場合は一部償還金または利益の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2016年2月16日～2016年8月15日)

公社債

買	銘柄	当	期	
		付	付	
		金額	金額	
		千円	千円	
	TURKEY GOVT 10.7% FEB21	182,555	MEXICO GOVT 10% DEC24	220,411
	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	170,603	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	189,621
	MEXICO GOVT 10% DEC24	164,928	HUNGARY 3.5% JUN20 20/B	184,190
	POLAND 2.5% JUL26 0726	127,805	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	173,238
	HUNGARY 3.5% JUN20 20/B	124,980	TURKEY GOVT 8% MAR25	142,073
	MEXICO GOVT 7.75% NOV42	118,465	BRAZIL 10% JAN25 NTFN	129,568
	INDON 9% MAR29 FR71	111,814	TURKEY GOVT 9% MAR17	123,058
	BRAZIL 10% JAN25 NTFN	104,780	BRAZIL 10% JAN17 NTFN	114,214
	COLOMBIA TES 5% NOV18	87,051	MEXICO GOVT 7.75% DEC17	109,621
	POLAND GOVT 3.25% JUL25	83,943	HUNGARY 3% JUN24 24/B	109,113

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。

◎利害関係人との取引状況 (2016年2月16日～2016年8月15日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年2月16日～2016年8月15日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2016年8月15日)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体 (6,448,485千円) の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	未		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 12,571	千アルゼンチンペソ 12,499	千円 86,499	% 1.2	% 1.2	% -	% -	% 1.2
メキシコ	千メキシコペソ 160,948	千メキシコペソ 182,790	1,016,316	13.8	-	8.6	5.2	-
ブラジル	千ブラジルレアル 54,340	千ブラジルレアル 50,754	1,612,979	21.8	21.8	6.1	10.1	5.7
コロンビア	千コロンビアペソ 10,138,400	千コロンビアペソ 10,351,305	358,155	4.8	-	2.6	2.2	-
ペルー	千ペルーヌエボソル 2,370	千ペルーヌエボソル 2,585	79,107	1.1	-	1.1	-	-
トルコ	千トルコリラ 16,650	千トルコリラ 16,678	571,904	7.7	7.7	4.1	3.6	-
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 786,630	千ハンガリーフォリント 895,000	326,854	4.4	4.4	3.1	1.3	-
ポーランド	千ポーランドズロチ 21,300	千ポーランドズロチ 23,122	612,744	8.3	-	6.9	1.4	-
ロシア	千ロシアルーブル 160,450	千ロシアルーブル 153,859	241,558	3.3	3.3	1.5	1.3	0.5
ルーマニア	千ルーマニアレイ 5,260	千ルーマニアレイ 5,663	143,743	1.9	-	0.5	-	1.4
マレーシア	千マレーシアリングギット 20,578	千マレーシアリングギット 21,262	534,527	7.2	-	2.3	5.0	-
タイ	千タイバーツ 82,780	千タイバーツ 94,003	274,490	3.7	-	3.7	-	-
フィリピン	千フィリピンペソ 7,000	千フィリピンペソ 10,800	23,545	0.3	-	0.3	-	-
インドネシア	千インドネシアルピア 79,503,000	千インドネシアルピア 88,711,851	691,952	9.4	9.4	8.4	1.0	-
南アフリカ	千南アフリカランド 89,908	千南アフリカランド 82,405	620,514	8.4	-	7.6	0.8	-
合 計	-	-	7,194,893	97.4	47.8	56.9	31.7	8.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対価電信売相場に準じ、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、総資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一切がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融機関引当書、債権情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示
外国(外貨建)公社債

種類	銘柄名	当期末				
		利率	額面金額	評価額 外貨建金額	邦貨換算金額 償還年月日	
国債証券	(アルゼンチン) ARGENTINE GOVT FLT MAR18 LETRAS BANCO DSC NOV16 LETRAS BANCO DSC SEP16	% — — —	千アルゼンチンペソ 4,000 5,000 3,571	千アルゼンチンペソ 4,331 4,686 3,482	千円 29,973 32,430 24,096	2018/3/1 2016/11/23 2016/9/21
小計		—	—	—	86,499	—
国債証券	(メキシコ) MEXICO GOVT 10% NOV36 MEXICO GOVT 6.5% JUN21 MEXICO GOVT 6.5% JUN22 MEXICO GOVT 7.5% JUN27 MEXICO GOVT 7.75% MAY31 MEXICO GOVT 7.75% NOV42 MEXICO GOVT 8% JUN20 MEXICO GOVT 8.5% DEC18 MEXICO GOVT 8.5% MAY29 MEXICO GOVT 8.5% NOV38 MEXICO I/L 4% NOV40	% 10.0 6.5 6.5 7.5 7.75 7.75 8.0 8.5 8.5 8.5 4.0	千メキシコペソ 10,088 36,480 37,200 4,200 13,600 1,250 19,500 9,100 21,900 7,100 530	千メキシコペソ 14,251 38,073 38,939 4,709 15,612 1,459 21,273 9,763 26,568 8,824 3,315	千円 79,238 211,690 216,503 26,183 86,807 8,113 118,282 54,283 147,719 49,061 18,432	2036/11/20 2021/6/10 2022/6/9 2027/6/3 2031/5/29 2042/11/13 2020/6/11 2018/12/13 2029/5/31 2038/11/18 2040/11/15
小計		—	—	—	1,016,316	—
国債証券	(ブラジル) BRAZIL 0% JAN18 LTN BRAZIL 0% JAN19 LTN BRAZIL 10% JAN17 NTFN BRAZIL 10% JAN21 NTFN BRAZIL 10% JAN23 NTFN BRAZIL 10% JAN25 NTFN BRAZIL 10% JAN27 NTFN BRAZIL I/L 6% AUG50 NTFN	% — — 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 6.0	千ブラジルレアル 11,200 5,670 3,683 20,000 8,717 3,450 980 640	千ブラジルレアル 9,512 4,327 3,674 19,063 8,134 3,179 888 1,974	千円 302,303 137,525 116,760 605,831 258,524 101,051 28,230 62,751	2018/1/1 2019/1/1 2017/1/1 2021/1/1 2023/1/1 2025/1/1 2027/1/1 2050/8/15
小計		—	—	—	1,612,979	—
国債証券	(コロンビア) COLOMBIA 6% APR28 GDN COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27 COLOMBIA GOVT4.375%MAR23 COLOMBIA GOVT7.75% APR21 COLOMBIA TES 10% JUL24 COLOMBIA TES 5% NOV18 COLOMBIA TES 7.75% SEP30	% 6.0 9.85 4.375 7.75 10.0 5.0 7.75	千コロンビアペソ 950,000 2,105,000 450,000 540,000 623,400 4,370,000 1,100,000	千コロンビアペソ 833,121 2,539,703 397,822 564,300 718,562 4,183,969 1,113,827	千円 28,826 87,873 13,764 19,524 24,862 144,765 38,538	2028/4/28 2027/6/28 2023/3/21 2021/4/14 2024/7/24 2018/11/21 2030/9/18
小計		—	—	—	358,155	—
国債証券	(ペルー) PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	% 6.9 6.95	千ペルーヌエボソル 1,000 1,370	千ペルーヌエボソル 1,083 1,501	千円 33,151 45,956	2037/8/12 2031/8/12
小計		—	—	—	79,107	—
国債証券	(トルコ) TURKEY GOVT 10.4% MAR24 TURKEY GOVT 10.6% FEB26 TURKEY GOVT 10.7% FEB21 TURKEY GOVT 7.1% MAR23 TURKEY GOVT 8% MAR25 TURKEY GOVT 8.5% JUL19 TURKEY GOVT 8.5% SEP22 TURKEY GOVT 8.8% SEP23 TURKEY GOVT 9% JUL24 TURKEY GOVT 9.4% JUL20	% 10.4 10.6 10.7 7.1 8.0 8.5 8.5 8.8 9.0 9.4	千トルコリラ 942 910 4,750 1,551 808 440 147 1,600 3,200 2,300	千トルコリラ 989 976 5,014 1,379 740 435 142 1,548 3,128 2,322	千円 33,946 33,473 171,961 47,292 25,395 14,921 4,877 53,107 107,292 79,636	2024/3/20 2026/2/11 2021/2/17 2023/3/8 2025/3/12 2019/7/10 2022/9/14 2023/9/27 2024/7/24 2020/7/8
小計		—	—	—	571,904	—
国債証券	(ハンガリー) HUNGARY 2.5% OCT21 21/B HUNGARY 3% JUN24 24/B HUNGARY 3.5% JUN20 20/B HUNGARY 5.5% JUN25 25/B HUNGARY 6% NOV23 23/A HUNGARY 6.5% JUN19 19/A	% 2.5 3.0 3.5 5.5 6.0 6.5	千ハンガリーフォリント 112,000 122,070 35,360 296,180 26,390 194,630	千ハンガリーフォリント 115,353 125,330 37,782 361,324 32,644 222,565	千円 42,127 45,770 13,798 131,955 11,921 81,280	2021/10/27 2024/6/26 2020/6/24 2025/6/24 2023/11/24 2019/6/24
小計		—	—	—	326,854	—
国債証券	(ポーランド) POLAND 1.5% APR20 0420 POLAND 2% APR21 0421 POLAND 2.5% JUL26 0726	% 1.5 2.0 2.5	千ポーランドズロチ 2,000 1,800 1,900	千ポーランドズロチ 1,975 1,803 1,881	千円 52,356 47,797 49,846	2020/4/25 2021/4/25 2026/7/25

種類	銘柄名	当期				期末	
		利率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
	(ポーランド)	%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円		
	POLAND 5.75% OCT21 1021	5.75	4,960	5,849	155,013		2021/10/25
	POLAND GOVT 3.25% JUL25	3.25	7,180	7,592	201,191		2025/7/25
	POLAND GOVT 4% OCT23	4.0	1,460	1,616	42,849		2023/10/25
	POLAND GOVT 5.75% SEP22	5.75	2,000	2,403	63,690		2022/9/23
小計		—	—	—	612,744		—
	(ロシア)	%	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル	千円		
国債証券	RUSSIA 7% AUG23 6215	7.0	28,400	26,502	41,608		2023/8/16
	RUSSIA 7% JAN23 6211	7.0	14,000	13,093	20,556		2023/1/25
	RUSSIA 7.4% JUN17 6206	7.4	20,000	19,688	30,910		2017/6/14
	RUSSIA 7.5% MAR18 6204	7.5	5,900	5,773	9,064		2018/3/15
	RUSSIA 7.6% APR21 6205	7.6	61,950	59,726	93,770		2021/4/14
	RUSSIA 7.6% JUL22 6209	7.6	30,200	29,075	45,648		2022/7/20
小計		—	—	—	241,558		—
	(ルーマニア)	%	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ	千円		
国債証券	ROMANIA GOVT 4.75% FEB25	4.75	1,050	1,191	30,246		2025/2/24
	ROMANIA GOVT 5.8% JUL27	5.8	300	370	9,405		2027/7/26
	ROMANIA GOVT 5.9% JUL17	5.9	3,910	4,101	104,091		2017/7/26
小計		—	—	—	143,743		—
	(マレーシア)	%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円		
国債証券	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	700	706	17,765		2020/3/31
	MALAYSIA 3.844% APR33	3.844	1,200	1,138	28,618		2033/4/15
	MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	116	119	3,014		2021/9/30
	MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	1,700	1,748	43,961		2026/9/30
	MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	1,200	1,245	31,309		2021/7/15
	MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	572	591	14,882		2031/6/30
	MALAYSIA 4.254% MAY35	4.254	190	191	4,803		2035/5/31
	MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	12,200	12,685	318,911		2019/11/29
	MALAYSIA 4.498% APR30	4.498	2,700	2,834	71,259		2030/4/15
小計		—	—	—	534,527		—
	(タイ)	%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円		
国債証券	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	1,030	1,168	3,410		2027/12/17
	THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	15,000	16,717	48,815		2023/6/16
	THAI GOVT 3.65% DEC21	3.65	27,060	29,707	86,746		2021/12/17
	THAI GOVT 3.85% DEC25	3.85	29,700	34,234	99,963		2025/12/12
	THAI GOVT 4.75% DEC24	4.75	9,000	10,904	31,842		2024/12/20
	THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	990	1,271	3,712		2029/6/22
小計		—	—	—	274,490		—
	(フィリピン)	%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円		
国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	10,800	23,545		2031/7/19
小計		—	—	—	23,545		—
	(インドネシア)	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
国債証券	INDON 8.25% JUL21 FR53	8.25	8,449,000	9,006,634	70,251		2021/7/15
	INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	730,000	800,058	6,240		2036/5/15
	INDON 8.375% MAR24 FR70	8.375	21,976,000	24,001,088	187,208		2024/3/15
	INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	8,357,000	9,168,966	71,517		2034/3/15
	INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	10,120,000	11,511,601	89,790		2031/5/15
	INDON 9% MAR29 FR71	9.0	29,871,000	34,223,503	266,943		2029/3/15
小計		—	—	—	691,952		—
	(南アフリカ)	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円		
国債証券	S.AFRICA 8.5% JAN37 2037	8.5	5,300	5,031	37,886		2037/1/31
	S.AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	1,850	1,835	13,818		2040/1/31
	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	1,646	1,877	14,135		2026/12/21
	S.AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	21,564	16,214	122,096		2036/3/31
	S.AFRICA6.75% MAR21 R208	6.75	8,100	7,730	58,208		2021/3/31
	S.AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	5,700	5,583	42,047		2023/2/28
	S.AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	14,400	13,603	102,431		2032/3/31
	S.AFRICA8.875% FEB35 2035	8.875	13,063	12,915	97,253		2035/2/28
	S.AFRICA8.75% FEB48 2048	8.75	9,908	9,544	71,866		2048/2/28
	S.AFRICA8.75% JAN44 2044	8.75	8,374	8,070	60,771		2044/1/31
小計		—	—	—	620,514		—
合計		—	—	—	7,194,893		—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するスプレッド証券等は含まれていません。

◎投資信託財産の構成

(2016年8月15日)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公 社 債	7,194,893	95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	314,636	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,509,529	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期における外貨建て資産 (7,397,227千円) の投資信託財産総額 (7,509,529千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=101.47円、1アルゼンチンペソ=6.92円、1メキシコペソ=5.56円、1ブラジルレアル=31.78円、100コロンビアペソ=3.46円、1ペルーヌエボソル=30.60円、1トルコリラ=34.29円、100ハンガリーフォリント=36.52円、1ポーランドズロチ=36.90円、1ロシアルーブル=1.57円、100ルーマニアレイ=2,538.00円、1マレーシアリンギット=25.14円、1タイバーツ=2.92円、1フィリピンペソ=2.18円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.21円、1南アフリカランド=7.53円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年8月15日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,833,814,727円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	124,367,831
公 社 債(評価額)	7,194,893,925
未 収 入 金	5,409,227,306
未 収 利 息	82,266,625
前 払 費 用	19,554,599
差 入 委 託 証 拠 金 債	3,504,441
(B) 負 債	5,443,665,226
未 払 金	5,443,185,642
未 払 解 約 金	479,572
未 払 利 息	12
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,390,149,501
元 本	6,448,485,431
次 期 繰 越 損 益 金	941,664,070
(D) 受 益 権 総 口 数	6,448,485,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,460円

<注記事項>

期首元本額 6,969,406,868円

期中追加設定元本額 140,380,039円

期中一部解約元本額 661,301,476円

元本の内訳

JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型) 3,844,906,019円

GIM FOF 3用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(資格機関投資家専用) 1,413,711,504円

GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドV A(資格機関投資家専用) 1,189,867,908円

◎損益の状況

当期 自2016年2月16日 至2016年8月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	239,685,549円
受 取 利 息	239,686,194
そ の 他 収 益 金	2,881
支 払 利 息	△3,526
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	172,505,716
売 買 益	1,039,496,229
売 買 損	△866,990,513
(C) そ の 他 費 用 等	△16,281,752
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	395,909,513
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	623,664,596
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,390,692
(G) 解 約 差 損 益 金	△94,300,731
(H) 計 (D+E+F+G)	941,664,070
次 期 繰 越 損 益 金(H)	941,664,070

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換入によるものを含みます。損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2015年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、2015年11月20日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額	
		期騰落率 (参考指数)	期騰落率			
7期(2011年11月21日)	円 9,345	% △14.8	ポイント 1,237.60	% △14.6	% 96.9	百万円 4,070
8期(2012年11月20日)	12,436	33.1	1,682.84	36.0	98.9	7,334
9期(2013年11月20日)	17,859	43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
10期(2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期(2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

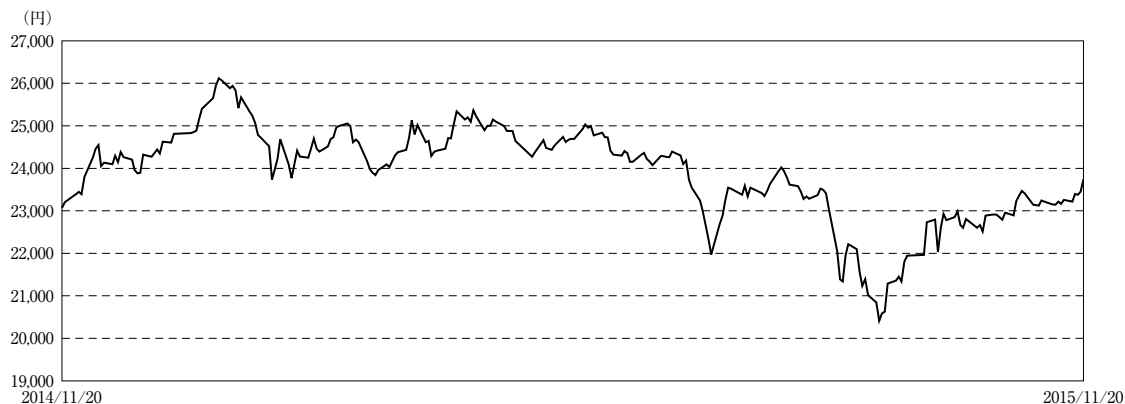
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2014年11月20日	円 23,068	% —	ポイント 3,053.73	% —	% 98.7
11月末	23,795	3.2	3,139.72	2.8	98.4
12月末	24,812	7.6	3,273.60	7.2	98.2
2015年1月末	24,728	7.2	3,260.64	6.8	98.0
2月末	24,997	8.4	3,306.03	8.3	98.4
3月末	24,643	6.8	3,241.62	6.2	98.7
4月末	24,879	7.9	3,267.36	7.0	98.9
5月末	24,776	7.4	3,257.97	6.7	98.6
6月末	24,103	4.5	3,157.69	3.4	98.4
7月末	23,629	2.4	3,100.40	1.5	98.3
8月末	22,099	△4.2	2,881.06	△5.7	97.7
9月末	22,605	△2.0	2,964.58	△2.9	97.9
10月末	23,411	1.5	3,061.58	0.3	98.0
(期 末) 2015年11月20日	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年11月21日～2015年11月20日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年11月21日～2015年11月20日)

Jリート市場は、10年国債利回りが低下したことから2015年1月半ばにかけて上昇基調で推移しました。その後、10年国債利回りが不安定な動きとなったことから、下落に転じました。6月までは一進一退となりましたが、その後、9月上旬にかけては公募増資の増加、中国経済、米利上げに対する懸念などから、Jリート市場は下落しました。9月中旬以降はJリートの割安感が高まったことや、国内株式市場が反発したことなどから、期末にかけてJリート市場は持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月21日～2015年11月20日)

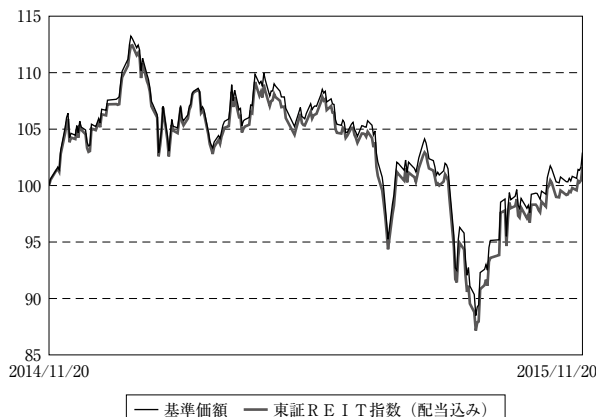
当期の運用につきましては、Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。旺盛な宿泊需要を背景に賃料上昇余地が大きいと考えられるホテルへ投資する銘柄の高位組入れを継続したほか、電子商取引市場の拡大を背景に賃料増額余地が大きいと考えられる物流・インフラ施設に投資する銘柄の組入比率を高めました。また当期には、郊外のオフィスや商業施設に投資するトーセイ・リート投資法人などを新規に組み入れました。当期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ジャパン・ホテル・リート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、野村不動産マスターファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月21日～2015年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 上記グラフは期首の基準価額及東証REIT指数（配当込み）を100として指数化したものです。

今後の運用方針

Jリート市場は堅調な展開になると予想しています。オフィスビルの空室率低下を受けて、オフィス物件には賃料上昇圧力が強まると考えられ、Jリートの収益および分配金は成長トレンドが継続すると見えています。また、日銀の緩和的な金融政策によって、10年国債利回りは低位で推移すると予想され、Jリートの相対的な利回り魅力は高いと考えられることから、Jリートへの資金流入が促されるものと思われれます。

当ファンドの運用は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。具体的には保有物件の賃料上昇などによる収益成長余地が大きい銘柄、バリュエーション面で割安感のある銘柄を選別し、投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 47 (47)	% 0.198 (0.198)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.198	
期中の平均基準価額は、24,039円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	口 —	千円 —	口 170	千円 73,277
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,020	637,919	275	82,360
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,180	644,502	3,970	624,121
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	100	66,737
	産業ファンド投資法人 投資証券	825 (676)	455,773 (—)	720	397,700
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	735	362,737	590	340,159
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	30,310	2,598	691,416
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,044	367,920	1,150	379,013
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	460 (1,110)	489,226 (—)	190	130,298
	GLP投資法人 投資証券	6,540	763,547	1,570	210,047
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	700 (23)	168,906 (6,123)	720	178,609
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	23 (△ 23)	6,123 (△ 6,123)	—	—
	内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,265	530,999	1,420
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,600 (△ 3,697)	386,610 (△ 544,220)	2,780	410,805
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		239 (6)	321,449 (6,972)	220	262,794

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
国	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	口 6 (△ 6)	千円 6,972 (△ 6,972)	口 —	千円 —	
	S I A不動産投資法人 投資証券	1,085	545,132	380	186,597	
	イオンリート投資法人 投資証券	312	44,701	1,290	215,452	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,660	278,366	1,410	238,510	
	日本リート投資法人 投資証券	561	205,471	1,023	301,586	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	570	70,122	1,230	124,611	
	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	20	4,211	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,192	404,848	—	—	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	3,048	394,322	—	—	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,417 (32)	396,074 (6,929)	90	20,496	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	32 (△ 32)	6,929 (△ 6,929)	—	—	
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	100	10,135	100	8,390	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	450 (3,697)	69,058 (544,220)	—	—	
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	33	3,498	—	—	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	700	418,955	1,117	625,414	
	ジャパニアルエステイト投資法人 投資証券	786	449,603	720	405,596	
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	3,600	900,818	2,150	534,322	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,236 (24)	386,556 (3,587)	6,650	1,097,196	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	24 (△ 24)	3,587 (△ 3,587)	—	—	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	230	97,540	2,413	958,251	
	プレミア投資法人 投資証券	745 (1,620)	475,611 (—)	470	248,952	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,620	248,690	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	500	225,704	130	48,423	
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	200	118,256	215	106,044	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,470	625,730	5,050	938,814	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	540	131,262	2,495	590,697	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,950	361,553	9,027	515,732	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	580	325,274	990	523,577	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	5,460	524,874	580	50,545	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	280	69,768	2,580	644,370	
	内	福岡リート投資法人 投資証券	40	8,742	1,430	294,925
		ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	370	239,756	850	514,691
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券		4,850	573,908	—	—	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
国	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,182 (98)	485,599 (8,742)	1,070	92,273	
	いちご不動産投資法人 投資証券	98 (△ 98)	8,742 (△ 8,742)	—	—	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,325 (13)	832,680 (7,579)	480	305,483	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,579 (△ 7,579)	—	—	
	阪急リート投資法人 投資証券	— (1,240)	— (—)	1,550	202,707	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	1,425	290,441	1,950	380,360	
	トップリート投資法人 投資証券	789	406,925	280	129,132	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	— (502)	— (—)	1,004	259,624	
	内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	9,525	769,051	8,200	635,840
		日本賃貸住宅投資法人 投資証券	644	50,396	2,750	251,464
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		—	—	4,417	649,272	
合 計	83,759 (5,148)	16,390,584 (—)	82,204	16,563,960		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 6,976	42.6 %	百万円 16,563	百万円 6,313	38.1 %	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	51,878千円
うち利害関係人への支払額(B)	21,553千円
(B)／(A)	41.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		320		150		千円	63,675		%
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		165		1,910		721,025		2.8	
森ヒルズリート投資法人	投資証券		5,029		5,239		791,612		3.1	
野村不動産レジデンシャル投資法人	投資証券		100		—		—		—	
産業ファンド投資法人	投資証券		625		1,406		778,924		3.0	
大和ハウスリート投資法人	投資証券		830		975		489,450		1.9	
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		3,533		1,035		273,240		1.1	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券		2,077		1,971		587,160		2.3	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		720		2,100		1,066,800		4.2	
GLP投資法人	投資証券		6,060		11,030		1,343,454		5.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,880		1,883		433,090		1.7	
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		4,730		5,575		1,219,810		4.8	
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		3,877		—		—		—	
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		389		414		499,698		1.9	
SIA不動産投資法人	投資証券		60		765		367,200		1.4	
イオンリート投資法人	投資証券		3,308		2,330		328,064		1.3	
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,581		2,831		458,905		1.8	
日本リート投資法人	投資証券		462		—		—		—	
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券		660		—		—		—	
日本ヘルスケア投資法人	投資証券		20		—		—		—	
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		—		3,192		411,768		1.6	
トーセイ・リート投資法人	投資証券		—		3,048		344,119		1.3	
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		—		1,359		322,762		1.3	
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		—		4,147		665,178		2.6	
いちごホテルリート投資法人	投資証券		—		33		3,498		0.0	
日本ビルファンド投資法人	投資証券		2,880		2,463		1,428,540		5.6	
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		2,943		3,009		1,757,256		6.8	
日本リテールファンド投資法人	投資証券		4,800		6,250		1,475,625		5.7	
オリックス不動産投資法人	投資証券		6,104		1,714		274,925		1.1	
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		3,290		1,107		459,405		1.8	
プレミアム投資法人	投資証券		60		1,955		233,036		0.9	
東急リアル・エステート投資法人	投資証券		1,620		—		—		—	
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券		160		530		231,080		0.9	
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券		15		—		—		—	

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口数	口数	評価額	比率		
		口	口	千円	%		
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	6,577	4,997	833,499	3.2		
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	2,820	865	176,114	0.7		
インヴィンシブル投資法人	投資証券	18,866	15,789	1,168,386	4.6		
フロンティア不動産投資法人	投資証券	410	—	—	—		
平和不動産リート投資法人	投資証券	440	5,320	481,992	1.9		
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	2,300	—	—	—		
福岡リート投資法人	投資証券	1,615	225	45,472	0.2		
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,625	1,145	628,605	2.4		
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	投資証券	665	5,515	611,613	2.4		
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,780	5,990	518,734	2.0		
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,120	1,978	1,228,338	4.8		
阪急リート投資法人	投資証券	310	—	—	—		
スターツプロシード投資法人	投資証券	2,016	1,491	254,811	1.0		
トップリート投資法人	投資証券	40	549	251,716	1.0		
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	502	—	—	—		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	13,263	14,588	1,299,790	5.1		
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	8,190	6,084	491,587	1.9		
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	4,417	—	—	—		
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	126,254	132,957	25,019,964	<97.5%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	25,019,964	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	824,764	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,844,728	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,844,728,220
コール・ローン等	427,030,841
投資証券(評価額)	25,019,964,000
未収入金	263,743,689
未収配当金	133,989,574
未収利息	116
(B) 負債	179,351,086
未払金	39,351,086
未払解約金	140,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	25,665,377,134
元本	10,809,210,376
次期繰越損益金	14,856,166,758
(D) 受益権総口数	10,809,210,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,744円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3744円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は11,141,961,048円、期中追加設定元本額は2,535,764,225円、期中一部解約元本額は2,868,514,897円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Jリートオープン(毎月分配型)9,672,960,027円、三重県応援ファンド219,328,710円、福井県応援ファンド59,311,454円、香川県応援ファンド268,937,231円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)31,341,265円、円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称トキ子育て応援ファンド)333,060,640円、日本Jリートオープン(1年決算型)124,569,679円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)21,272,410円、ラップ・アプローチ(安定コース)12,839,886円、ラップ・アプローチ(成長コース)65,589,074円です。

○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	830,041,165
受取配当金	827,963,117
受取利息	52,050
その他収益金	2,025,998
(B) 有価証券売買損益	△ 176,847,562
売買益	1,528,530,020
売買損	△ 1,705,377,582
(C) 当期損益金(A+B)	653,193,603
(D) 前期繰越損益金	14,559,993,095
(E) 追加信託差損益金	3,659,185,775
(F) 解約差損益金	△ 4,016,205,715
(G) 計(C+D+E+F)	14,856,166,758
次期繰越損益金(G)	14,856,166,758

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

北米リート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

北米リート・マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2016年9月15日

「北米リート・マザーファンド」は、2016年9月15日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為替レート (米ドル/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
8期 (2012年9月18日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
	11,046	27.6	10,931.06	28.4	78.60	95.0	3,639
9期 (2013年9月17日)	14,558	31.8	11,208.61	2.5	99.18	96.2	4,101
10期 (2014年9月16日)	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7	4,552
11期 (2015年9月15日)	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1	4,583
12期 (2016年9月15日)	20,476	8.2	15,991.56	20.5	102.50	96.0	3,236

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

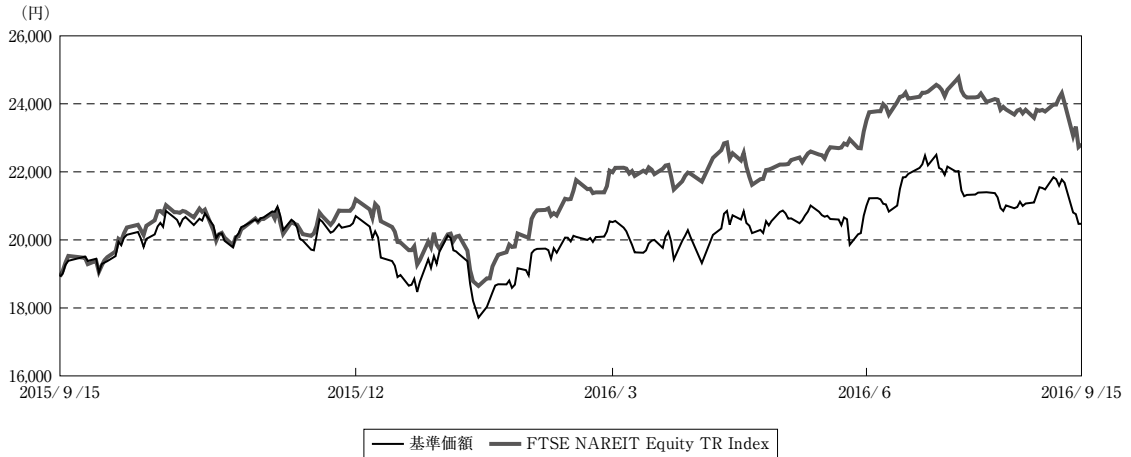
年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為 替 レ ー ト (米ドル/円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年9月15日	円 18,923	% —	ポイント 13,267.06	% —	円 120.66	% 97.1
9月末	19,292	2.0	13,496.51	1.7	119.96	97.9
10月末	20,673	9.2	14,603.18	10.1	120.90	98.3
11月末	20,832	10.1	14,571.02	9.8	122.82	97.7
12月末	20,700	9.4	14,855.95	12.0	120.61	98.6
2016年1月末	19,644	3.8	13,837.96	4.3	120.87	96.7
2月末	19,110	1.0	14,084.08	6.2	113.62	96.2
3月末	20,524	8.5	15,417.31	16.2	112.68	96.5
4月末	20,080	6.1	15,385.49	16.0	109.75	97.7
5月末	20,863	10.3	15,575.65	17.4	110.94	97.8
6月末	21,007	11.0	16,486.37	24.3	102.91	97.5
7月末	22,156	17.1	17,116.38	29.0	104.42	97.5
8月末	21,549	13.9	16,681.81	25.7	103.18	98.0
(期 末) 2016年9月15日	20,476	8.2	15,991.56	20.5	102.50	96.0

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月16日～2016年9月15日)



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2015年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のスピリット・リアルティ・キャピタルやカナダのチャートウェル・リタイアメント・レジデンスなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のチェサピーク・ロッキング・トラストが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルで円高となったことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月16日～2016年9月15日)

米国のリート市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好感され、堅調に推移しました。2015年10月以降は、利上げ開始時期を巡る見方が交錯する中、方向感に欠ける展開となりました。12月に利上げが実施されたものの、その後の利上げペースは緩やかになるとの見方が強まり、底堅く推移しましたが、2016年に入ってから、中国の金融市場の混乱や原油価格の低迷などを受けて、投資家心理が悪化し、軟調な展開となりました。2月中旬以降は、主要リーートの10-12月期決算が概ね良好な内容となったことなどをを受けて反発し、3月末にかけて、戻りを試す展開となりました。その後は、金融政策を巡り方向感が定まらない中、5月まで一進一退の値動きとなりました。6月以降は、良好な景気指標を受けて、景気への不透明感が後退したことなどから、上値を試す展開となりました。しかし8月以降は、FRB幹部が相次いで利上げに前向きな姿勢を示したことなどをを受けて、利上げへの警戒感から長期金利が上昇し、リーートの資金調達費用の増加懸念が強まったことから、軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月16日～2016年9月15日)

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のリアルティ・インカムやデューク・リアルティーなどを全株売却した一方、米国のベンタスやベリートなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月16日～2016年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE NAREIT Equity TR Index（トータルリターン）は上昇となりました。また、為替相場につきましては、米ドル/円は対円で下落となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国のリート市場は、長期金利上昇による悪影響は限定的でリーートの堅調な業績が続くと見込まれることから、戻りを試す展開になると予想します。足元で市場予想を下回る経済指標が散見されることから、利上げペースは緩やかになるとみられ、長期金利の上昇余地は限定的になると思われます。このためリーートの資金調達費用の増加に対する警戒感は後退すると考えます。また、企業は景気拡大を背景にオフィス拡張や新規出店の動きを活発化させると思われ、商業用不動産に対する好調なテナント需要が見込まれます。一方、供給面では、景気の先行きに対して慎重姿勢をとっている銀行が商業用不動産ローンの貸出基準を厳格化していることにより、不動産開発投資を抑える要因になると思われ、供給量の増加は限定的にとどまると考えます。良好な需給環境を背景にリーートの保有物件では賃料の増額改定が進むとみられ、リーートの業績は拡大基調が続くと考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	79 (79)	0.387 (0.387)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (1)	0.046 (0.042) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	89	0.436	

期中の平均基準価額は、20,535円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月16日～2016年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千米ドル	千口	千米ドル
アメリカ				
AGREE REALTY CORP	38	1,468	18	883
ALEXANDER'S INC	0.016	6	2	1,063
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	3	180	3	200
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	1	67	16	679
BRANDYWINE REALTY TRUST	11	144	62	860
CHESAPEAKE LODGING TRUST	11	292	3	85
COUSINS PROPERTIES INC	36	387	36	376
DDR CORP	34	681	0.537	10
DIGITAL REALTY TRUST INC	20	1,642	13	1,327
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	17	738	3	129
DUKE REALTY CORP	34	790	132	3,052
EASTGROUP PROPERTIES INC	6	403	6	423
EDUCATION REALTY TRUST INC	2	90	24	986
EPR PROPERTIES	4	265	30	2,065
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	16	178	148	1,394
HCP INC	8	322	53	1,810
WELLTOWER INC	33	2,406	44	3,071
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	61	1,881	106	3,498
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	122	3,832	74	2,226
国				

北米リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3	130	38	1,935
HOME PROPERTIES INC	2	149	—	—
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	2	87	(21)	(1,639)
INLAND REAL ESTATE CORP	32	281	(—)	(15)
LEXINGTON REALTY TRUST	35	317	51	518
LIBERTY PROPERTY TRUST	19	778	(87)	(724)
LTC PROPERTIES INC	33	1,596	5	55
MACERICH CO/THE	—	—	1	48
NATL HEALTH INVESTORS INC	45	3,281	33	1,735
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	11	508	13	1,080
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	7	261	25	1,806
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3	69	51	2,354
RLJ LODGING TRUST	21	502	46	1,596
REALTY INCOME CORP	3	150	64	1,274
REGENCY CENTERS CORP	1	135	0.97	21
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	2	42	44	2,612
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	98	1,638	19	1,532
SENIOR HOUSING PROP TRUST	120	1,824	47	920
SIMON PROPERTY GROUP INC	1	393	60	1,005
SABRA HEALTH CARE REIT INC	53	1,288	43	813
VENTAS INC	46	2,825	—	—
WASHINGTON REIT	28	813	47	846
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	18	728	6	474
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	21	563	8	278
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	25	669	1	46
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	2	67	1	42
GRAMERCY PROPERTY TRUST	29	204	30	760
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	133	1,494	118	963
PHYSICIANS REALTY TRUST	45	845	75	877
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	28	640	6	124
STORE CAPITAL CORP	42	1,095	1	38
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	31	937	9	257
VEREIT INC	185	1,769	2	73
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	23	426	15	151
RMR GROUP INC/THE - A	—	—	2	40
	(1)	(15)	1	18
小 計	1,630 (1)	42,298 (15)	1,731 (109)	50,259 (2,378)
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	6	218	15	504
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	10	302	15	419
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	32	452	50	705
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	27	438	89	1,503
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	12	162	52	722

北米リート・マザーファンド

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	カナダ	千口	千カナダドル	千口	千カナダドル
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	35	708	87	1,417
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	50	1,094	4	99
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	61	829	96	1,228
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	47	214	238	1,142
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	34	304	126	1,029
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	29	449	29	438
	小計	347	5,175	806	9,211

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期期末				比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	—	19	898	92,086	2.8	
ALEXANDER'S INC	2	—	—	—	—	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	14	—	—	—	—	
BRANDYWINE REALTY TRUST	51	—	—	—	—	
CHESAPEAKE LODGING TRUST	7	15	373	38,242	1.2	
DDR CORP	—	34	604	62,007	1.9	
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	6	599	61,403	1.9	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	—	14	627	64,346	2.0	
DUKE REALTY CORP	98	—	—	—	—	
EDUCATION REALTY TRUST INC	22	—	—	—	—	
EPR PROPERTIES	25	—	—	—	—	
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	132	—	—	—	—	
HCP INC	45	—	—	—	—	
WELLTOWER INC	48	37	2,769	283,905	8.8	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	45	—	—	—	—	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	47	1,518	155,649	4.8	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	35	—	—	—	—	
HOME PROPERTIES INC	19	—	—	—	—	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	75	10	304	31,200	1.0	
INLAND REAL ESTATE CORP	107	—	—	—	—	
LEXINGTON REALTY TRUST	—	30	301	30,872	1.0	
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	18	709	72,769	2.2	
MACERICH CO/THE	13	—	—	—	—	

北米リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
NATL HEALTH INVESTORS INC	—	19	1,550	158,881	4.9
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	39	—	—	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	38	—	—	—	—
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	84	23	489	50,154	1.5
RLJ LODGING TRUST	—	20	444	45,520	1.4
REALTY INCOME CORP	41	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORP	17	—	—	—	—
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	45	—	—	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	—	38	627	64,337	2.0
SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	77	1,671	171,314	5.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	1	380	39,016	1.2
SABRA HEALTH CARE REIT INC	31	37	885	90,763	2.8
VENTAS INC	—	39	2,676	274,372	8.5
WASHINGTON REIT	—	19	598	61,302	1.9
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	—	17	675	69,211	2.1
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	—	20	515	52,804	1.6
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	—	23	611	62,658	1.9
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	27	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	89	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	40	97	1,274	130,613	4.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	—	39	780	80,047	2.5
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	—	27	622	63,793	2.0
STORE CAPITAL CORP	—	32	932	95,610	3.0
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	—	29	847	86,845	2.7
VEREIT INC	—	170	1,678	172,061	5.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	—	21	426	43,729	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,203 26	993 29	26,395 —	2,705,523 <83.6%>
(カナダ)			千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	38	29	1,029	79,908	2.5
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	33	29	841	65,341	2.0
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	106	88	1,319	102,480	3.2
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	61	—	—	—	—
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	69	29	427	33,192	1.0
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	52	—	—	—	—
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	—	45	1,008	78,331	2.4
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	77	43	535	41,607	1.3
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	191	—	—	—	—
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	92	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	723 9	264 6	5,162 —	400,861 <12.4%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,926 35	1,258 35	—	3,106,385 <96.0%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	3,106,385	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,510	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,236,895	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,154,322千円)の投資信託財産総額(3,236,895千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=102.50円、1カナダドル=77.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,236,895,416
コール・ローン等	121,069,565
投資証券(評価額)	3,106,385,210
未収配当金	9,440,641
(B) 負債	351
未払利息	81
その他未払費用	270
(C) 純資産総額(A-B)	3,236,895,065
元本	1,580,789,684
次期繰越損益金	1,656,105,381
(D) 受益権総口数	1,580,789,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,476円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2.0476円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,422,128,710円、期中追加設定元本額は140,593,198円、期中一部解約元本額は981,932,224円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	1,467,007,372円
世界3資産分散ファンド	47,393,678円
DCグローバル・リート・セレクション	45,942,593円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	19,889,393円
世界リート・オープン	556,648円

○損益の状況 (2015年9月16日~2016年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	170,627,395
受取配当金	170,632,022
受取利息	2,977
支払利息	△ 7,604
(B) 有価証券売買損益	187,553,829
売買益	879,699,949
売買損	△ 692,146,120
(C) その他費用等	△ 1,836,622
(D) 当期損益金(A+B+C)	356,344,602
(E) 前期繰越損益金	2,161,306,053
(F) 追加信託差損益金	126,897,802
(G) 解約差損益金	△ 988,443,076
(H) 計(D+E+F+G)	1,656,105,381
次期繰越損益金(H)	1,656,105,381

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために投資信託約款に所要の整備を行うとともに、本文の一部の記載について所要の変更を行いました。(実施日:2016年5月13日)

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2016年9月15日

「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」は、2016年9月15日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
8期 (2012年9月18日)	9,624	34.2	ポイント 932.7	% 25.7	円 82.14	% 95.1	百万円 2,369
9期 (2013年9月17日)	12,705	32.0	1,013.3	8.6	92.31	94.5	2,211
10期 (2014年9月16日)	15,306	20.5	1,091.0	7.7	96.82	96.9	2,024
11期 (2015年9月15日)	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4	966
12期 (2016年9月15日)	16,696	7.8	1,378.6	12.6	76.61	95.1	1,380

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

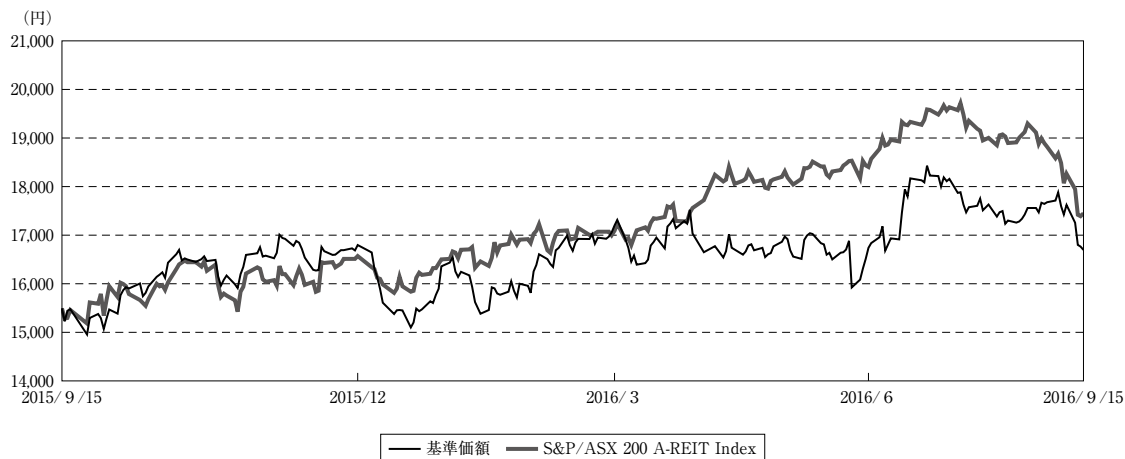
年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為 替 レ ー ト (オーストラリア ドル / 円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2015年 9月15日	円 15,494	% —	ポイント 1,224.2	% —	円 86.32	% 95.4
9月末	15,070	△ 2.7	1,212.4	△ 1.0	84.06	93.1
10月末	16,500	6.5	1,299.2	6.1	85.97	95.5
11月末	16,525	6.7	1,270.1	3.7	88.12	96.0
12月末	16,796	8.4	1,309.2	6.9	87.92	91.8
2016年 1月末	16,358	5.6	1,303.8	6.5	85.66	93.6
2月末	15,957	3.0	1,336.8	9.2	80.95	95.2
3月末	17,201	11.0	1,350.5	10.3	86.25	94.8
4月末	17,034	9.9	1,387.3	13.3	83.40	96.7
5月末	16,972	9.5	1,446.9	18.2	79.82	96.2
6月末	16,739	8.0	1,454.1	18.8	76.74	95.1
7月末	18,157	17.2	1,551.3	26.7	78.56	95.3
8月末	17,668	14.0	1,500.5	22.6	77.51	95.4
(期 末) 2016年 9月15日	16,696	7.8	1,378.6	12.6	76.61	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月16日～2016年9月15日)



(注) 参考指数は、S&P/ASX 200 A-REIT Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2015年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・香港の領展房地產投資信託基金(リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト)やオーストラリアのミルバック・グループなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・シンガポールのアスコット・レジデンス・トラストが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・為替が対オーストラリアドルで円高となったことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月16日～2016年9月15日)

オーストラリアのリート市場は、リートの利回りや業績の安定性に着目したとみられる買いが入ったことなどから、堅調な展開となりました。2016年に入ってから、中国景気の悪化による経済に及ぼす悪影響に対する警戒感が強まり反落しました。しかし1月中旬以降は、大手リートの好決算などを受けて反発する動きとなりました。その後も、原油や鉄鉱石相場が上昇基調となったことに加え、低インフレを背景に追加利下げ観測が高まり、7月まで上値を試す展開となりました。しかし8月以降は、豪中央銀行は追加利下げを実施したものの、声明で先行きの利下げ姿勢が示されなかったことなどが嫌気され反落する動きとなりました。9月中旬にかけても、豪中央銀行総裁が会見で経済情勢に対して楽観的な見方を示したことなどを受けて、追加利下げ期待が後退し、下落基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月16日～2016年9月15日)

リートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

香港の冠君産業信託（チャンピオン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）やオーストラリアのウエストフィールドなどを全て売却した一方、オーストラリアのグロースポイントプロパティーズ・オーストラリアや日本のインベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人などを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月16日～2016年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているS&P/ASX 200 A-REIT INDEXは上昇となりました。また、為替相場につきましては、オーストラリアドル／円は対円で下落となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

オーストラリアのリート市場は、緩和的な金融政策の継続や底堅い不動産価格の推移が相場を下支える要因になると思われ、持ち直す展開になると予想します。海外投資家を中心とした堅調な投資需要を背景に商業用不動産の価格は上昇基調で推移しています。同国の商業用不動産は相対的に保有利回りが高く、景気回復に伴う賃貸需要の増加を背景に賃料の上昇も期待できることから、今後も海外投資家の旺盛な投資需要が見込まれます。よって、リートの純資産価値の算定根拠となる不動産価格は底堅く推移すると予想します。また、豪中央銀行の総裁に就任したロウ氏はこれまでの緩和的な金融政策を継続するとみられ、リートの良好な資金調達環境が維持されると考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイチェ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	30 (30)	0.179 (0.179)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	7 (7)	0.044 (0.044)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	21 (21)	0.128 (0.126)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	58	0.351	
期中の平均基準価額は、16,748円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年9月16日～2016年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国				
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	0.007	2,699	0.024	10,012
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	0.02	5,267
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	0.236	22,917	—	—
プレミア投資法人 投資証券	—	—	0.017	9,420
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	—	0.029	9,867
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	—	—	0.034	16,487
内				
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	0.065	9,407	0.065	10,613
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	0.039	7,346	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	0.045	9,411	0.045	10,879
合 計	0.392	51,781	0.234	72,548
外				
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	111	661	111	762
DEXUS PROPERTY GROUP	70	633	75	653
GPT GROUP	115	629	67	321
INVESTA OFFICE FUND	100	435	43	170
GOODMAN GROUP	—	—	10	68
MIRVAC GROUP	372	759	341	657
STOCKLAND	114	540	282	1,124
WESTFIELD CORP	—	—	32	325
国				

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	339	1,127	—	—
VICINITY CENTRES	186	613	72	215
ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379	574	—	—
SCENTRE GROUP	312	1,397	49	249
小計	2,102	7,374	1,086	4,548
香港		千香港ドル		千香港ドル
CHAMPION REIT	—	—	346	1,336
FORTUNE REIT	518	4,418	—	—
LINK REIT	251	11,753	102	5,021
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	59	252	159	762
小計	828	16,425	607	7,120
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	107 (—)	251 (0.00275)	67 (—)	160 (0.33227)
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT NEW	— (7)	— (16)	—	—
ASCOTT RESIDENCE TRUST	— (—)	— (0.00181)	— (—)	— (0.39376)
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	404	580	118	177
CAPITALAND MALL TRUST	121	246	136	273
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	—	—	60	84
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	42 (—)	54 (0.04158)
KEPPEL REIT	521	519	171 (—)	174 (0.8796)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	96 (—)	93 (0.51711)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	106 (—)	163 (0.01896)
SUNTEC REIT	167	282	31 (—)	50 (3)
小計	1,323 (7)	1,881 (16)	830 (—)	1,232 (5)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月15日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	0.017	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	0.02	—	—	—
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	—	0.236	20,956	1.5
プレミアム投資法人	投資証券	0.017	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	0.029	—	—	—
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	0.034	—	—	—
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	—	0.039	7,074	0.5
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.117	0.275	28,031	
		5	2	<2.0%>	

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
DEXUS PROPERTY GROUP	138	133	1,165	89,308	6.5	
GPT GROUP	246	295	1,416	108,484	7.9	
INVESTA OFFICE FUND	198	255	1,115	85,489	6.2	
GOODMAN GROUP	10	—	—	—	—	
MIRVAC GROUP	693	725	1,574	120,613	8.7	
STOCKLAND	459	291	1,314	100,724	7.3	
WESTFIELD CORP	32	—	—	—	—	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	339	1,088	83,407	6.0	
VICINITY CENTRES	361	474	1,452	111,242	8.1	
ASIA PACIFIC DATA CENTRE	—	379	610	46,801	3.4	
SCENTRE GROUP	44	308	1,401	107,377	7.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,186	3,201	11,140	853,449	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	9	—	< 61.8% >	
(香港)			千香港ドル			
CHAMPION REIT	346	—	—	—	—	
FORTUNE REIT	—	518	4,900	64,732	4.7	
LINK REIT	13	161	8,872	117,208	8.5	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	100	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	459	679	13,772	181,941	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 13.2% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	226	274	653	49,119	3.6	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	6	6	7	571	0.0	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	279	566	886	66,578	4.8	
CAPITALAND MALL TRUST	323	308	637	47,902	3.5	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	60	—	—	—	—	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	42	—	—	—	—	
KEPPEL REIT	45	395	432	32,503	2.4	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	96	—	—	—	—	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	106	—	—	—	—	
SUNTEC REIT	291	427	716	53,825	3.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,478	1,979	3,335	250,501	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	6	—	< 18.1% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,124	5,859	—	1,285,892	
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	17	—	< 93.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,313,923	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,984	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,380,907	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,338,369千円)の投資信託財産総額(1,380,907千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=76.61円、1香港ドル=13.21円、1シンガポールドル=75.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 1,380,907,431
コール・ローン等	66,983,889
投資証券(評価額)	1,313,923,542
(B) 負債	80
未払利息	14
その他未払費用	66
(C) 純資産総額(A-B)	1,380,907,351
元本	827,094,956
次期繰越損益金	553,812,395
(D) 受益権総口数	827,094,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,696円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.6696円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は623,914,096円、期中追加設定元本額は371,490,291円、期中一部解約元本額は168,309,431円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	767,820,067円
世界3資産分散ファンド	24,871,293円
DCグローバル・リート・セレクション	23,690,908円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	10,416,080円
世界リート・オープン	296,608円

○損益の状況 (2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 51,012,757
受取配当金	51,017,108
受取利息	2,113
支払利息	△ 6,464
(B) 有価証券売買損益	20,334,977
売買益	137,120,526
売買損	△116,785,549
(C) その他費用等	△ 1,340,128
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,007,606
(E) 前期繰越損益金	342,808,149
(F) 追加信託差損益金	251,133,709
(G) 解約差損益金	△110,137,069
(H) 計(D+E+F+G)	553,812,395
次期繰越損益金(H)	553,812,395

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために投資信託約款に所要の整備を行うとともに、本文の一部の記載について所要の変更を行いました。(実施日：2016年5月13日)

ヨーロッパリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2016年9月15日

「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、2016年9月15日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
8期 (2012年9月18日)	6,229	△11.1	ポイント	16.6	102.94	95.5	2,920
9期 (2013年9月17日)	8,590	37.9	1,423.55	7.0	132.17	96.8	3,716
10期 (2014年9月16日)	10,987	27.9	1,800.42	18.2	138.73	97.1	3,889
11期 (2015年9月15日)	11,493	4.6	2,129.76	18.3	136.39	97.5	4,068
12期 (2016年9月15日)	9,198	△20.0	2,104.17	△1.2	115.28	94.8	1,888

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

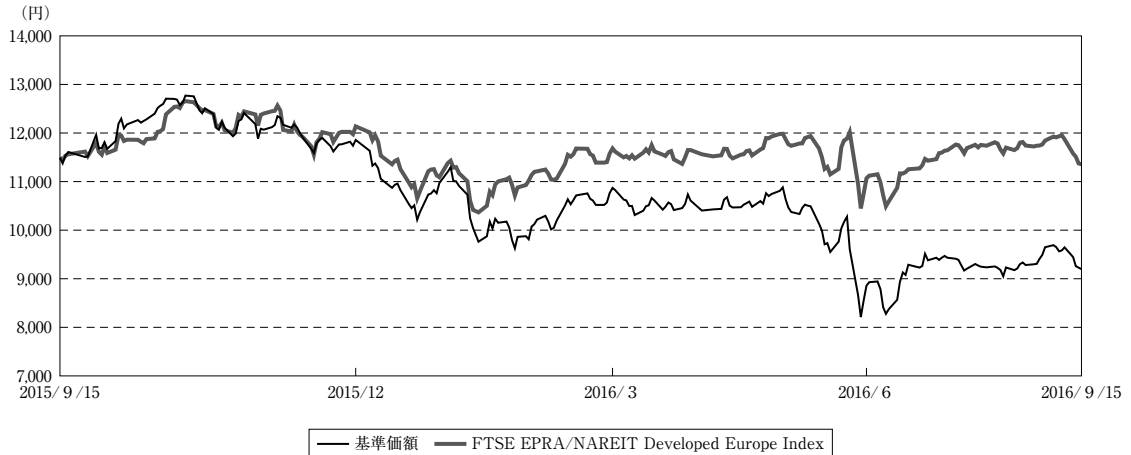
年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (参考指数)		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年9月15日	円 11,493	% —	ポイント 2,129.76	% —	円 136.39	% 97.5
9月末	11,695	1.8	2,141.01	0.5	134.97	96.8
10月末	12,771	11.1	2,345.32	10.1	132.84	97.0
11月末	12,122	5.5	2,306.73	8.3	129.88	97.6
12月末	11,857	3.2	2,248.89	5.6	131.77	97.1
2016年1月末	10,972	△ 4.5	2,054.94	△ 3.5	132.17	97.1
2月末	9,877	△14.1	2,025.28	△ 4.9	124.11	97.0
3月末	10,871	△ 5.4	2,164.86	1.6	127.70	96.3
4月末	10,610	△ 7.7	2,158.57	1.4	124.12	96.4
5月末	10,880	△ 5.3	2,220.95	4.3	123.65	97.5
6月末	8,859	△22.9	2,051.19	△ 3.7	114.39	81.0
7月末	9,433	△17.9	2,157.90	1.3	115.67	85.6
8月末	9,408	△18.1	2,175.87	2.2	114.95	95.0
(期 末) 2016年9月15日	9,198	△20.0	2,104.17	△ 1.2	115.28	94.8

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月16日～2016年9月15日)



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2015年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・フランスのジェシナや I C A D Eなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・英国のグレイト・ポートランド・エステイツやブリティッシュ・ランド・カンパニーなどが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円高となったことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月16日～2016年9月15日)

ヨーロッパのリート市場は、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和への期待感が高まり、戻りを試す展開となりましたが、2015年12月以降は、欧州の金融機関の信用不安が強まったことなどから、反落する展開となりました。2016年2月中旬以降は、ドイツの大手銀行が債券の買い戻しを発表したことなどが好感され、5月まで持ち直す動きとなりました。その後は、英国の国民投票でEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が拡がり急落しました。7月以降は、英中央銀行が金融緩和を示唆したことなどを受けて、反落する展開となりました。しかし、9月に入ってから、ECBが資産買い入れ策の期間延長を見送ったことなどが嫌気され、再び反落する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月16日～2016年9月15日)

リーートの組入比率は、2016年5月まで概ね90%以上で推移させましたが、英国のEU離脱を巡る金融市場の混乱を勘案し、6月に80%未満まで引き下げました。その後は、欧州リート市場が反落する展開となったことから、組入比率を引き上げ、8月以降は90%以上の水準を維持しました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

英国のイントゥ・プロパティーズを全て売却した一方、英国のハマーソンやオランダのユーロコマーシャル・プロパティーズなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月16日～2016年9月15日)

当ファンドの基準価額は下落となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは下落となりました。また、為替相場につきましては、ユーロ/円、イギリスポンド/円ともに下落となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

ヨーロッパのリート市場は、英国の先行きに対する過度な懸念は後退すると思われることに加え、リーートの底堅い業績が相場を下支えするとみられ、堅調な展開になると予想します。英国では、ポンド安を受けた外国人訪問者数の増加が商業施設の店舗販売を下支える要因になると考えられ、安定的なテナント需要が続くと考えます。また、英中央銀行は追加利下げを示唆しており、リーートの資金調達費用の低減が期待され、リーートの業績に対する過度な警戒感は後退すると考えます。ユーロ圏では、オフィス需要は、堅調な内需を背景に回復が続くドイツのほか、企業の収益性の改善を背景に低迷していたフランスでも回復感が強まると考えます。一方、新規供給が少ないことから、需給改善を背景に賃料は底堅く推移するとみられ、オフィスビルに投資するリーートの業績は底堅く推移すると予想します。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき、各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 54 (54)	% 0.506 (0.506)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	44 (44)	0.408 (0.408)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	17 (17)	0.162 (0.161)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	115	1.076	
期中の平均基準価額は、10,779円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月16日～2016年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	ユーロ	千口	千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ				
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	71	865	30 (-)	349 (26)
	HAMBORNER REIT AG	231	2,253	231	2,217
	小 計	302	3,119	261 (-)	2,566 (26)
	フランス				
	FONCIERE DES REGIONS	27	2,310	49 (-)	3,959 (33)
	GECINA SA	15	1,999	24	2,961
	ICADE	36	2,408	66	4,155
	KLEPIERRE	34	1,433	150	6,025
	MERCIALYS	115	2,377	115	2,208
	UNIBAIL-RODAMCO SE	8	2,046	38	9,052
	小 計	238	12,576	445 (-)	28,363 (33)
国					

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	ユーロ	千口	千ユーロ	千ユーロ
	オランダ			
	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	42	1,677	28
	VASTNED RETAIL NV	57	2,320	57
	WERELDHAVE NV	19	946	34
	小計	119	4,944	120
	スペイン			
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	60	616	60
				(-)
	小計	60	616	60
				(-)
	ベルギー			
	BEFIMMO	18	1,067	18
	COFINIMMO	20	2,250	20
	小計	38	3,317	38
	アイルランド			
	GREEN REIT PLC	41	64	8
	HIBERNIA REIT PLC	469	654	210
	小計	510	719	218
	ユーロ計	1,270	25,294	1,144
				(-)
国	イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	206	213	66
	BRITISH LAND CO PLC	217	1,627	131
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	212	1,650	144
	HAMMERSON PLC	301	1,747	192
	LAND SECURITIES GROUP PLC	117	1,352	79
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	259	410	114
	INTU PROPERTIES PLC	25	87	580
	SEGRO PLC	402	1,710	266
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	125	433	58
	ASSURA PLC	794	427	271
	小計	2,663	9,659	1,904

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数		評 価 額		
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ) ALSTRIA OFFICE REIT-AG	千口	千口	千ユーロ	千円	%
	—	41	522	60,226	3.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	41 —	522 —	60,226 <3.2%>
(ユーロ・・・フランス) FONCIERE DES REGIONS GECINA SA ICADE KLEPIERRE UNIBAIL-RODAMCO SE			千ユーロ		
	32	10	878	101,235	5.4
	18	9	1,296	149,454	7.9
	41	11	816	94,103	5.0
	150	34	1,409	162,538	8.6
	36	6	1,434	165,394	8.8
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	280 5	73 5	5,835 —	672,726 <35.6%>
(ユーロ・・・オランダ) EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV WERELDHAVE NV			千ユーロ		
	—	13	546	63,046	3.3
	47	33	1,421	163,816	8.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	47 1	47 2	1,967 —	226,862 <12.0%>
(ユーロ・・・アイルランド) GREEN REIT PLC HIBERNIA REIT PLC			千ユーロ		
	—	33	47	5,462	0.3
	—	259	360	41,517	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	292 2	407 —	46,980 <2.5%>
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	328 6	454 10	8,733 —	1,006,796 <53.3%>
(イギリス) PRIMARY HEALTH PROPERTIES BRITISH LAND CO PLC GREAT PORTLAND ESTATES PLC HAMMERSON PLC LAND SECURITIES GROUP PLC LONDONMETRIC PROPERTY PLC INTU PROPERTIES PLC SEGRO PLC SAFESTORE HOLDINGS PLC ASSURA PLC			千イギリスポンド		
	—	140	153	20,867	1.1
	87	173	1,078	146,665	7.8
	74	143	894	121,662	6.4
	—	108	609	82,898	4.4
	57	96	978	133,043	7.0
	—	144	231	31,451	1.7
	554	—	—	—	—
	150	286	1,248	169,798	9.0
	—	66	256	34,892	1.8
	—	523	309	42,135	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	924 5	1,682 9	5,762 —	783,415 <41.5%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,252 11	2,137 19	— —	1,790,212 <94.8%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	千円 1,790,212	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	101,075	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,891,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,797,104千円)の投資信託財産総額(1,891,287千円)に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ユーロ=115.28円、1イギリスポンド=135.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 1,893,735,141
コール・ローン等	91,354,700
投資証券(評価額)	1,790,212,291
未収入金	7,755,970
未収配当金	4,412,180
(B) 負債	5,285,423
未払金	5,284,870
未払利息	90
その他未払費用	463
(C) 純資産総額(A-B)	1,888,449,718
元本	2,053,095,404
次期繰越損益金	△ 164,645,686
(D) 受益権総口数	2,053,095,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,198円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9198円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は164,645,686円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,540,077,227円、期中追加設定元本額は586,218,163円、期中一部解約元本額は2,073,199,986円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・リート・セレクション (欧州)	1,706,113,241円
グローバル・リート・セレクション	318,544,441円
DCグローバル・リート・セレクション	11,553,309円
世界3資産分散ファンド	10,994,525円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	4,826,702円
欧州リート・オープン	939,745円
世界リート・オープン	123,441円

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために投資信託約款に所要の整備を行うとともに、本文の一部の記載について所要の変更を行いました。(実施日:2016年5月13日)

○損益の状況 (2015年9月16日~2016年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 141,887,476
受取配当金	141,958,393
受取利息	△ 40,515
支払利息	△ 30,402
(B) 有価証券売買損益	△699,653,517
売買益	185,034,933
売買損	△884,688,450
(C) その他費用等	△ 4,791,012
(D) 当期損益金(A+B+C)	△562,557,053
(E) 前期繰越損益金	528,673,744
(F) 追加信託差損益金	24,080,637
(G) 解約差損益金	△154,843,014
(H) 計(D+E+F+G)	△164,645,686
次期繰越損益金(H)	△164,645,686

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ペーパーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

コモディティ・インデックス マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：2016年1月26日

「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、2016年1月26日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券に投資し、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ・コモディティ・インデックス (参考指数)		為替レート (ドル / 円)		債 券 組 入 比 率 %	純 資 産 総 額 百万円
	円	期 中 騰 落 率 %	ポ イ ン ト	期 中 騰 落 率 %	円	期 中 騰 落 率 %		
6期 (2012年1月26日)	6,047	△14.0	145.601	△ 7.9	77.78	△ 5.4	98.4	393
7期 (2013年1月28日)	6,886	13.9	140.647	△ 3.4	91.03	17.0	95.9	277
8期 (2014年1月27日)	6,896	0.1	127.002	△ 9.7	102.32	12.4	98.9	220
9期 (2015年1月26日)	6,276	△ 9.0	101.131	△20.4	117.67	15.0	97.0	159
10期 (2016年1月26日)	4,680	△25.4	74.496	△26.3	118.14	0.4	97.2	127

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、当該日前営業日の現地終値です。なお、同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「為替レート (ドル/円)」は、対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値です。

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスおよび「ブルームバーグ (Bloomberg®)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークです。ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、ブルームバーグが算出し、配信するものです。ブルームバーグは、岡三アセットマネジメント株式会社の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

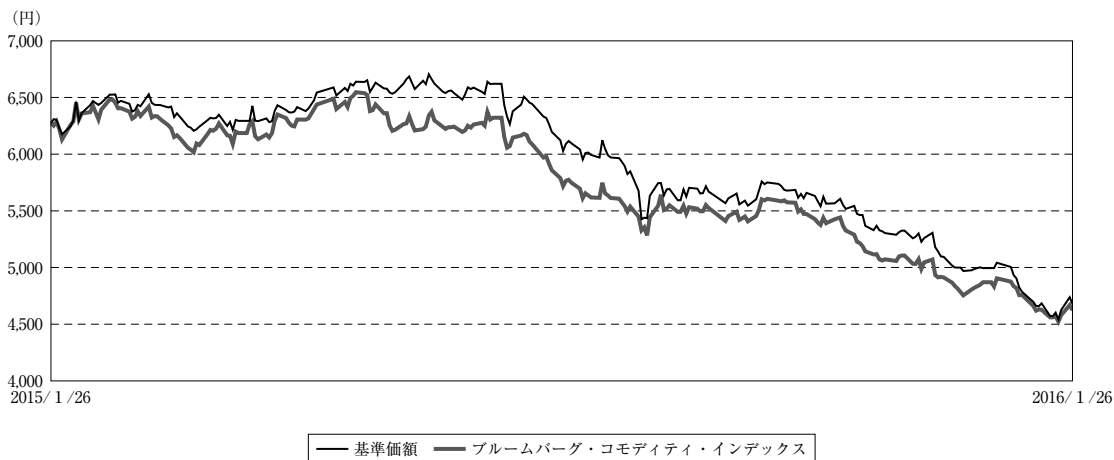
年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ・ コモディティ・インデックス (参考指数)		為 替 レ ー ト (ド ル / 円)		債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年1月26日	円 6,276	% -	ポイント 101.131	% -	円 117.67	% -	% 97.0
1月末	6,175	△ 1.6	98.763	△ 2.3	118.25	0.5	96.9
2月末	6,423	2.3	102.103	1.0	119.27	1.4	96.2
3月末	6,285	0.1	99.288	△ 1.8	120.17	2.1	94.1
4月末	6,474	3.2	103.063	1.9	119.00	1.1	97.6
5月末	6,547	4.3	100.156	△ 1.0	123.73	5.1	98.8
6月末	6,531	4.1	100.735	△ 0.4	122.45	4.1	94.9
7月末	6,096	△ 2.9	92.625	△ 8.4	124.04	5.4	94.5
8月末	5,745	△ 8.5	89.358	△11.6	121.18	3.0	94.4
9月末	5,574	△11.2	87.562	△13.4	119.96	1.9	95.4
10月末	5,563	△11.4	86.867	△14.1	120.90	2.7	95.2
11月末	5,258	△16.2	81.096	△19.8	122.82	4.4	94.8
12月末	5,042	△19.7	79.042	△21.8	120.61	2.5	92.7
(期 末) 2016年1月26日	4,680	△25.4	74.496	△26.3	118.14	0.4	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年1月27日～2016年1月26日)



(注) 参考指数は、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスです。

(注) 参考指数は、期首(2015年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・組入れていたユーロ円建て債券の値下がり、主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2015年1月27日～2016年1月26日)

コモディティ市場は、国際石油資本などが相次いで設備投資計画の削減を発表したことや、米国内の石油リグ（掘削装置）稼働数の急減を受けて原油が上昇する一方、米国の利上げ観測などを背景に金下落するなど、商品ごとにまちまちの動きとなりました。しかし夏場以降は、原油の需給緩和状態が長期化するとの見方が広がったほか、中国を始めとした新興国経済の減速懸念が強まったことが相場の下押し材料となり、下落する展開となりました。また、2016年に入ってから、欧米による対イラン制裁解除を受けて、イラン産原油の輸出増加観測が強まり、エネルギーセクターを中心に一段安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

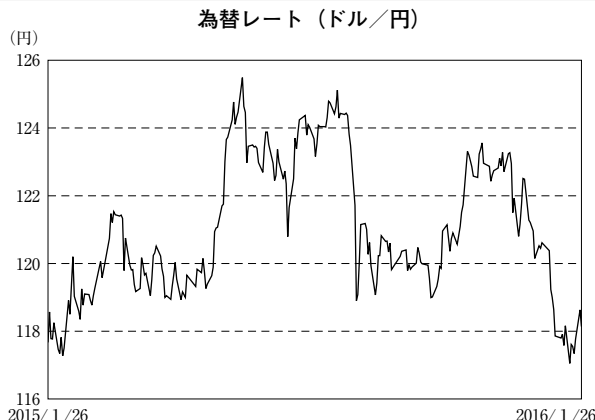
(2015年1月27日～2016年1月26日)

追加設定や解約に対応し、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、同インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の組入比率を高位に維持しました。期中にユーロ円建て債券の入替えを行いました。期末現在では、スイスのユービーエス・エージーのロンドン支店（UBS AG, London Branch）発行の債券を保有しており、組入比率は97.2%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月27日～2016年1月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているブルームバーグ・コモディティ・インデックスの騰落率を0.9%上回りました。為替（ドル／円）レートがドル高円安に振れたことや、ユーロ円建て債券の組入比率を概ね90%台で推移させたことが、参考指数の騰落率を上回る主要因となりました。



今後の運用方針

追加設定や解約に対応し、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、同インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の組入比率を高位に保つ方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 18 (18)	% 0.295 (0.295)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	18	0.295	
期中の平均基準価額は、5,976円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月27日～2016年1月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 192,302	千円 180,702

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日～2016年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	150,000 (150,000)	124,080 (124,080)	97.2 (97.2)	— (—)	— (—)	— (—)	97.2 (97.2)
合 計	150,000 (150,000)	124,080 (124,080)	97.2 (97.2)	— (—)	— (—)	— (—)	97.2 (97.2)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
UBS-COMMODITY 20161130	—	150,000	124,080	2016/11/30
合 計		150,000	124,080	

(注) UBS-COMMODITY 20161130は、スイスのユービーエス・エージーのロンドン支店 (UBS AG, London Branch) 発行のユーロ円建て債券です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 124,080	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,547	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	127,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	127,627,799
コール・ローン等	3,547,799
公社債(評価額)	124,080,000
(B) 純資産総額(A)	127,627,799
元本	272,735,909
次期繰越損益金	△145,108,110
(C) 受益権総口数	272,735,909口
1万口当たり基準価額(B/C)	4,680円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.4680円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は145,108,110円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は253,454,527円、期中追加設定元本額は89,347,923円、期中一部解約元本額は70,066,541円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、コモディティ・インデックスオープン132,403,170円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)140,332,739円です。

○損益の状況 (2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,086
受取利息	1,086
(B) 有価証券売買損益	△ 41,766,000
売買益	808,000
売買損	△ 42,574,000
(C) 保管費用等	△ 474,354
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,239,268
(E) 前期繰越損益金	△ 94,387,460
(F) 追加信託差損益金	△ 36,547,923
(G) 解約差損益金	28,066,541
(H) 計(D+E+F+G)	△145,108,110
次期繰越損益金(H)	△145,108,110

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離